

県内経済の動向
—令和5年5月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 汎用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 福岡県の設備投資額推移	19
2 建築着工	20
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 延べ宿泊者数	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	51

◎ 金 融	
1 預金残高	5 2
2 貸出金残高	5 2
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	5 5
◎ 景気動向指数	
1 景気動向指数（福岡県）	5 6
2 累積動向指数（福岡県）	5 7
◎ 地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
○ 『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○ 四半期別GDP速報	6 0
○ 政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○ 海外主要国の経済成長率の見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		2022年	2023年
		2月	3月
基調判断		<p>福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。</p>	—
企業部門	生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2022年度は、前年度を上回る見込みとなっている。	2022年度は、前年度を上回る見込みとなっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	増加傾向にある。	増加傾向にある。
家計部門	消費	持ち直している。	持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさがみられる。	雇用情勢は、改善しているものの、一部に厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	底堅い動きとなっている。	このところ弱含んでいる。
	公共投資	公共工事請負額（2022年4～12月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年4月～2023年2月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。企業物価は、上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。
	金融	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

		2023年	2023年
		4月	5月
基調判断		—	福岡県の景気は、緩やかに持ち直している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
企業部門	生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
	貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	設備投資	2023年度は、前年度を上回る計画となっている。	2023年度は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。	企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
	企業倒産	増加傾向にある。	増加傾向にある。
家計部門	消費	持ち直している。	持ち直している。
	雇用	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	住宅投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
	公共投資	公共工事請負額（2022年度累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額（2022年度累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、このところ横ばいとなっている。
	金融	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2023年3月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：食料品・たばこ工業、輸送機械工業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、化学工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	93.1	▲ 3.6	
	4月	91.2	▲ 2.0	
	5月	90.2	▲ 1.1	
	6月	95.1	5.4	
	7月	93.4	▲ 1.8	
	8月	98.7	5.7	
	9月	96.5	▲ 2.2	
	10月	95.0	▲ 1.6	
	11月	94.3	▲ 0.7	
	12月	94.4	0.1	
	2023年	1月	94.4	0.0
		2月	97.3	3.1
3月		93.5	▲ 3.9	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	99.1	▲ 0.4
	7～9月	95.2	▲ 3.9
	10～12月	95.1	▲ 0.1
2022年	1～3月	97.6	2.6
	4～6月	92.2	▲ 5.5
	7～9月	96.2	4.3
	10～12月	94.6	▲ 1.7
2023年	1～3月	95.1	0.5

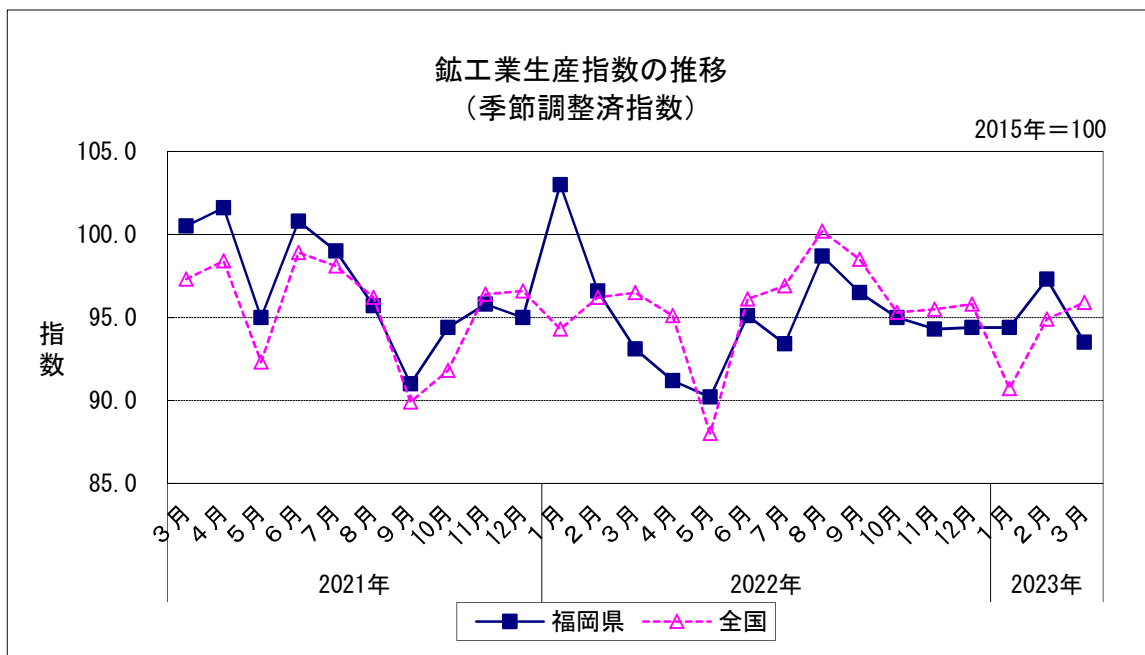
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	95.4	▲ 9.2
2021年	97.2	1.9
2022年	95.0	▲ 2.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2023年3月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、化学工業 等

マイナス：汎用・生産用機械工業、石炭製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	80.8	▲ 5.1	
	4月	82.5	2.1	
	5月	76.3	▲ 7.5	
	6月	83.7	9.7	
	7月	91.1	8.8	
	8月	96.1	5.5	
	9月	92.6	▲ 3.6	
	10月	85.6	▲ 7.6	
	11月	88.5	3.4	
	12月	88.2	▲ 0.3	
	2023年	1月	85.4	▲ 3.2
		2月	91.6	7.3
3月		93.1	1.6	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	93.1	▲ 3.6
	7～9月	87.4	▲ 6.1
	10～12月	83.3	▲ 4.7
2022年	1～3月	87.1	4.6
	4～6月	80.8	▲ 7.2
	7～9月	93.3	15.5
2023年	1～3月	90.0	3.0

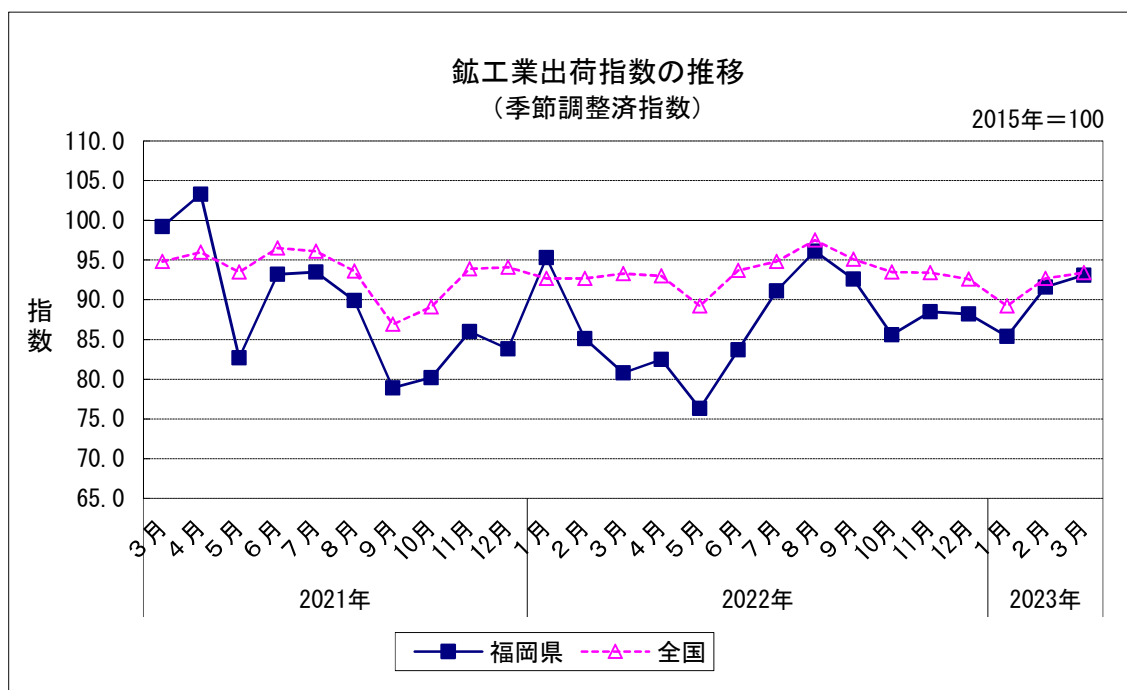
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	91.2	▲ 13.1
2021年	90.2	▲ 1.1
2022年	87.1	▲ 3.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2023年3月）

- (1) 前月比：2か月連続の上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 - プラス：輸送機械工業、鉄鋼業 等
 - マイナス：化学工業、プラスチック製品工業 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	110.8	▲ 2.9	
	4月	107.1	▲ 3.3	
	5月	108.8	1.6	
	6月	168.9	55.2	
	7月	139.8	▲ 17.2	
	8月	108.5	▲ 22.4	
	9月	112.2	3.4	
	10月	116.1	3.5	
	11月	135.0	16.3	
	12月	113.2	▲ 16.1	
	2023年	1月	105.3	▲ 7.0
		2月	124.3	18.0
3月		134.7	8.4	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	101.3	2.4
	7～9月	96.9	▲ 4.3
	10～12月	99.5	2.7
2022年	1～3月	110.8	11.4
	4～6月	168.9	52.4
	7～9月	112.2	▲ 33.6
2023年	1～3月	134.7	19.0

(2015年=100)

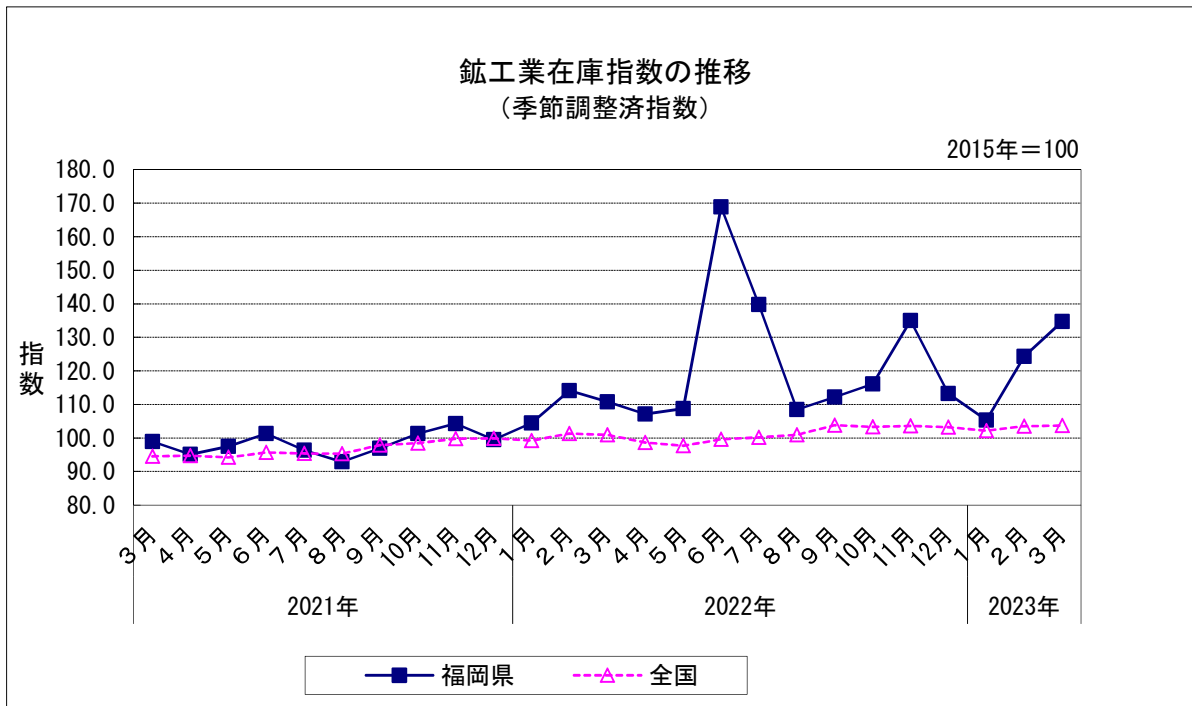
	指数	前年比
2020年	98.3	▲ 28.2
2021年	101.5	3.3
2022年	115.5	13.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

4 鉄鋼業（2023年3月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：特殊鋼冷間仕上鋼材、粗鋼
ブリキ・ティンフリースチール 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	95.0	▲ 6.9	
	4月	101.3	6.6	
	5月	95.9	▲ 5.3	
	6月	95.3	▲ 0.6	
	7月	96.5	1.3	
	8月	97.5	1.0	
	9月	94.5	▲ 3.1	
	10月	93.0	▲ 1.6	
	11月	102.6	10.3	
	12月	93.3	▲ 9.1	
	2023年	1月	85.7	▲ 8.1
		2月	95.9	11.9
3月		93.2	▲ 2.8	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	97.3	1.0
	7～9月	103.0	5.9
	10～12月	102.6	▲ 0.4
2022年	1～3月	101.1	▲ 1.5
	4～6月	97.5	▲ 3.6
	7～9月	96.2	▲ 1.3
2023年	1～3月	91.6	▲ 4.9

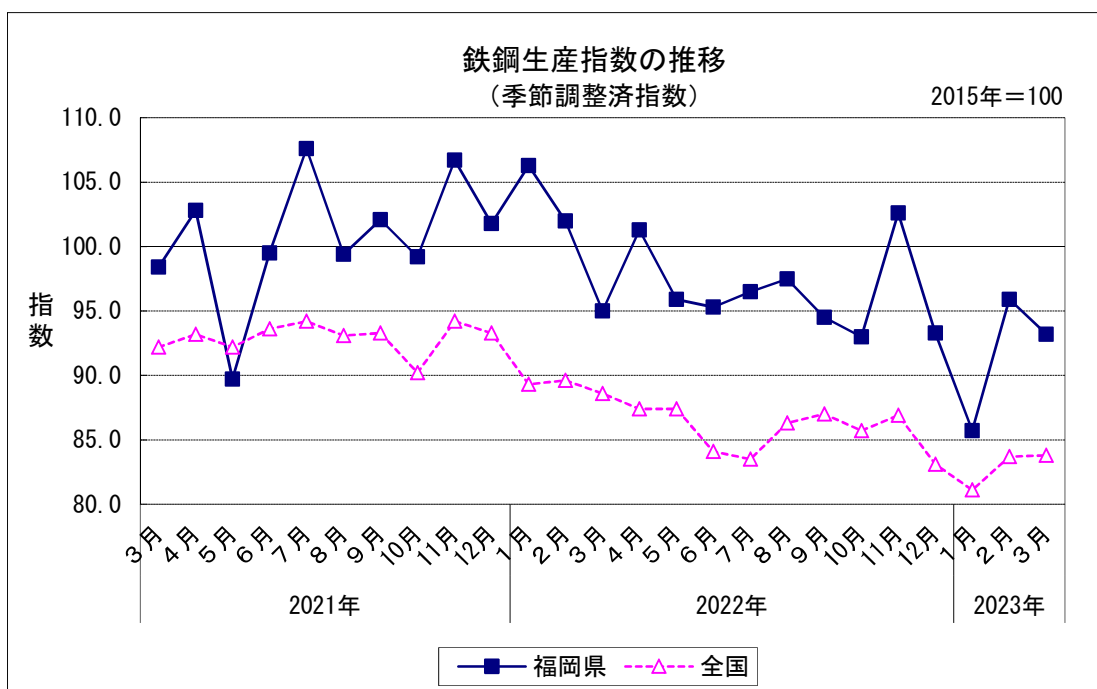
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	85.7	▲ 11.8
2021年	99.6	16.2
2022年	97.6	▲ 2.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

5 汎用・生産用機械工業（2023年3月）

(1) 前月比：2か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：半導体製造装置、数値制御放電加工機 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	109.8	▲ 12.6	
	4月	88.2	▲ 19.7	
	5月	104.3	18.3	
	6月	114.7	10.0	
	7月	102.7	▲ 10.5	
	8月	120.3	17.1	
	9月	103.0	▲ 14.4	
	10月	126.8	23.1	
	11月	115.4	▲ 9.0	
	12月	145.0	25.6	
	2023年	1月	124.0	▲ 14.5
		2月	128.5	3.6
3月		106.5	▲ 17.1	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	96.6	▲ 4.5
	7～9月	98.3	1.8
	10～12月	107.5	9.4
2022年	1～3月	125.6	16.8
	4～6月	102.4	▲ 18.5
	7～9月	108.7	6.2
2023年	10～12月	129.1	18.8
2023年	1～3月	119.7	▲ 7.3

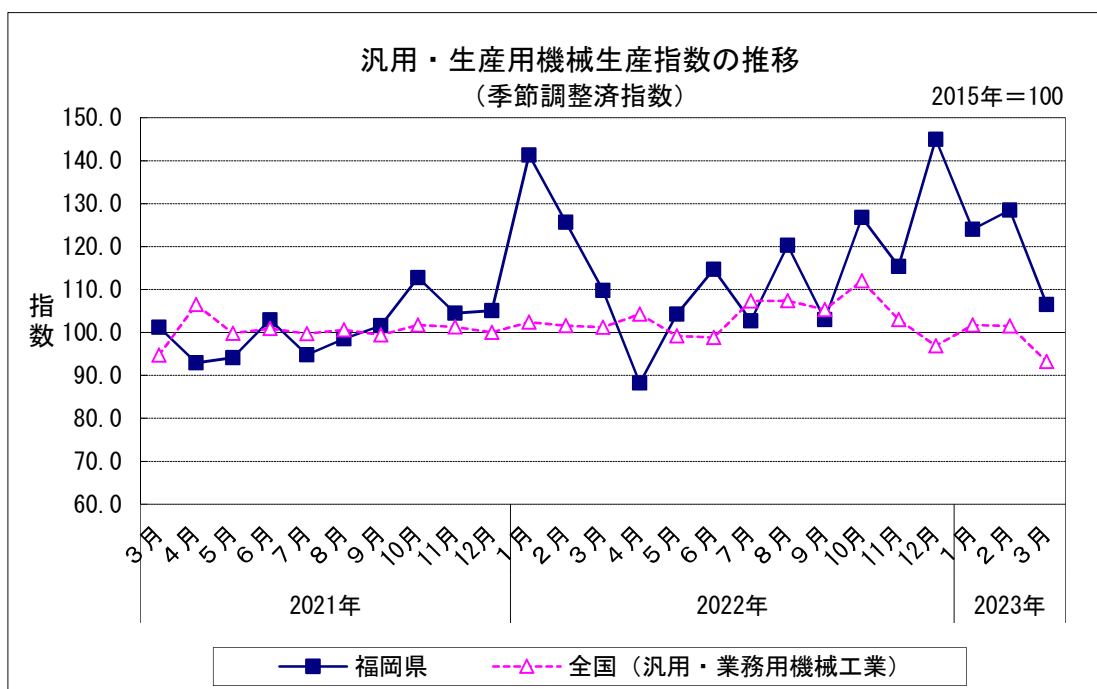
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	89.5	▲ 8.0
2021年	100.9	12.7
2022年	115.3	14.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

6 輸送機械工業（2023年3月）

(1) 前月比：3か月連続の上昇

プラスに寄与した主な品目：四輪自動車、シャシー及び車体部品 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	66.8	▲ 18.1	
	4月	74.3	11.2	
	5月	56.8	▲ 23.6	
	6月	82.4	45.1	
	7月	92.4	12.1	
	8月	95.8	3.7	
	9月	97.7	2.0	
	10月	80.3	▲ 17.8	
	11月	88.9	10.7	
	12月	81.0	▲ 8.9	
	2023年	1月	81.9	1.1
		2月	101.7	24.2
3月		102.6	0.9	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	101.0	▲ 6.1
	7～9月	82.3	▲ 18.5
	10～12月	73.5	▲ 10.7
2022年	1～3月	81.7	11.2
	4～6月	71.2	▲ 12.9
	7～9月	95.3	33.8
2023年	1～3月	95.4	▲ 12.5

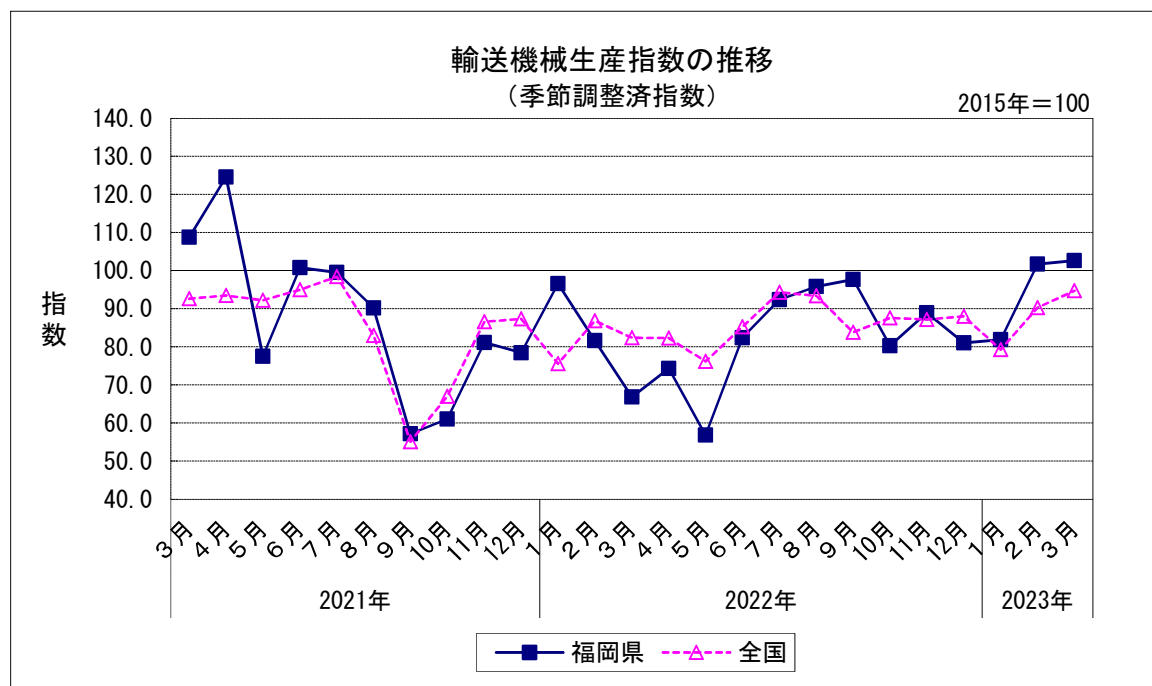
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	93.1	▲ 17.8
2021年	91.1	▲ 2.1
2022年	83.0	▲ 8.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

7 四輪自動車生産台数（九州）（2023年3月）

（1）前年同月比：2か月連続の上昇

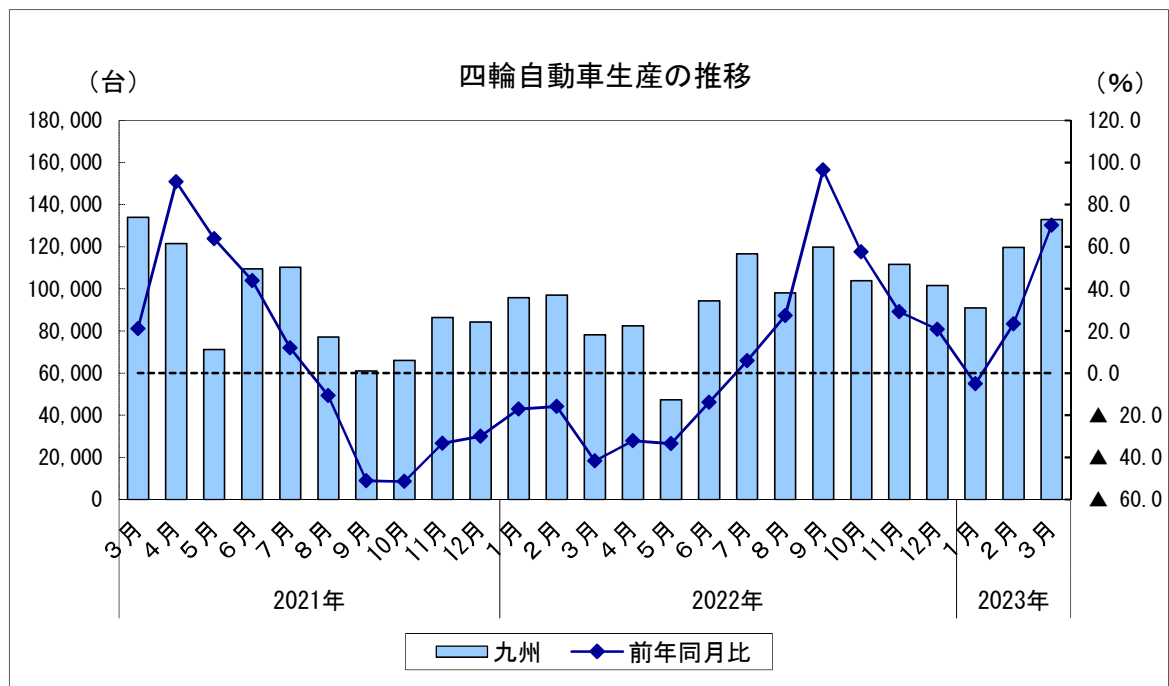
		台数	前年同月比	
2022年	3月	78,121	▲ 41.7	
	4月	82,436	▲ 32.2	
	5月	47,387	▲ 33.5	
	6月	94,317	▲ 13.9	
	7月	116,683	5.9	
	8月	98,159	27.3	
	9月	119,841	96.4	
	10月	103,899	57.5	
	11月	111,602	29.2	
	12月	101,645	20.7	
	2023年	1月	90,943	▲ 5.1
		2月	r 119,649	23.3
3月		p 132,981	70.2	

		台数	前年同期比
2021年	4～6月	302,341	64.9
	7～9月	248,334	▲ 19.9
	10～12月	236,600	▲ 38.7
2022年	1～3月	270,928	▲ 25.7
	4～6月	224,140	▲ 25.9
	7～9月	334,683	34.8
2023年	1～3月	343,573	26.8

	台数	前年比
2020年	1,216,450	▲ 16.3
2021年	1,152,013	▲ 5.3
2022年	1,146,897	▲ 0.4

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生産

8 化学工業（2023年3月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：ポリカーボネート、無水フタル酸
ビスフェノールA 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	109.8	4.2	
	4月	107.1	▲ 2.5	
	5月	101.7	▲ 5.0	
	6月	87.3	▲ 14.2	
	7月	83.1	▲ 4.8	
	8月	106.0	27.6	
	9月	105.1	▲ 0.8	
	10月	103.7	▲ 1.3	
	11月	81.9	▲ 21.0	
	12月	98.9	20.8	
	2023年	1月	108.1	9.3
		2月	88.4	▲ 18.2
3月		66.8	▲ 24.4	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	112.6	7.8
	7～9月	105.6	▲ 6.2
	10～12月	105.0	▲ 0.6
2022年	1～3月	106.0	1.0
	4～6月	98.7	▲ 6.9
	7～9月	98.1	▲ 0.6
2023年	1～3月	87.8	▲ 7.4

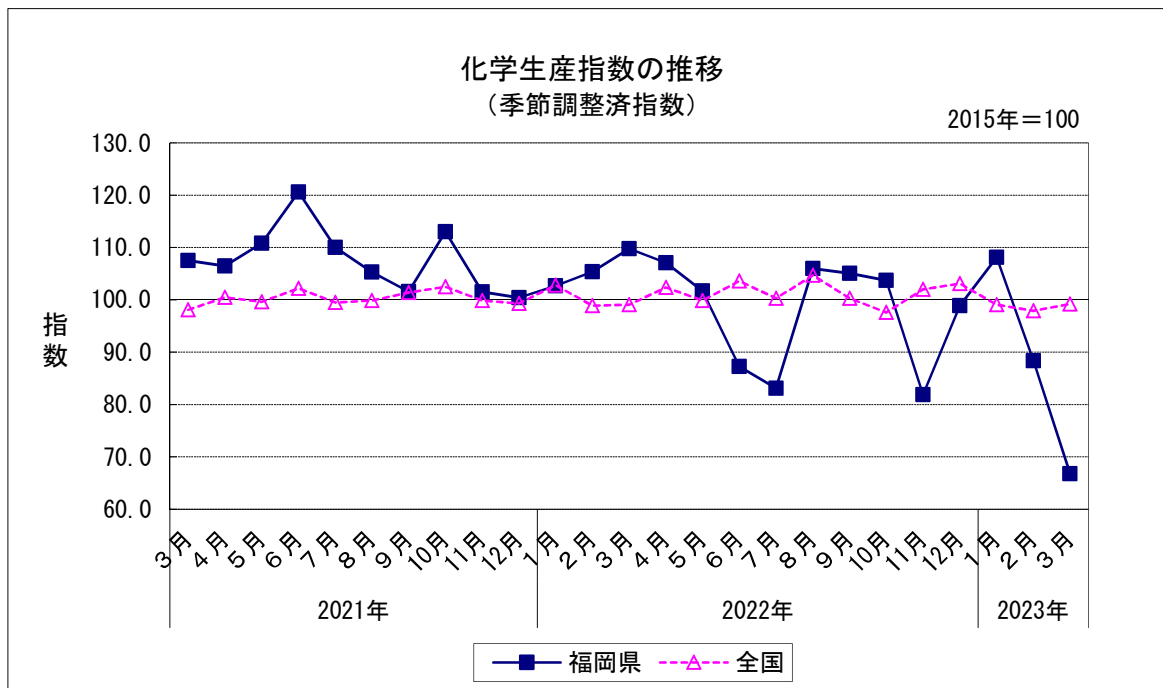
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	99.5	▲ 10.0
2021年	106.8	7.3
2022年	99.6	▲ 6.7

資料出所：福岡県調査統計課「化学工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

9 食料品・たばこ工業（2023年3月）

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇

プラスに寄与した主な品目：その他の調味料、砂糖、固形カレー 等

(2015年=100)

		指数	前月比	
2022年	3月	81.3	▲ 0.4	
	4月	83.4	2.6	
	5月	84.7	1.6	
	6月	83.3	▲ 1.7	
	7月	79.2	▲ 4.9	
	8月	80.6	1.8	
	9月	80.4	▲ 0.2	
	10月	79.9	▲ 0.6	
	11月	78.9	▲ 1.3	
	12月	78.9	0.0	
	2023年	1月	84.8	7.5
		2月	76.9	▲ 9.3
3月		81.4	5.9	

(2015年=100)

		指数	前期比
2021年	4～6月	86.0	▲ 4.4
	7～9月	84.3	▲ 2.0
	10～12月	88.8	5.3
2022年	1～3月	84.1	▲ 5.3
	4～6月	83.8	▲ 0.4
	7～9月	80.1	▲ 4.4
2023年	1～3月	81.0	2.3

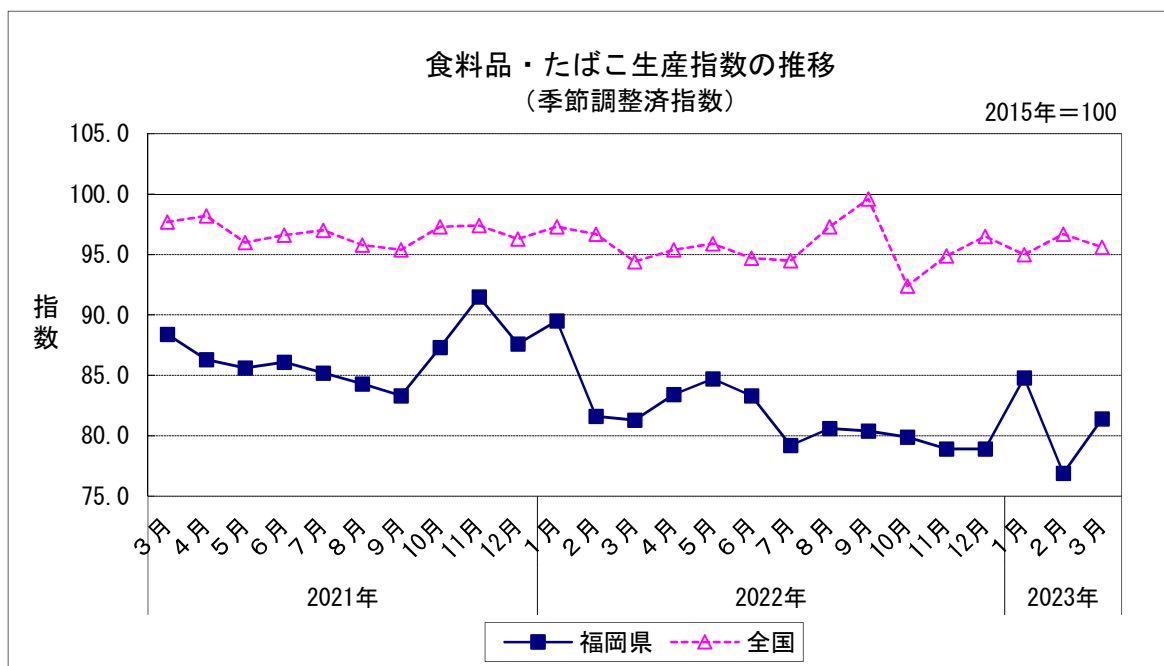
(2015年=100)

	指数	前年比
2020年	89.8	▲ 4.6
2021年	87.2	▲ 2.9
2022年	81.7	▲ 6.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※2020年以降は年間補正前の数値である。



生産

10 所定外労働時間（製造業）（2023年3月）

(1) 前年同月比：2か月連続の上昇

(2020年=100)

		所定外労働時間	指数	前年同月比	
2022年	3月	14.6	119.7	8.5	
	4月	14.8	121.3	11.7	
	5月	13.1	107.4	7.9	
	6月	14.3	117.2	12.3	
	7月	14.7	120.5	3.9	
	8月	15.1	123.8	17.7	
	9月	14.3	117.2	14.9	
	10月	14.2	116.4	15.0	
	11月	14.3	117.2	▲ 3.7	
	12月	16.3	133.6	9.8	
	2023年	1月	13.6	111.5	▲ 6.9
		2月	15.6	127.9	1.3
3月		16.2	132.8	10.9	

	所定外労働時間	前年比
2020年	12.1	▲ 27.1
2021年	13.2	8.5
2022年	14.6	10.7

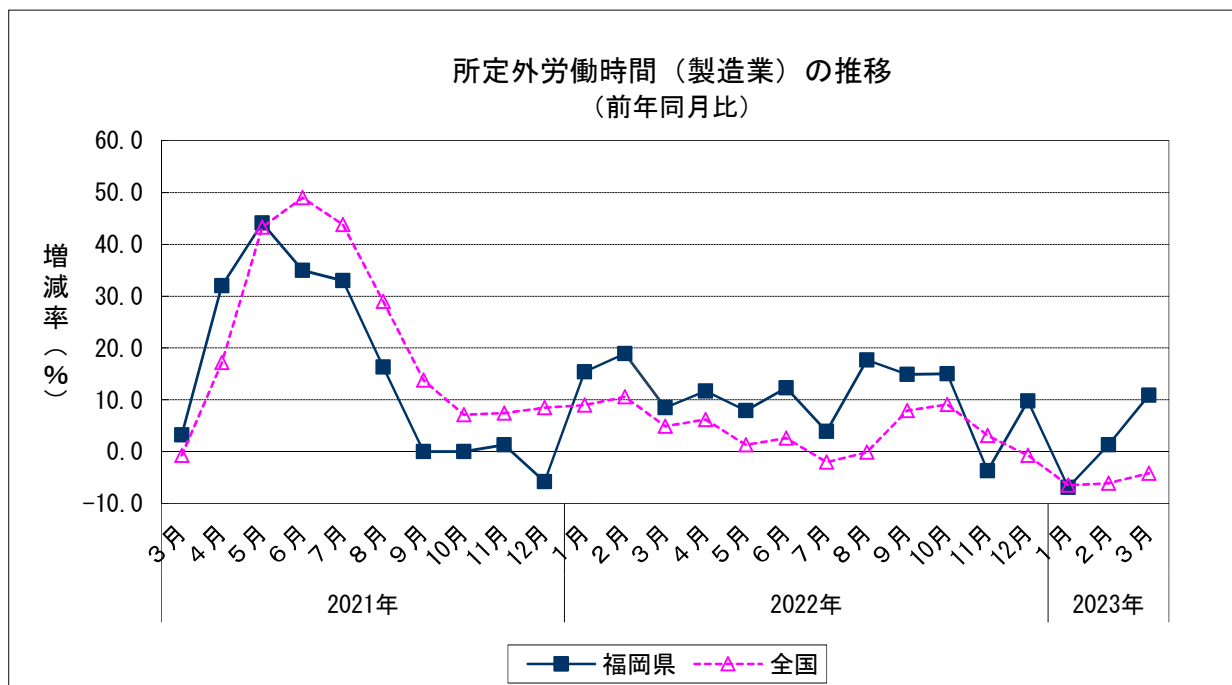
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、2020年を100として算出。



貿易

1 輸出通関実績額（2023年4月）

（1）前年同月比：15か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比	
2022年	4月	536,861	1.7	
	5月	418,844	8.5	
	6月	561,614	22.6	
	7月	633,042	29.3	
	8月	608,173	40.6	
	9月	675,773	50.6	
	10月	644,757	43.7	
	11月	686,759	42.8	
	12月	625,571	17.9	
	2023年	1月	460,118	14.4
		2月	511,599	9.2
		3月	616,441	10.3
4月		579,340	7.9	

		輸出通関実績額	前年同期比
2021年	4～6月	1,371,671	45.4
	7～9月	1,370,865	10.9
	10～12月	1,460,179	3.1
2022年	1～3月	1,429,571	5.9
	4～6月	1,517,320	10.6
	7～9月	1,916,988	39.8
2023年	10～12月	1,957,086	34.0
2023年	1～3月	1,588,158	11.1

	輸出通関実績額	前年比
2020年	4,825,580	▲ 10.6
2021年	5,552,626	15.1
2022年	6,820,965	22.8

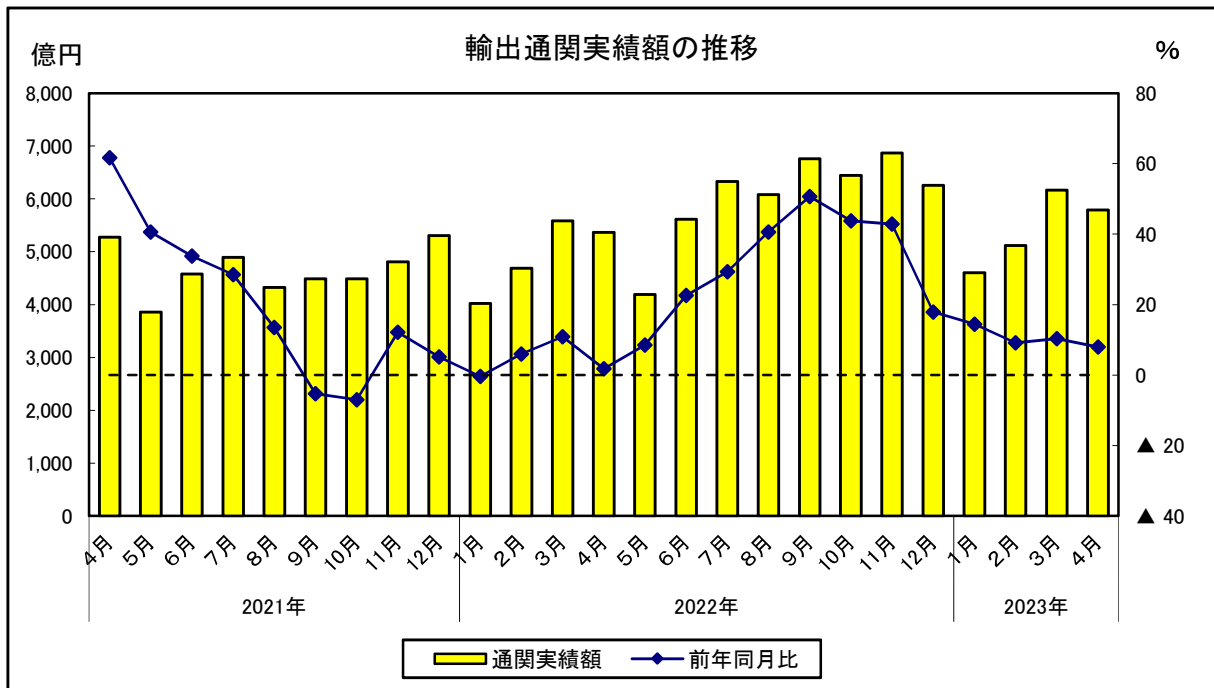
資料出所：財務省「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2023年4月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、タイヤ・チューブ、鉄鋼、精密機器類

マイナス：一般機械、有機化合物 等

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2022年	4月	536,861	95,507	72,485	147,417	70,956	28,575	31,526	15,392	9,737	137,751
	5月	418,844	90,945	73,889	70,236	55,485	26,978	34,233	11,009	7,284	122,675
	6月	561,614	107,003	86,954	131,774	83,547	33,834	40,178	12,175	9,321	143,782
	7月	633,042	125,159	104,848	200,369	81,174	29,373	33,191	14,084	10,732	138,961
	8月	608,173	135,394	113,152	164,797	73,480	27,453	30,592	14,654	7,416	154,386
	9月	675,773	165,651	144,834	215,637	70,934	25,590	38,433	14,205	9,541	135,783
	10月	644,757	170,758	150,675	186,729	69,923	26,807	32,441	12,980	9,209	135,910
	11月	686,759	153,098	129,520	210,856	72,452	32,306	42,779	12,668	8,773	153,826
	12月	625,571	145,722	125,478	178,422	71,546	27,249	37,135	13,713	10,690	141,093
2023年	1月	460,118	113,467	97,576	105,690	55,226	25,187	30,311	10,594	8,264	111,378
	2月	511,599	108,800	89,704	137,209	59,516	27,315	33,191	12,408	7,457	125,704
	3月	616,441	131,717	113,884	165,413	94,829	32,687	35,791	14,685	13,107	128,213
	4月	579,340	111,048	88,212	188,382	52,626	30,224	32,731	11,072	17,957	135,298

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2022年	4月	1.7	2.5	0.8	▲ 12.8	▲ 3.0	24.2	50.4	14.7	67.2	6.8
	5月	8.5	39.1	51.9	▲ 31.4	24.1	41.3	62.7	▲ 2.2	▲ 41.5	12.0
	6月	22.6	47.1	61.2	▲ 4.3	50.3	53.5	70.9	10.4	▲ 3.9	14.3
	7月	29.3	28.4	38.1	31.9	45.9	58.4	29.3	17.2	46.0	14.8
	8月	40.6	52.5	57.1	48.6	35.7	48.3	13.3	9.4	▲ 5.9	37.9
	9月	50.6	45.7	61.4	205.5	13.1	26.2	16.2	6.4	▲ 4.7	8.7
	10月	43.7	59.8	72.0	112.0	23.4	24.5	25.2	▲ 9.3	16.4	6.8
	11月	42.8	28.6	33.0	101.1	34.1	35.8	41.4	6.6	▲ 45.2	27.1
	12月	17.9	14.7	17.4	33.6	17.3	27.4	11.1	▲ 0.5	▲ 17.3	10.5
2023年	1月	14.4	37.8	46.8	3.8	22.8	57.1	24.4	▲ 19.4	21.5	▲ 1.2
	2月	9.2	24.3	28.6	4.0	▲ 20.8	19.2	15.9	6.2	8.2	20.9
	3月	10.3	16.1	24.2	22.0	24.9	11.1	0.3	2.2	53.5	▲ 12.0
	4月	7.9	16.3	21.7	27.8	▲ 25.8	5.8	3.8	▲ 28.1	84.4	▲ 1.8

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2020年		4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225
2021年		5,552,626	1,125,686	892,584	1,508,943	681,706	244,793	298,371	150,875	119,903	1,422,349
2022年		6,820,965	1,472,503	1,229,772	1,875,495	845,557	326,527	409,210	160,074	104,940	1,626,660

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
2020年		▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8
2021年		15.1	11.1	8.4	7.0	▲ 1.5	27.3	50.2	25.5	37.9	28.0
2022年		22.8	30.8	37.8	24.3	24.0	33.4	37.1	6.1	▲ 12.5	14.4

資料出所：財務省「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2023年4月）

(1) 前年同月比

アジア：3か月連続のマイナス
北米：11か月連続のプラス
西欧：13か月連続のプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧		
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2022年	4月	371,374	▲2.5	154,350	▲3.0	75,540	18.4	38,614	14.2	102,870	▲2.7	74,749	▲4.0	27,979	6.0	
	5月	306,555	11.9	97,578	▲12.2	61,517	40.2	34,901	1.9	112,560	32.8	48,457	▲7.6	24,210	7.0	
	6月	380,524	15.6	144,908	4.9	71,077	11.0	45,584	27.8	118,955	30.0	76,545	76.1	26,867	5.2	
	7月	456,915	30.0	179,166	19.2	81,335	31.8	45,572	25.0	150,842	46.3	80,256	47.0	29,580	13.0	
	8月	429,137	40.4	178,706	65.9	82,203	36.6	35,585	4.5	132,643	28.0	101,617	71.5	24,380	6.7	
	9月	459,027	48.1	162,804	74.8	107,786	46.2	39,025	17.9	149,412	35.9	90,535	81.0	53,744	127.2	
	10月	422,066	35.8	139,102	34.4	104,790	50.5	38,051	39.4	140,123	26.9	116,560	80.9	40,361	52.4	
	11月	434,970	20.8	149,373	16.5	106,688	42.6	46,165	26.3	132,744	10.0	109,014	108.0	54,208	144.7	
	12月	392,383	▲4.3	122,910	▲23.3	86,206	2.0	48,309	29.1	134,958	5.5	116,272	128.0	48,414	113.6	
	2023年	1月	283,877	▲1.3	68,449	▲27.3	82,237	33.2	41,126	39.6	92,064	▲2.9	68,629	27.2	40,259	82.2
		2月	319,081	▲2.7	82,893	▲35.8	78,574	7.4	53,619	55.4	103,995	13.9	82,182	26.8	34,794	81.0
		3月	375,875	▲3.3	101,187	▲24.8	95,884	4.0	59,172	57.6	119,631	▲3.9	104,527	43.5	52,787	130.0
4月		339,938	▲8.5	112,358	▲27.2	57,337	▲24.1	51,380	33.1	118,863	15.5	100,009	33.8	70,457	151.8	

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2020年	3,426,978	▲2.8	1,410,483	7.5	611,774	▲1.8	307,331	4.2	1,097,391	▲15.4	650,053	▲27.9	264,647	▲22.0
2021年	3,905,167	14.0	1,520,657	7.8	773,292	26.4	396,162	28.9	1,215,055	10.7	722,371	11.1	299,743	13.3
2022年	4,649,993	19.1	1,686,688	10.9	1,004,280	29.9	473,338	19.5	1,485,687	22.3	1,005,609	39.2	394,014	31.5

2023年 3月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	375,875	▲3.3	101,187	▲24.8	95,884	4.0	59,172	57.6	119,631	▲3.9	104,527	43.5	52,787	130.0
電気機器	120,365	16.9	18,915	32.1	41,342	52.0	4,661	▲26.3	55,448	0.6	5,112	27.1	5,278	33.2
半導体等電子部品	110,431	23.1	16,023	71.7	40,104	54.9	3,639	▲15.9	50,666	1.1	1,070	32.0	2,084	94.2
自動車等	44,791	▲36.2	15,151	▲74.5	4,302	31.7	20,372	295.5	4,966	117.4	61,027	101.6	14,270	1993.5
一般機械	69,564	30.6	27,712	70.2	23,504	▲4.4	9,085	87.1	9,264	22.4	10,505	▲20.6	9,564	69.0
タイヤ・チューブ	5,119	25.8	662	47.9	296	▲12.0	190	▲23.5	3,970	30.8	8,804	5.7	2,987	9.3
鉄鋼	18,516	▲18.8	3,800	▲30.1	3,304	▲12.7	2,060	▲6.6	9,352	▲17.9	5,053	18.7	2,170	342.3
有機化合物	11,118	▲3.6	3,629	9.1	1,287	▲45.4	693	24.2	5,509	4.1	859	▲13.0	1,007	▲24.9
精密機器類	11,556	42.0	1,550	2.2	3,481	▲21.0	5,302	253.8	1,223	71.1	138	8.7	1,264	902.7
その他	94,846	▲18.1	29,768	▲11.6	18,368	▲30.1	16,809	0.6	29,900	▲23.5	13,030	12.3	16,245	104.3

2023年 4月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	339,938	▲8.5	112,358	▲27.2	57,337	▲24.1	51,380	33.1	118,863	15.5	100,009	33.8	70,457	151.8
電気機器	95,199	10.9	14,476	▲16.4	21,533	▲12.4	4,129	▲21.2	55,061	42.3	4,558	17.9	10,238	143.8
半導体等電子部品	84,445	19.8	10,963	15.4	20,366	▲11.9	3,096	▲21.5	50,020	47.5	1,072	16.8	2,462	159.0
自動車等	76,247	▲13.2	53,113	▲28.9	5,218	25.5	11,282	65.2	6,634	217.4	61,937	74.5	16,353	4261.7
一般機械	31,709	▲32.3	12,403	▲38.3	6,273	▲55.7	6,703	▲1.0	6,330	9.0	7,560	▲42.9	9,359	39.0
タイヤ・チューブ	4,761	6.0	786	44.9	334	▲20.6	130	9.7	3,511	3.0	8,718	5.9	2,660	17.6
鉄鋼	18,724	▲8.3	3,316	▲18.1	3,852	▲9.1	1,828	27.7	9,728	▲9.2	2,720	97.0	1,543	93.9
有機化合物	7,169	▲25.9	1,619	▲41.9	825	▲63.2	1,014	16.1	3,711	▲1.6	955	▲49.9	1,779	▲45.3
精密機器類	12,320	36.8	1,469	▲28.2	1,853	▲35.8	7,845	507.9	1,154	▲58.6	75	▲78.5	5,435	2358.5
その他	93,809	▲12.6	25,176	▲23.2	17,450	▲23.6	18,449	14.9	32,735	▲8.1	13,486	31.4	23,089	127.8

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

貿易

4 輸入通関実績額（2023年4月）

（1）前年同月比：27か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比	
2022年	4月	292,893	20.6	
	5月	330,879	52.1	
	6月	335,824	40.9	
	7月	346,497	45.7	
	8月	341,822	59.2	
	9月	344,156	36.0	
	10月	384,538	53.6	
	11月	371,790	18.7	
	12月	342,410	27.1	
	2023年	1月	341,871	23.5
		2月	292,616	20.5
		3月	330,758	14.0
4月		356,024	21.6	

		輸入通関実績額	前年同期比
2021年	4～6月	698,584	24.6
	7～9月	705,658	32.9
	10～12月	833,189	41.7
2022年	1～3月	809,665	28.8
	4～6月	959,596	37.4
	7～9月	1,032,476	46.3
2023年	10～12月	1,098,738	31.9
2023年	1～3月	965,245	19.2

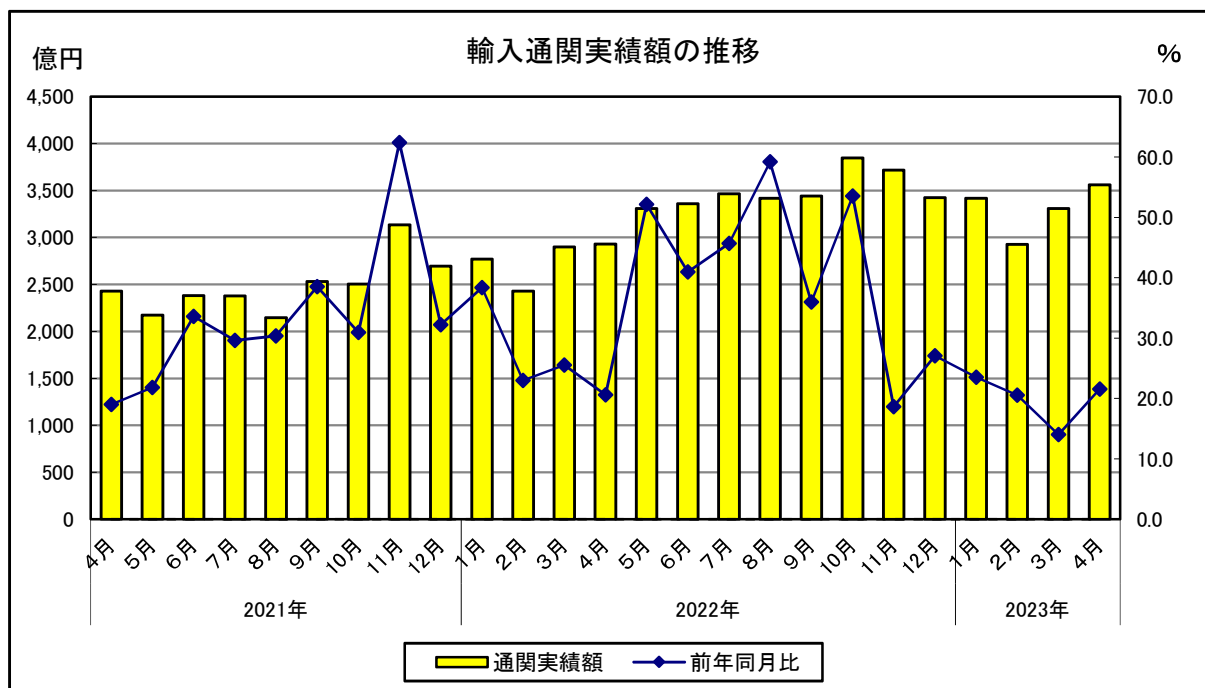
	輸入通関実績額	前年比
2020年	2,291,078	▲ 15.4
2021年	2,865,962	25.1
2022年	3,900,474	36.1

資料出所：財務省「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 輸入通関実績額の内訳（2023年4月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械
自動車の部分品等

マイナス：石炭、鉄鋼

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
2022年	4月	292,893	59,711	32,586	37,425	14,778	8,928	30,841	9,062	10,184	121,966
	5月	330,879	65,150	36,067	43,681	16,236	10,900	38,472	7,577	11,460	137,403
	6月	335,824	70,911	37,586	43,736	19,525	7,861	22,328	9,660	14,209	147,593
	7月	346,497	70,044	34,891	34,231	21,829	13,006	35,420	9,231	10,330	152,406
	8月	341,822	80,747	42,898	34,299	18,975	15,253	17,655	10,882	11,235	152,776
	9月	344,156	76,180	39,112	31,732	16,959	26,446	31,938	12,536	12,923	135,441
	10月	384,538	94,719	50,668	39,380	21,472	8,206	32,583	15,320	11,341	161,517
	11月	371,790	97,779	56,008	37,392	22,442	16,067	27,168	12,682	10,136	148,124
2023年	12月	342,410	85,715	48,927	33,767	19,170	19,941	21,067	11,363	9,414	141,973
	1月	341,871	90,903	49,166	33,040	20,317	24,084	22,680	13,384	12,909	124,553
	2月	292,616	91,381	55,410	32,114	18,189	13,522	12,938	11,249	8,996	104,228
	3月	330,758	85,131	35,840	37,488	22,822	7,189	12,758	14,563	11,144	139,663
	4月	356,024	106,507	64,627	37,703	22,840	17,784	24,022	12,836	8,630	125,703

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
2022年	4月	20.6	6.5	26.9	43.1	▲ 3.4	220.4	146.7	▲ 22.6	14.9	11.4
	5月	52.1	21.0	40.5	54.0	14.8	376.5	317.2	▲ 6.5	106.6	43.1
	6月	40.9	27.7	42.4	38.8	32.3	10.3	115.8	26.8	72.3	43.1
	7月	45.7	19.8	17.6	35.9	46.3	410.8	139.5	19.4	11.5	45.3
	8月	59.2	44.2	44.9	39.8	51.5	311.1	100.0	57.7	38.4	62.4
	9月	36.0	33.0	41.0	17.7	27.6	367.0	132.1	18.0	66.9	15.0
	10月	53.6	74.6	80.4	57.6	72.0	▲ 15.2	129.4	70.7	62.5	35.9
	11月	18.7	65.0	93.1	30.1	51.7	135.8	49.8	24.0	▲ 6.5	▲ 10.0
2023年	12月	27.1	51.5	53.8	5.2	29.2	▲ 7.1	18.7	47.1	▲ 8.9	30.7
	1月	23.5	44.3	53.5	7.3	22.0	1,693.4	27.7	42.2	36.4	▲ 3.0
	2月	20.5	68.9	87.9	20.5	46.3	34.0	▲ 30.3	40.6	▲ 5.0	0.7
	3月	14.0	36.3	5.7	19.0	49.4	▲ 44.0	▲ 26.2	58.2	32.5	5.0
	4月	21.6	78.4	98.3	0.7	54.6	99.2	▲ 22.1	41.7	▲ 15.3	3.1

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
	2020年	2,291,078	553,429	259,227	290,557	161,625	59,036	64,750	102,522	58,422	1,000,737
	2021年	2,865,962	660,234	316,133	311,941	165,531	84,978	141,185	111,176	95,650	1,295,267
	2022年	3,900,474	880,535	474,197	424,607	215,746	150,875	311,080	124,935	128,581	1,664,115

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	自動車の 部分品	鉄鋼	その他
	2020年	▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.6	▲ 39.8	▲ 32.3	▲ 30.0	▲ 12.7
	2021年	25.1	19.3	22.0	7.4	2.4	43.9	118.0	8.4	63.7	29.4
	2022年	36.1	33.4	50.0	36.1	30.3	77.5	120.3	12.4	34.4	28.5

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2023年4月）

(1) 前年同月比

アジア：27か月連続のプラス

北米：3か月連続のマイナス

西欧：5か月連続のプラス

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧			
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比		
2022年	4月	194,222	9.2	71,949	▲11.6	15,910	▲3.1	39,090	38.0	67,272	29.8	23,019	44.5	11,873	1.3	
	5月	222,062	35.5	89,114	25.3	16,108	19.5	41,842	51.0	74,998	45.5	30,690	89.9	13,794	32.9	
	6月	232,083	36.8	102,342	38.1	16,054	4.6	42,202	42.8	71,486	41.1	31,857	67.6	13,920	25.8	
	7月	234,042	39.7	102,816	46.0	17,939	3.6	40,548	31.9	72,739	48.1	23,818	48.6	13,566	15.7	
	8月	252,289	54.5	109,684	50.9	20,023	33.6	47,155	49.3	75,428	71.4	25,050	88.7	13,627	51.2	
	9月	260,817	38.8	93,305	13.6	18,463	16.0	43,742	42.9	105,308	77.5	19,614	7.6	12,418	18.4	
	10月	270,317	50.4	111,891	44.7	20,743	31.7	53,459	82.7	84,224	46.6	26,598	78.7	15,693	58.9	
	11月	265,013	34.3	109,861	26.1	21,602	32.3	56,921	73.8	76,629	25.3	20,117	5.8	15,060	▲71.8	
	12月	268,549	47.8	105,132	38.7	18,232	21.7	51,826	46.5	93,359	68.0	24,582	39.3	15,021	37.6	
	2023年	1月	248,011	15.1	102,701	6.6	17,520	▲2.9	51,821	50.3	75,969	14.0	21,692	46.2	16,615	36.8
		2月	231,347	37.9	72,022	13.8	18,096	17.9	54,419	71.7	86,810	51.1	13,493	▲2.2	14,993	45.4
		3月	247,452	14.8	106,391	34.5	19,345	9.2	40,628	7.7	81,088	0.1	23,143	▲9.7	16,259	44.5
4月		254,420	31.0	101,511	41.1	15,959	0.3	68,913	76.3	68,038	1.1	19,100	▲17.0	19,391	63.3	

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
2020年	1,759,020	▲11.3	774,121	▲11.4	166,007	▲21.0	280,837	5.3	538,055	▲15.0	155,935	▲22.2	116,437	▲29.9
2021年	2,072,256	17.8	896,257	15.8	184,316	11.0	348,248	24.0	643,435	19.6	183,489	17.7	167,568	43.9
2022年	2,798,232	35.0	1,134,843	26.6	216,176	17.3	520,700	49.5	926,513	44.0	279,606	52.4	158,673	▲5.3

2023年 3月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	247,452	14.8	106,391	34.5	19,345	9.2	40,628	7.7	81,088	0.1	23,143	▲9.7	16,259	44.5
電気機器	77,708	30.5	23,142	40.8	2,880	48.7	28,386	6.9	23,300	59.1	1,154	175.2	5,455	190.0
半導体等 電子部品	32,451	▲1.5	3,978	▲26.1	290	150.4	26,837	3.2	1,346	▲6.6	218	68.8	3,171	271.2
食料品及び動物 一般機械	18,574	35.6	6,417	12.6	1,747	37.2	278	69.4	10,133	54.5	8,677	▲2.5	2,325	50.5
液化天然ガス	19,444	61.4	11,023	54.7	1,525	0.4	1,553	159.3	5,343	90.8	1,174	27.5	1,814	▲6.3
液化天然ガス	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	全減	0	-	0	-
石炭	2,399	▲61.4	6	▲99.5	0	-	0	-	2,393	▲53.1	0	全減	0	-
自動車の部分品	13,398	87.2	7,776	94.4	1,351	60.2	130	63.8	4,141	85.3	326	▲23.3	701	10.2
鉄鋼	6,783	29.7	2,107	36.9	3,684	49.4	110	▲36.5	882	▲16.3	5	▲33.5	293	19.7
その他	109,146	9.9	55,921	29.5	8,158	▲15.7	10,171	0.1	34,895	▲3.8	11,806	▲1.1	5,671	13.2

2023年 4月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	254,420	31.0	101,511	41.1	15,959	0.3	68,913	76.3	68,038	1.1	19,100	▲17.0	19,391	63.3
電気機器	97,885	70.7	21,674	45.6	2,468	16.0	55,190	105.1	18,553	38.4	1,367	328.4	6,634	292.3
半導体等 電子部品	59,180	86.6	3,969	▲3.3	168	▲31.4	53,919	103.1	1,125	37.7	426	252.9	5,021	567.7
食料品及び動物 一般機械	15,658	13.0	6,552	▲0.3	1,489	29.6	277	▲48.6	7,340	31.1	7,107	▲32.0	3,626	37.7
液化天然ガス	18,842	47.0	9,932	58.5	1,454	▲10.8	3,588	109.7	3,867	20.5	2,324	475.9	1,456	21.8
液化天然ガス	4,003	▲0.1	0	-	0	-	0	-	4,003	▲0.1	0	-	0	-
石炭	3,451	9.7	649	全増	0	-	0	-	2,802	▲10.9	0.265	全増	0	-
自動車の部分品	11,731	69.9	7,386	130.8	1,078	39.1	81	▲7.1	3,186	12.2	228	▲22.0	730	8.7
鉄鋼	5,487	4.8	1,615	▲14.6	2,857	60.2	149	▲20.8	866	▲36.9	3	511.0	340	▲54.9
その他	97,362	7.1	53,703	37.2	6,612	▲21.7	9,627	▲0.2	27,420	▲18.6	8,070	▲30.2	6,605	34.0

資料出所：財務省「貿易統計」

単位：百万円 前年同月比単位：%

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。

福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2022年度設備投資見込み

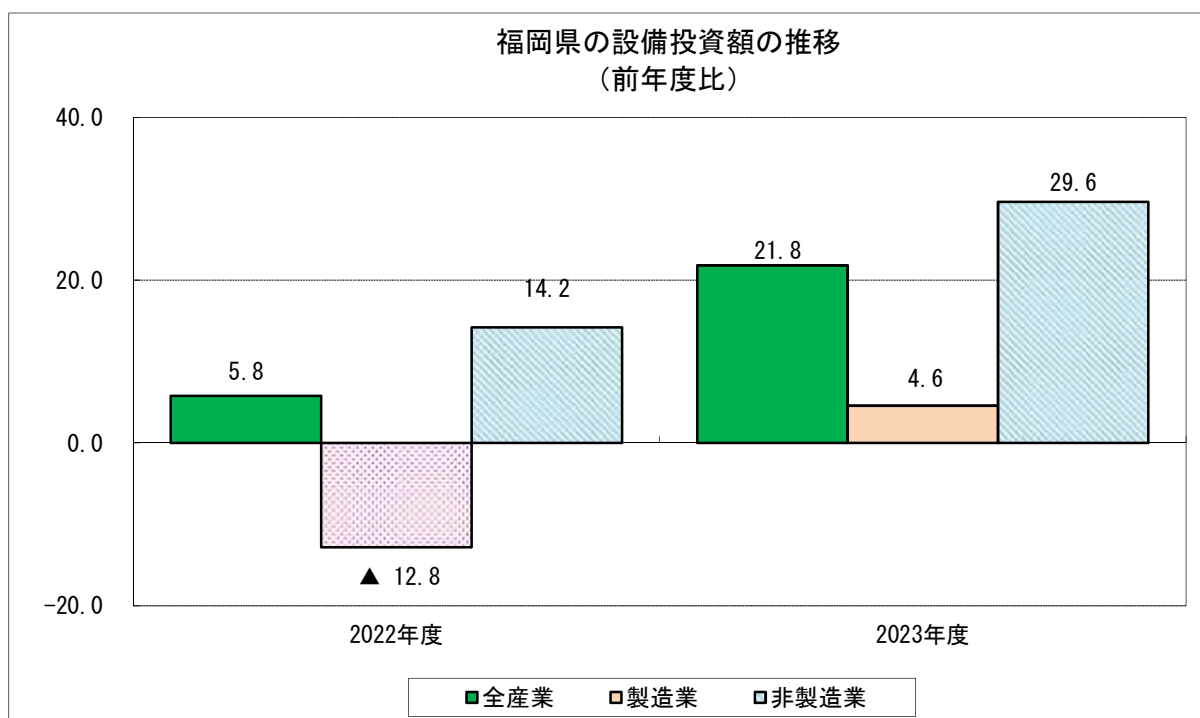
製造業は前年を下回るものの、非製造業では前年を上回ることから、
全産業では前年を5.8%上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年度比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県		北部九州3県			
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2022年度	5.8	▲ 12.8	14.2	4.6	33.0	7.0
2023年度	21.8	4.6	29.6	116.2	17.5	0.6

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2023年2月15日
- 4) 対象期間 2022年度は実績見込み、2023年度は見通し
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：622社（うち、大企業（資本金10億円以上）124社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）169社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
製造業 164社 非製造業 458社
- 6) 回収企業数 大企業121社（回収率97.6%）、中堅企業154社（同91.1%）、中小企業300社（同91.2%）
計 575社 《うち福岡県分 364社（製造業 70社 非製造業 294社）》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2023年3月）

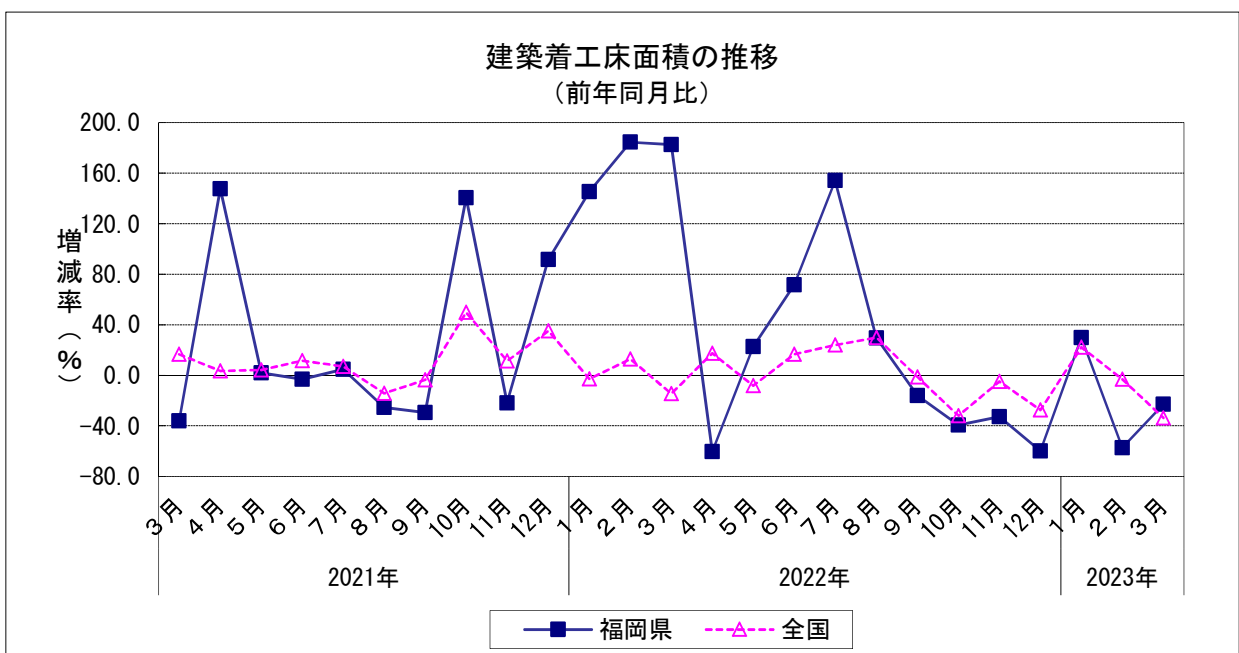
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月連続のマイナス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比	
2022年	3月	191,808	182.6	43,534	295.1	
	4月	114,945	▲ 60.4	19,763	▲ 62.8	
	5月	225,409	22.6	64,967	87.1	
	6月	216,790	71.6	50,883	96.5	
	7月	392,643	154.2	60,245	96.0	
	8月	145,367	29.6	45,339	122.2	
	9月	100,767	▲ 16.2	31,675	26.3	
	10月	156,156	▲ 39.3	30,025	▲ 42.3	
	11月	147,803	▲ 32.9	33,792	▲ 28.6	
	12月	131,280	▲ 59.9	27,094	▲ 79.9	
	2023年	1月	205,131	29.8	50,783	17.9
		2月	137,997	▲ 57.3	31,760	▲ 33.6
3月		147,943	▲ 22.9	28,363	▲ 34.8	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2021年	4～6月	600,430	40.2	113,724	28.3
	7～9月	386,946	▲ 17.5	76,212	▲ 31.0
	10～12月	805,126	43.7	234,492	86.6
2022年	1～3月	672,723	173.8	134,435	208.5
	4～6月	557,144	▲ 7.2	135,613	19.2
	7～9月	638,777	65.1	137,259	80.1
2022年	10～12月	435,239	▲ 45.9	90,911	▲ 61.2
2023年	1～3月	491,071	▲ 27.0	110,905	▲ 17.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7
2021年	2,038,225	10.4	468,011	13.3
2022年	2,303,883	13.0	498,218	6.5



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2023年3月）

(1) 九州・沖縄の2023年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業でも前年度を上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は前年度を上回る計画、中小企業は前年度を下回る計画となっている。

(前年度比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年度通期	6.3	18.8	▲ 4.6	7.3	▲ 6.2	15.5
2022年度通期	8.4	11.1	5.5	10.7	▲ 10.1	10.5
2023年度通期	21.3	38.2	1.9	23.8	21.1	▲ 2.9

注) 1)回答期間：2月27日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,092社

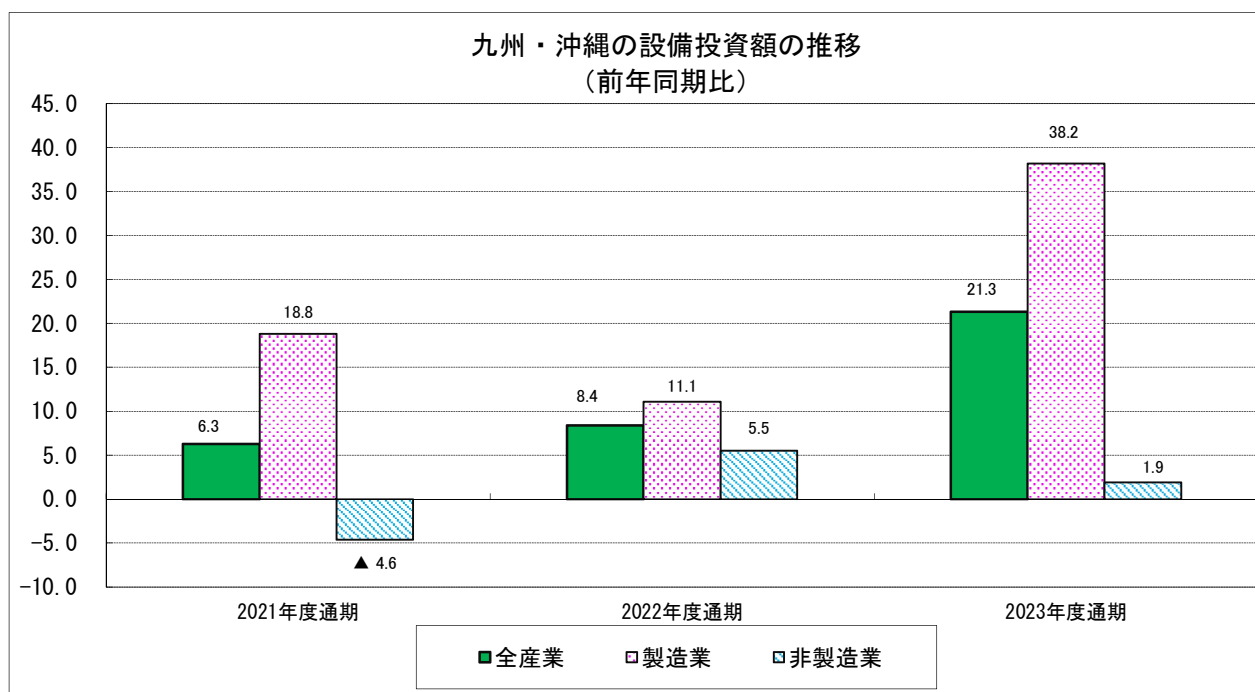
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	369	367	99.5%
非製造業	723	719	99.4%
全産業	1,092	1,086	99.5%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2022年度設備投資計画

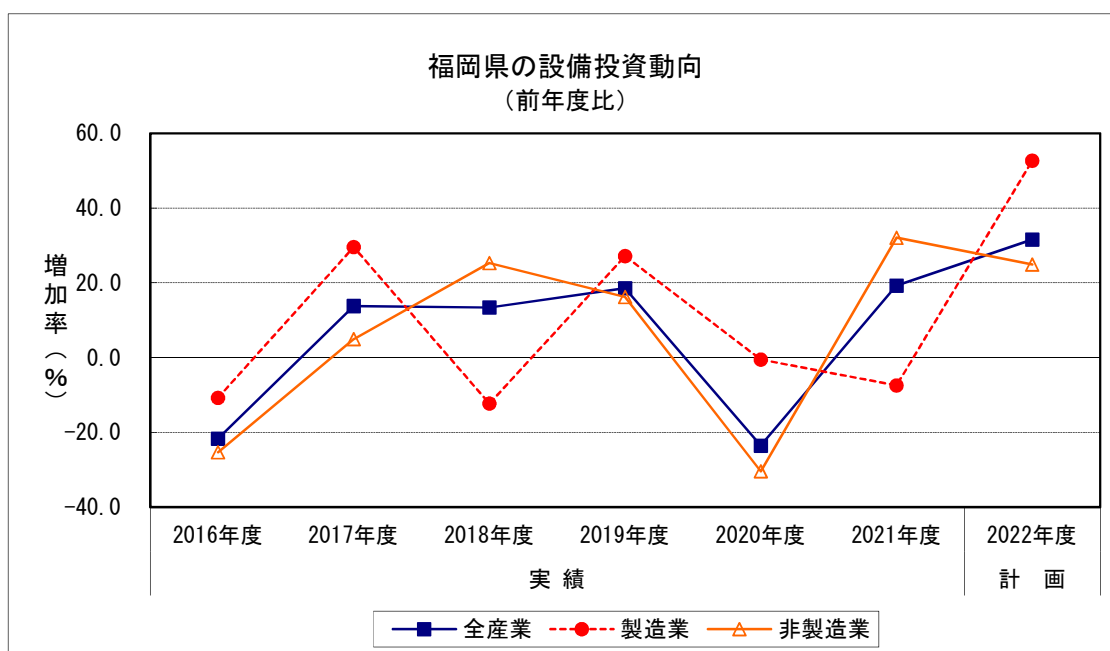
前年度比 31.6%増（製造業52.7%増、非製造業24.9%増）

製造業、非製造業が増加し、全産業では2年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 23.5	19.3	31.6
製造業	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	▲ 0.5	▲ 7.4	52.7
非製造業	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 30.4	32.1	24.9



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 計画
全産業	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 18.4	11.9	14.3
製造業	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	▲ 7.4	1.2	18.9
非製造業	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 25.3	20.8	10.9

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2022年6月24日を期日として実施
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 481社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2023年1～3月期）

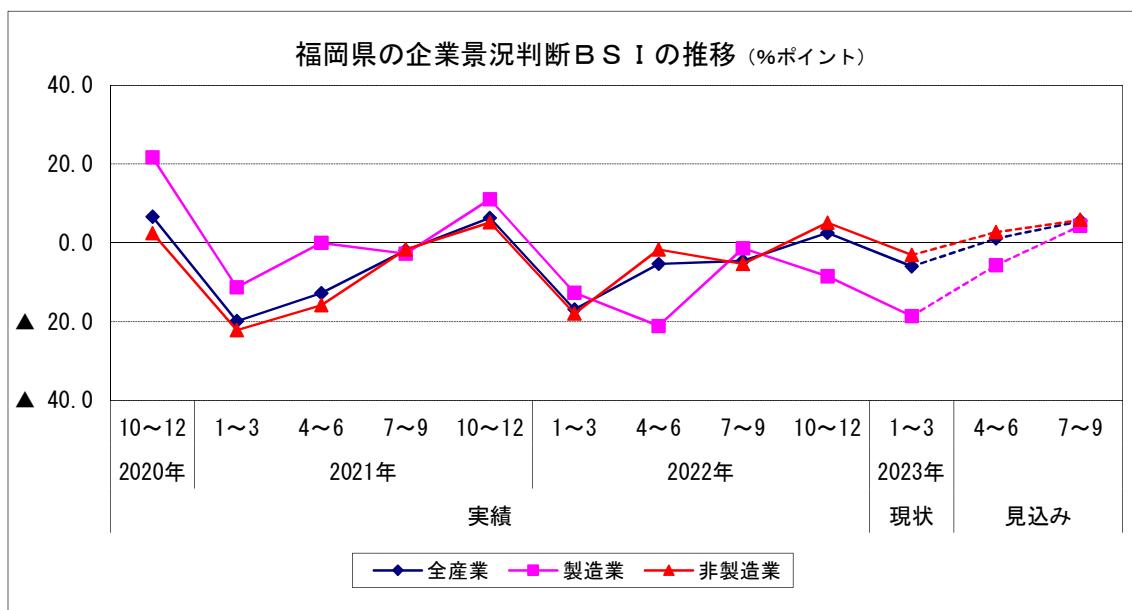
全産業：「下降」超に転じている
 製造業：「下降」超幅が拡大している
 非製造業：「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）					
			全産業	業種別		全産業	規模別				
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		
2020年	10～12月期	実績	6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7		
2021年	1～3月期		▲19.9	▲11.3	▲22.2	▲22.9	▲11.7	▲13.1	▲32.9		
	4～6月期		▲12.8	0.0	▲15.8	▲14.5	▲0.8	▲12.2	▲21.8		
	7～9月期		▲1.9	▲2.8	▲1.7	▲7.4	0.0	▲3.8	▲12.4		
	10～12月期		6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7		
2022年	1～3月期		▲16.9	▲12.7	▲18.0	▲19.3	▲12.5	▲18.9	▲22.3		
	4～6月期		▲5.4	▲21.1	▲1.7	▲0.3	13.8	5.7	▲9.3		
	7～9月期		▲4.6	▲1.4	▲5.4	▲3.6	0.0	▲2.5	▲5.7		
	10～12月期		2.5	▲8.5	5.1	4.0	4.9	3.2	4.0		
2023年	1～3月期		現状	▲6.0	▲18.6	▲3.1	▲5.7	5.8	▲8.4	▲9.0	
	4～6月期			見込み	1.1	▲5.7	2.7	2.4	5.0	5.8	▲0.3
	7～9月期				5.5	4.3	5.8	5.2	7.4	5.2	4.3

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的
我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法
対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点
2023年2月15日
- 4) 対象企業数
北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
対象企業：622社（うち、大企業（資本金10億円以上）124社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）169社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
製造業 164社 非製造業 458社
- 5) 回収企業数
大企業121社（回収率97.6%）、中堅企業154社（同91.1%）、中小企業300社（同91.2%）
計 575社 《うち福岡県分 364社（製造業 70社 非製造業 294社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2023年1～3月期）

全産業 ▲13.0、前期から 7.1ポイント マイナス幅が縮小
 製造業 ▲11.2、前期から 2.4ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲13.8、前期から 9.1ポイント マイナス幅が縮小

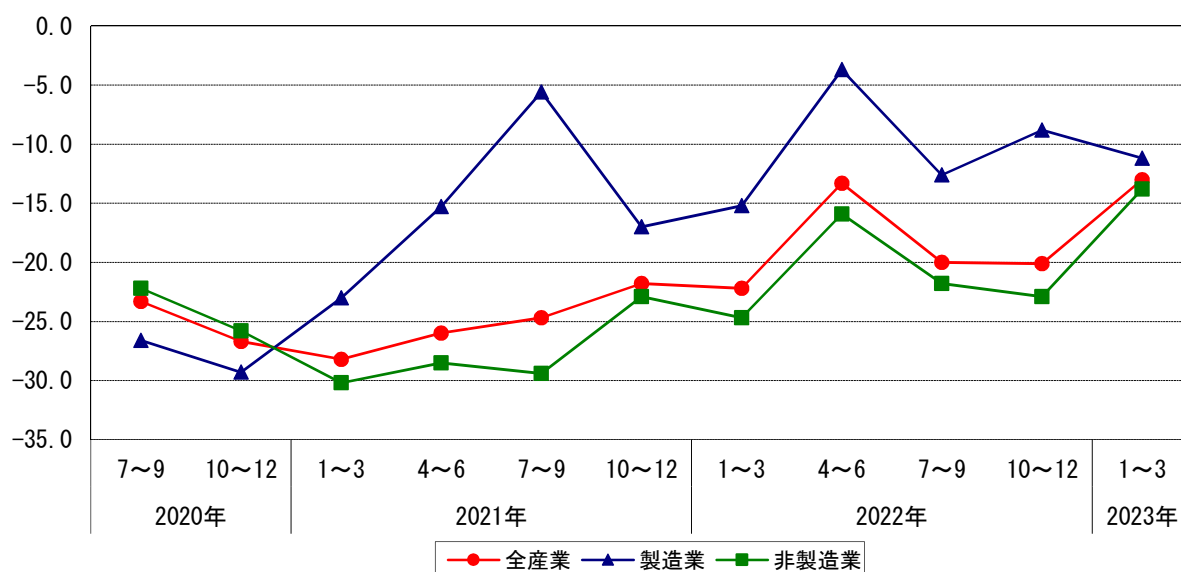
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2020年	7～9月期	▲23.3	▲26.6	▲22.2
	10～12月期	▲26.7	▲29.3	▲25.8
2021年	1～3月期	▲28.2	▲23.0	▲30.2
	4～6月期	▲26.0	▲15.3	▲28.5
	7～9月期	▲24.7	▲5.6	▲29.4
2022年	10～12月期	▲21.8	▲17.0	▲22.9
	1～3月期	▲22.2	▲15.2	▲24.7
	4～6月期	▲13.3	▲3.7	▲15.9
	7～9月期	▲20.0	▲12.6	▲21.8
2023年	10～12月期	▲20.1	▲8.8	▲22.9
	1～3月期	▲13.0	▲11.2	▲13.8

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第171回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2023年3月1日時点
- 2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

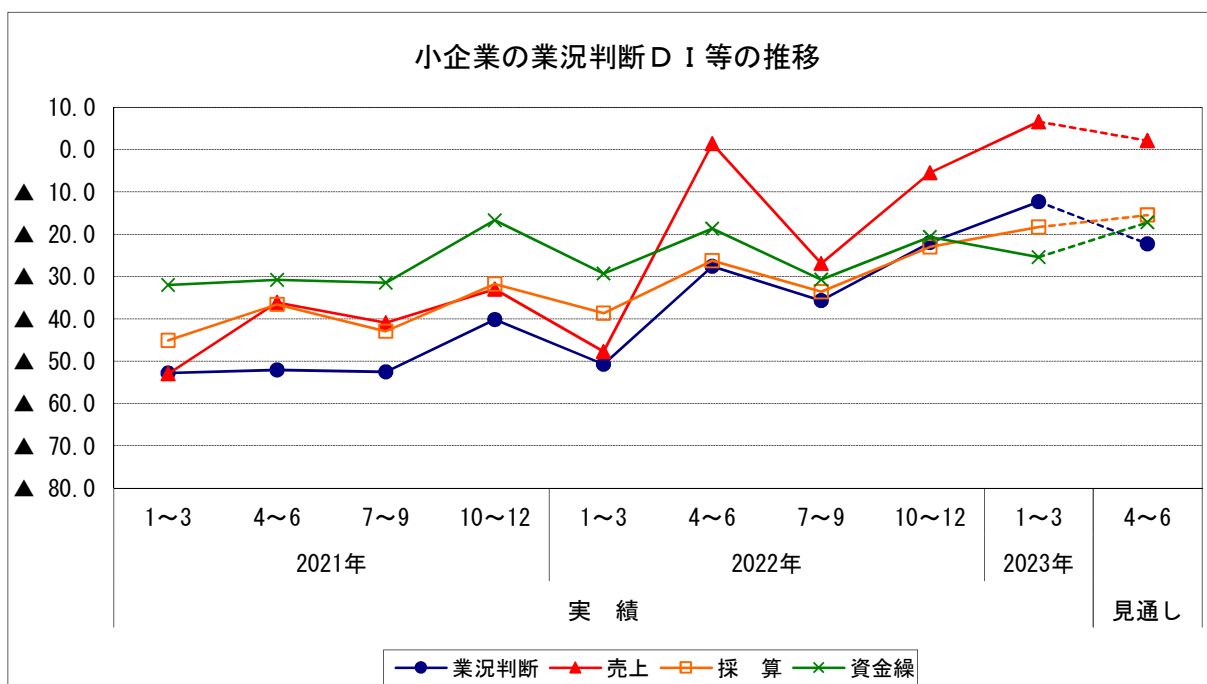
(1) 2023年1～3月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が9.7ポイント縮小し、▲12.3となった。売上D Iはマイナス幅が12.1ポイント縮小し、6.6となった。

(2) 2023年4～6月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が10.0ポイント拡大し、売上D Iはマイナス幅が4.5ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2021年	1～3月期	▲ 52.8	▲ 53.0	▲ 45.1	▲ 32.0
	4～6月期	▲ 52.1	▲ 36.1	▲ 36.6	▲ 30.8
	7～9月期	▲ 52.5	▲ 40.9	▲ 42.9	▲ 31.5
	10～12月期	▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期	▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 27.6	1.4	▲ 26.2	▲ 18.7
	7～9月期	▲ 35.7	▲ 26.9	▲ 33.6	▲ 30.7
	10～12月期	▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 23.0	▲ 20.6
2023年	1～3月期	▲ 12.3	6.6	▲ 18.3	▲ 25.4
	4～6月期	▲ 22.3	2.1	▲ 15.5	▲ 17.2



注) 調査の概要

1) 調査時点 2023年3月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先370企業

3) 有効回答数 205企業 (有効回答率55.4%)

製造業 (従業員20人未満) 20企業、卸売業 (同10人未満) 22企業、小売業 (同10人未満) 49企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 27企業、サービス業 (同20人未満) 48企業、情報通信業 (同20人未満) 2企業、建設業 (同20人未満) 31企業、運輸業 (同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

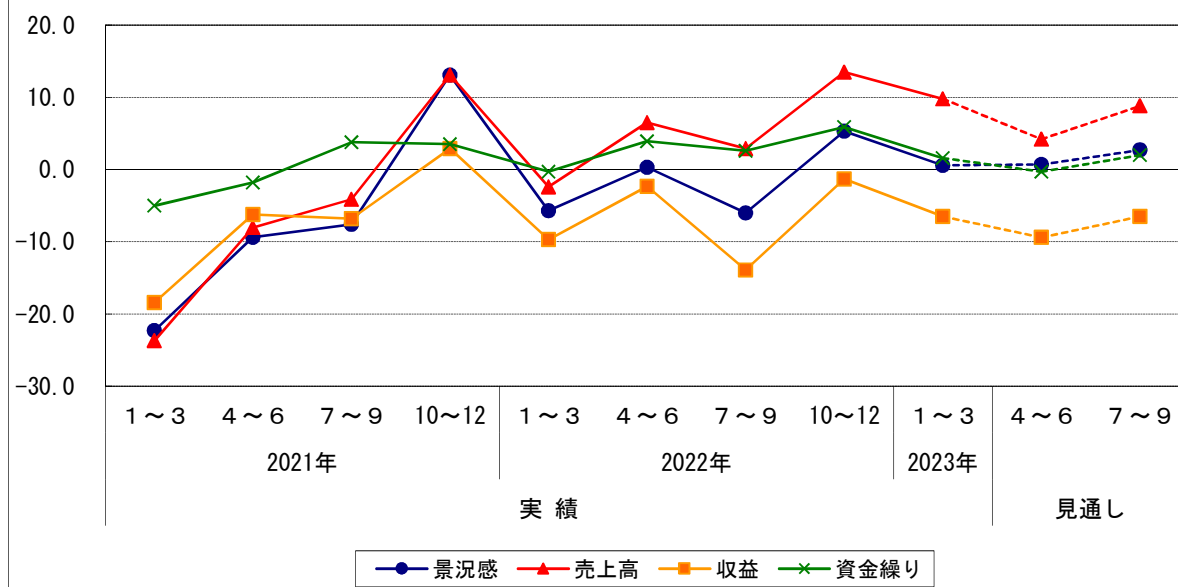
(1) 2023年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：4.7ポイント悪化、「改善」超幅が縮小した。
- イ 売上高：3.7ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益：5.2ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り：4.3ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
2021年	1～3月期	実績	▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 5.0	
	4～6月期		▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 1.8	
	7～9月期		▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 6.8	3.8	
	10～12月期		13.1	13.1	2.9	3.5	
2022年	1～3月期		▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3	
	4～6月期		0.3	6.5	▲ 2.3	3.9	
	7～9月期		▲ 6.0	2.9	▲ 13.9	2.6	
	10～12月期		5.3	13.5	▲ 1.3	5.9	
2023年	1～3月期		見通し	0.6	9.8	▲ 6.5	1.6
	4～6月期			0.7	4.2	▲ 9.4	▲ 0.3
	7～9月期			2.7	8.8	▲ 6.5	2.0

九州の企業景況感BSI等の推移



資料：第126回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先554社（今回の回答社数306社，回答率55.2%）
地域別回答企業：福岡県261社（構成比85.2%）、福岡県外九州各県45社（同14.8%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2023年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2023年3月）

- ・全産業 改善
- ・製造業 横ばい
- ・非製造業 改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに改善

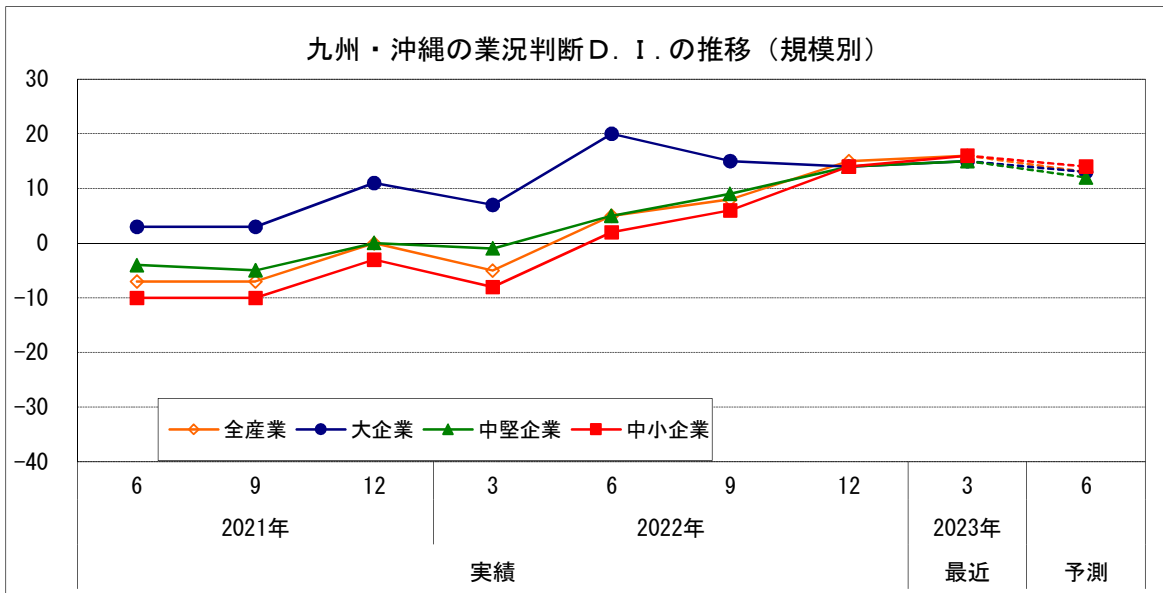
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2021年	6月	実績	▲7	▲2	▲9	3	▲4	▲10
	9月		▲7	▲3	▲10	3	▲5	▲10
	12月		0	1	▲1	11	0	▲3
2022年	3月	実績	▲5	▲3	▲6	7	▲1	▲8
	6月		5	1	7	20	5	2
	9月		8	5	10	15	9	6
2023年	12月	最近	15	6	19	14	14	14
	3月		16	6	22	15	15	16
	6月		13	10	15	13	12	14

注) 1)回答期間:2月27日～3月31日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,092社

	対象	回答	回答率
製造業	369	367	99.5%
非製造業	723	719	99.4%
全産業	1,092	1,086	99.5%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（2023年3月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

2023年度経常利益（計画）は、全産業で前年度比7.8%減

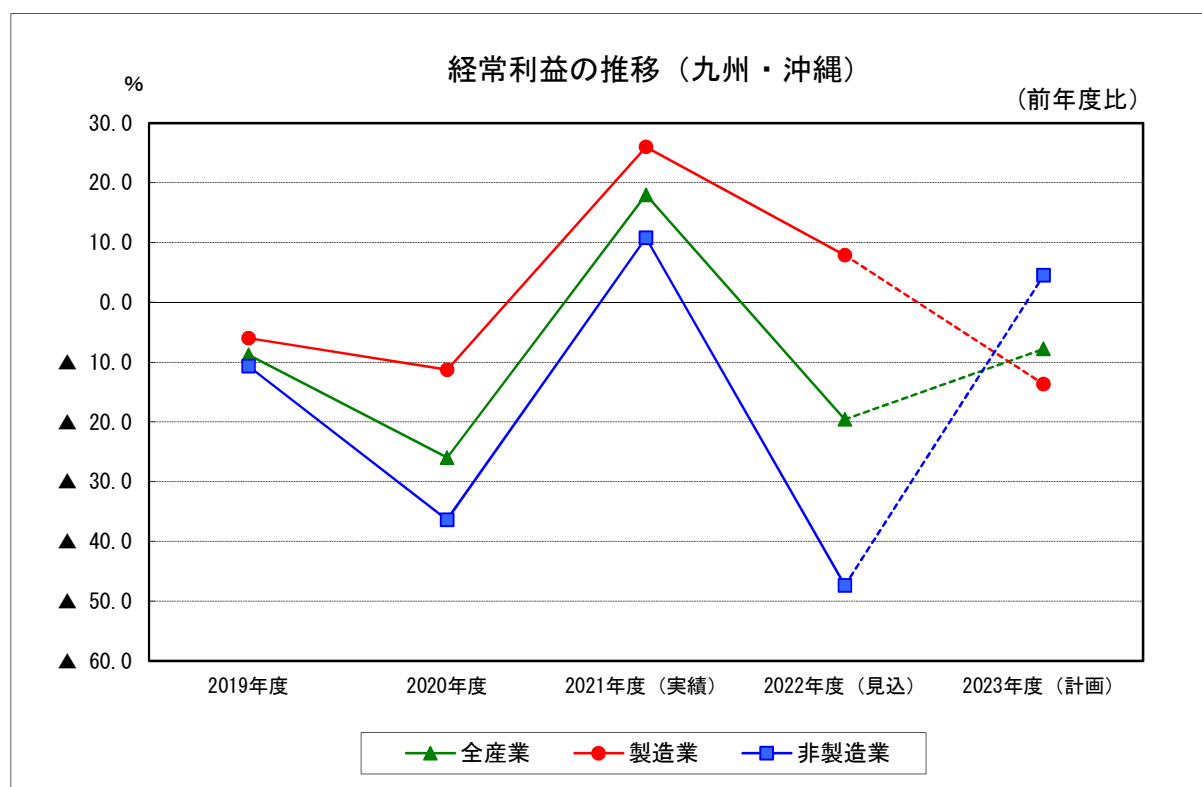
	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 6.9
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
(除 電力・ガス)	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度（実績）	18.0	26.0	10.8
(除 電力・ガス)	31.2	-	37.1
2022年度（見込）	▲ 19.6	7.9	▲ 47.4
(除 電力・ガス)	13.8	-	20.0
2023年度（計画）	▲ 7.8	▲ 13.7	4.5
(除 電力・ガス)	▲ 5.7	-	2.0

注) 1)回答期間:2月27日～3月31日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,092社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	369	367	99.5%
非製造業	723	719	99.4%
全産業	1,092	1,086	99.5%



企業倒産

1 倒産件数（2023年4月）

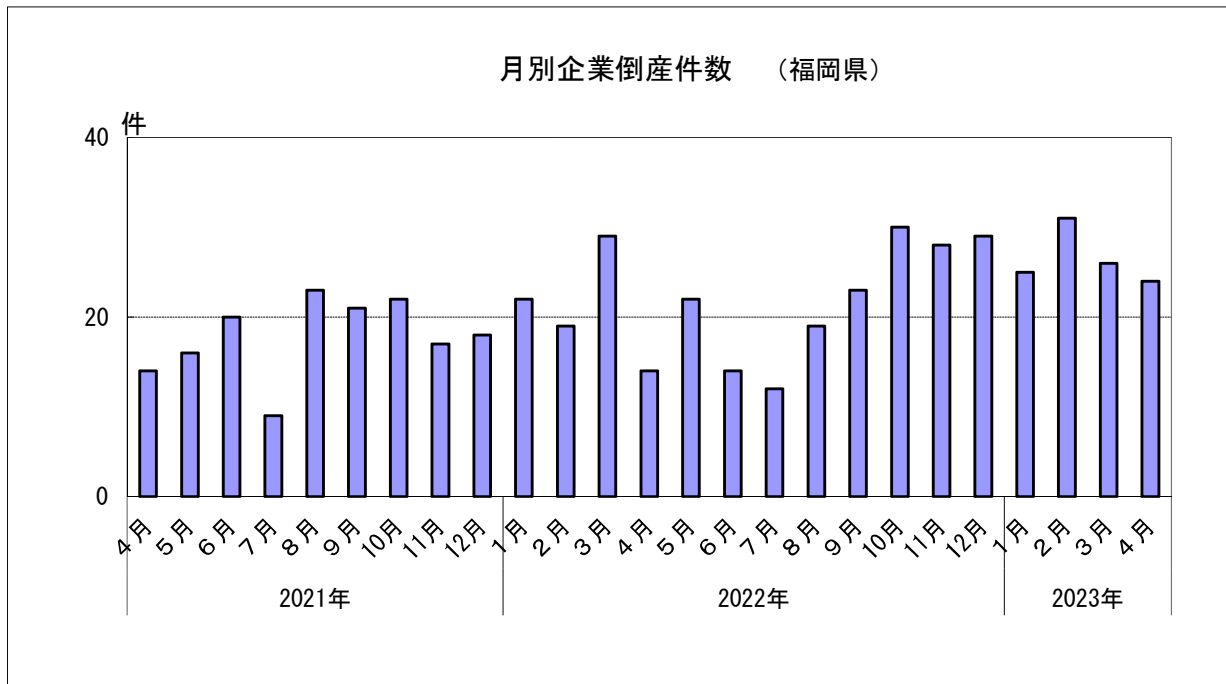
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差		
2022年	4月	14	0.0	0	
	5月	22	37.5	6	
	6月	14	▲ 30.0	▲ 6	
	7月	12	33.3	3	
	8月	19	▲ 17.4	▲ 4	
	9月	23	9.5	2	
	10月	30	36.4	8	
	11月	28	64.7	11	
	12月	29	61.1	11	
	2023年	1月	25	13.6	3
		2月	31	63.2	12
		3月	26	▲ 10.3	▲ 3
4月		24	71.4	10	

	倒産件数	前年同期比	前年同期差	
2021年	4～6月	50	▲ 23.1	▲ 15
	7～9月	53	▲ 28.4	▲ 21
	10～12月	57	▲ 16.2	▲ 11
	1～3月	70	45.8	22
2022年	4～6月	50	0.0	0
	7～9月	54	1.9	1
	10～12月	87	52.6	30
2023年	1～3月	82	17.1	12

	企業倒産	前年比	前年差
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89
2021年	208	▲ 28.8	▲ 84
2022年	261	25.5	53

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2023年4月）

(1) 前年同月比：3か月ぶりのプラス

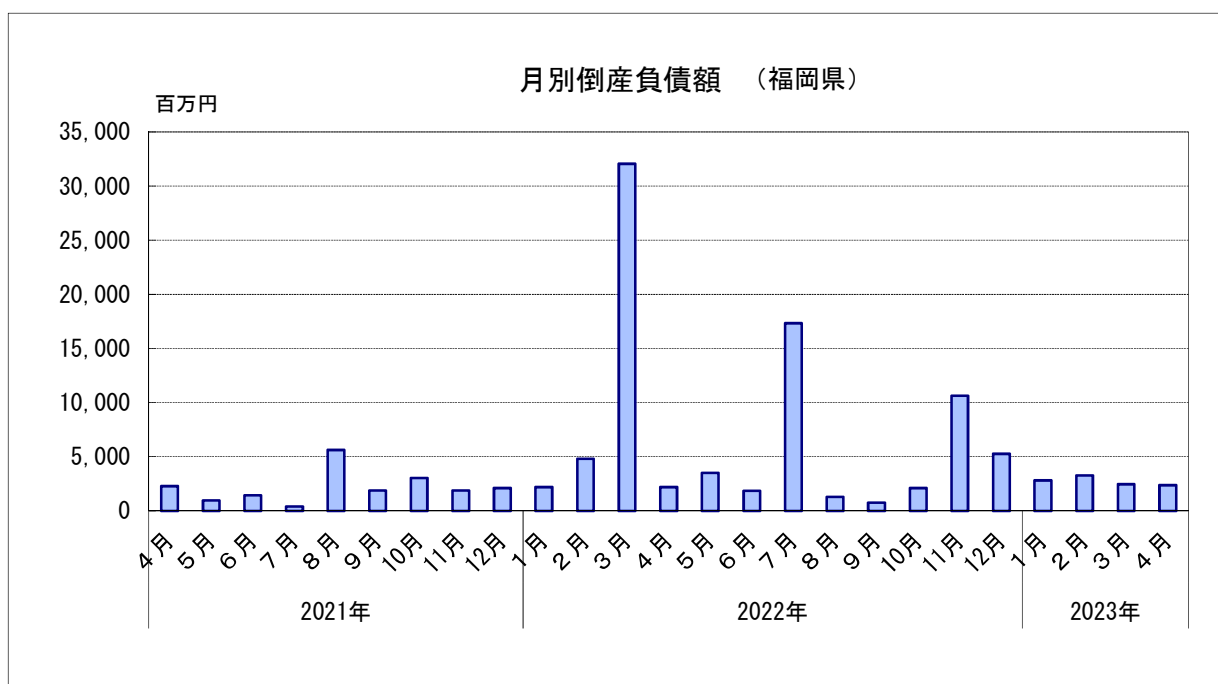
		倒産負債額	前年同月比	
2022年	4月	2,205	▲ 3.2	
	5月	3,527	269.3	
	6月	1,833	27.4	
	7月	17,333	3,997.6	
	8月	1,286	▲ 77.1	
	9月	768	▲ 59.1	
	10月	2,118	▲ 30.7	
	11月	10,612	466.3	
	12月	5,280	149.4	
	2023年	1月	2,823	27.7
		2月	3,284	▲ 31.4
		3月	2,461	▲ 92.3
4月		2,359	7.0	

		倒産負債額	前年同期比
2021年	4～6月	4,673	7.5
	7～9月	7,912	▲ 38.4
	10～12月	7,047	▲ 68.2
	1～3月	39,044	220.3
2022年	4～6月	7,565	61.9
	7～9月	19,387	145.0
	10～12月	18,010	155.6
2023年	1～3月	8,568	▲ 78.1

	倒産負債額	前年比
2020年	60,873	39.0
2021年	31,823	▲ 47.7
2022年	84,006	164.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」

倒産負債額単位：百万円



消 費

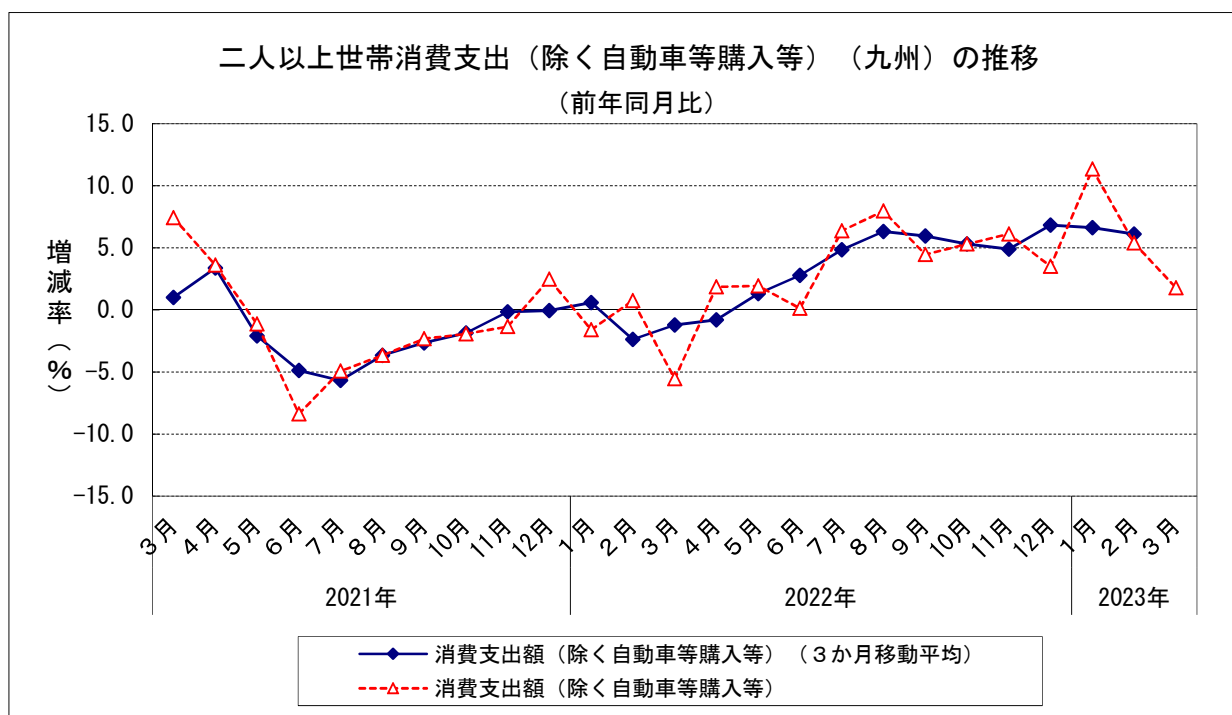
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2023年2月）
 (1) 前年同月比：10か月連続のプラス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等) a - b		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)		
					前年同月比		前年同月比	
2022年	3月	282,452	26,637	255,815	▲ 5.6	241,309	▲ 1.2	
	4月	270,816	20,816	250,000	1.9	247,982	▲ 0.8	
	5月	258,362	20,230	238,132	1.9	239,330	1.3	
	6月	245,398	15,541	229,857	0.1	235,920	2.8	
	7月	258,903	19,133	239,770	6.4	241,659	4.9	
	8月	274,575	19,226	255,349	8.0	242,270	6.3	
	9月	253,298	21,608	231,690	4.5	246,567	5.9	
	10月	274,167	21,504	252,663	5.3	242,426	5.3	
	11月	264,554	21,628	242,926	6.1	260,489	4.9	
	12月	306,491	20,613	285,878	3.5	265,553	6.8	
	2023年	1月	304,101	36,245	267,856	11.3	261,209	6.6
		2月	247,089	17,195	229,894	5.4	252,699	6.1
3月		288,184	27,838	260,346	1.8	

資料出所:総務省「家計調査」

単位:円,%

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2023年2月） （1）前年同月比：10か月連続のプラス（3か月移動平均）

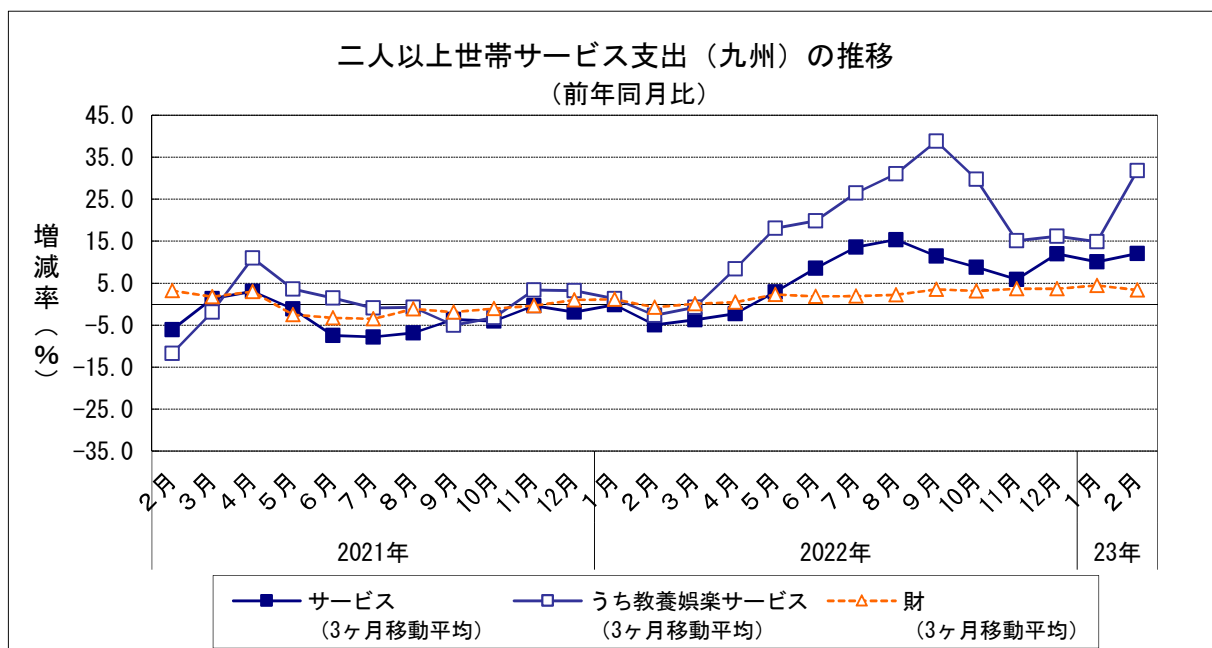
		サービス支出			財支出		
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2022年	3月	88,546	▲ 3.8	10,822	▲ 0.7	145,613	0.1
	4月	95,967	▲ 2.3	12,797	8.4	136,235	0.4
	5月	87,027	2.9	11,867	18.1	137,841	2.3
	6月	86,408	8.6	12,834	19.9	131,698	1.9
	7月	90,877	13.6	11,775	26.5	134,096	1.9
	8月	99,506	15.4	16,549	31.1	139,484	2.2
	9月	90,779	11.4	14,642	38.8	129,268	3.5
	10月	102,381	8.8	16,236	29.7	136,493	3.2
	11月	93,543	5.9	16,444	15.1	132,188	3.7
	12月	98,002	12.0	14,497	16.2	165,265	3.7
2023年	1月	99,452	10.1	15,228	14.9	143,322	4.5
	2月	83,747	12.1	12,700	31.8	130,117	3.4
	3月	94,985	...	15,133	...	146,625	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円，%

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国、九州・沖縄）（2023年3月）

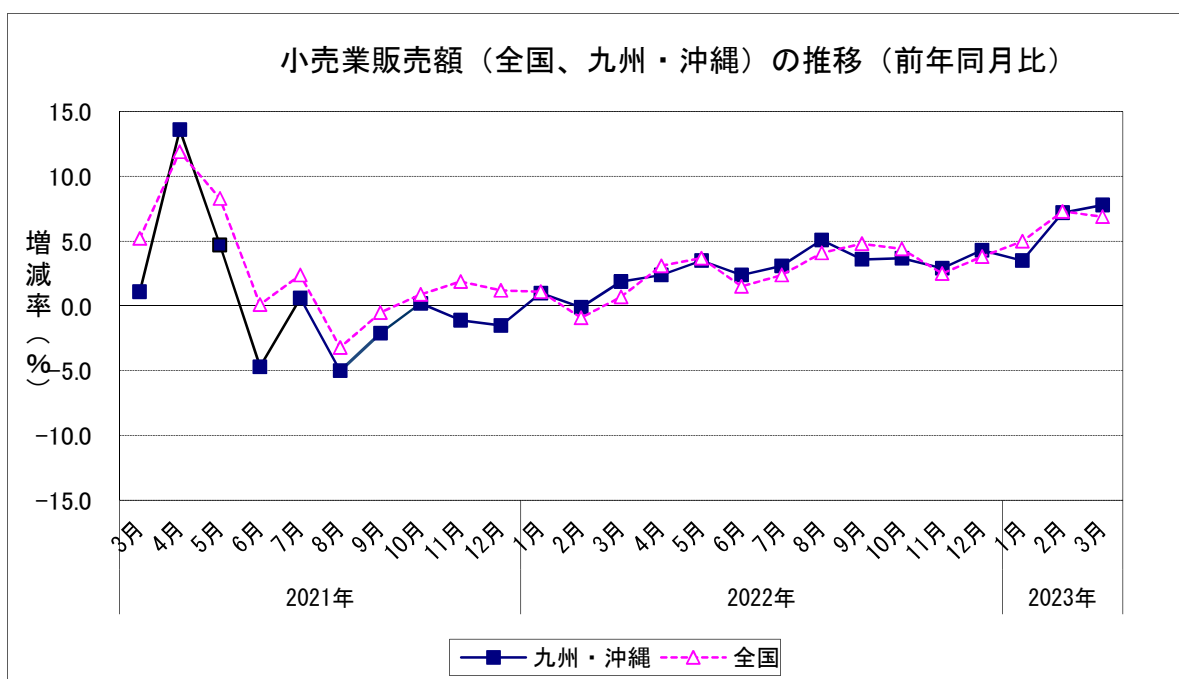
- (1) 前年同月比（全国）：13か月連続のプラス
 (2) 前年同月比（九州・沖縄）：13か月連続のプラス

		全国		九州・沖縄		
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	
2022年	3月	13,588	0.7	986	1.9	
	4月	12,572	3.1	918	2.4	
	5月	12,401	3.7	919	3.5	
	6月	12,489	1.5	914	2.4	
	7月	13,036	2.4	981	3.1	
	8月	12,514	4.1	942	5.1	
	9月	12,630	4.8	912	3.6	
	10月	13,096	4.4	971	3.7	
	11月	13,123	2.5	961	2.9	
	12月	15,191	3.8	1,149	4.3	
	2023年	1月	12,851	5.0	925	3.5
		2月	12,364	7.3	886	7.2
3月		14,521	6.9	1,063	7.8	

		全国	
		販売額	前年同月比
2021年	1～3月	37,229	0.5
	4～6月	36,451	6.5
	7～9月	36,804	▲0.4
	10～12月	39,978	1.3
2022年	1～3月	37,349	0.3
	4～6月	37,463	2.8
	7～9月	38,180	3.7
2022年	10～12月	41,410	3.6
2022年	1～3月	39,736	6.4

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
2020年	146,457	▲3.2
2021年	150,462	1.9
2022年	154,402	2.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円



消費

4 百貨店販売額（2023年3月）

(1) 前年同月比(全店ベース)：18か月連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
2022年	3月	23,255	2.6	2.6	
	4月	20,176	11.3	11.3	
	5月	20,803	45.0	45.0	
	6月	21,784	16.2	16.2	
	7月	24,426	7.5	7.5	
	8月	18,836	26.4	26.4	
	9月	19,330	16.4	16.4	
	10月	23,656	7.6	7.6	
	11月	25,965	5.2	5.2	
	12月	34,132	2.4	2.4	
	2023年	1月	23,525	14.6	14.6
		2月	20,745	26.9	26.9
3月		25,731	10.6	10.6	

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
2021年	4～6月	51,220	63.5
	7～9月	54,226	▲ 3.3
	10～12月	79,995	8.5
2022年	1～3月	60,132	8.5
	4～6月	62,763	22.5
	7～9月	62,592	15.4
2023年	1～3月	70,001	16.4

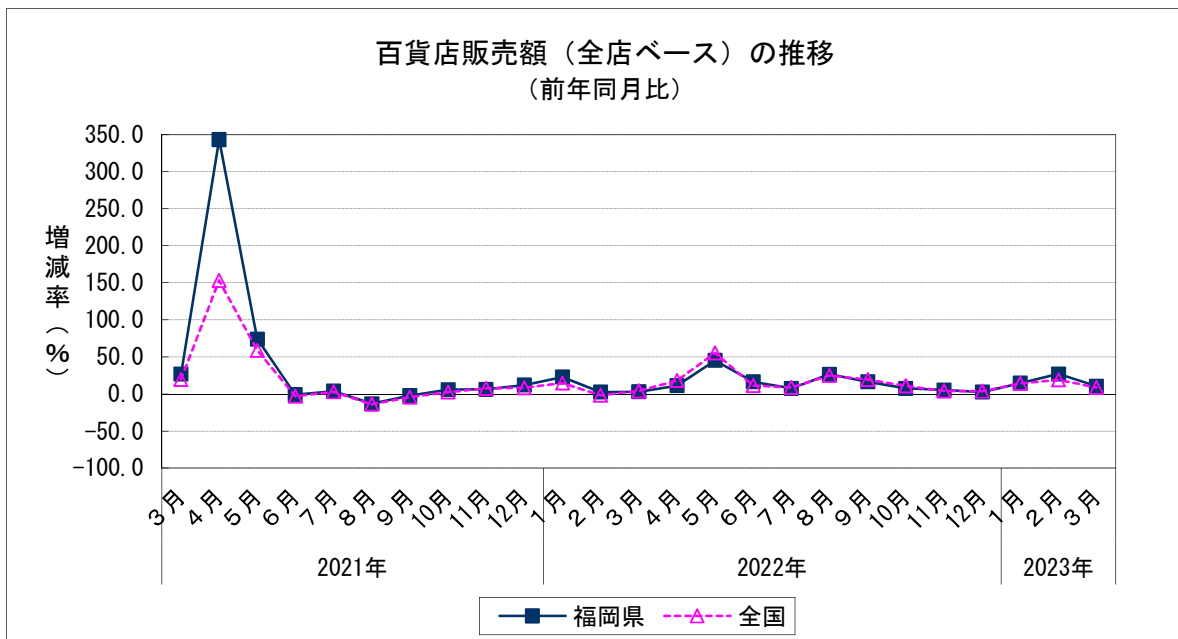
	百貨店販売額	前年比(全店)
2020年	222,654	▲ 26.5
2021年	240,840	8.2
2022年	269,240	11.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期，同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2023年3月）

（1）前年同月比（全店ベース）：9か月連続のプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
2022年	3月	31,143	0.6	0.2	
	4月	30,803	0.9	1.0	
	5月	32,182	1.0	0.7	
	6月	31,251	▲ 0.5	▲ 0.7	
	7月	34,309	2.6	2.0	
	8月	33,625	0.7	0.2	
	9月	31,021	3.1	3.1	
	10月	33,164	5.3	3.8	
	11月	32,515	4.5	3.2	
	12月	42,190	6.9	5.9	
	2023年	1月	34,553	7.2	6.1
		2月	29,924	5.0	3.9
3月		33,461	7.4	6.2	

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
2021年	4～6月	93,813	0.4
	7～9月	96,934	▲ 2.1
	10～12月	102,070	▲ 1.2
2022年	1～3月	91,856	0.7
	4～6月	94,236	0.5
	7～9月	98,955	2.1
2023年	1～3月	107,869	5.7
		97,938	6.6

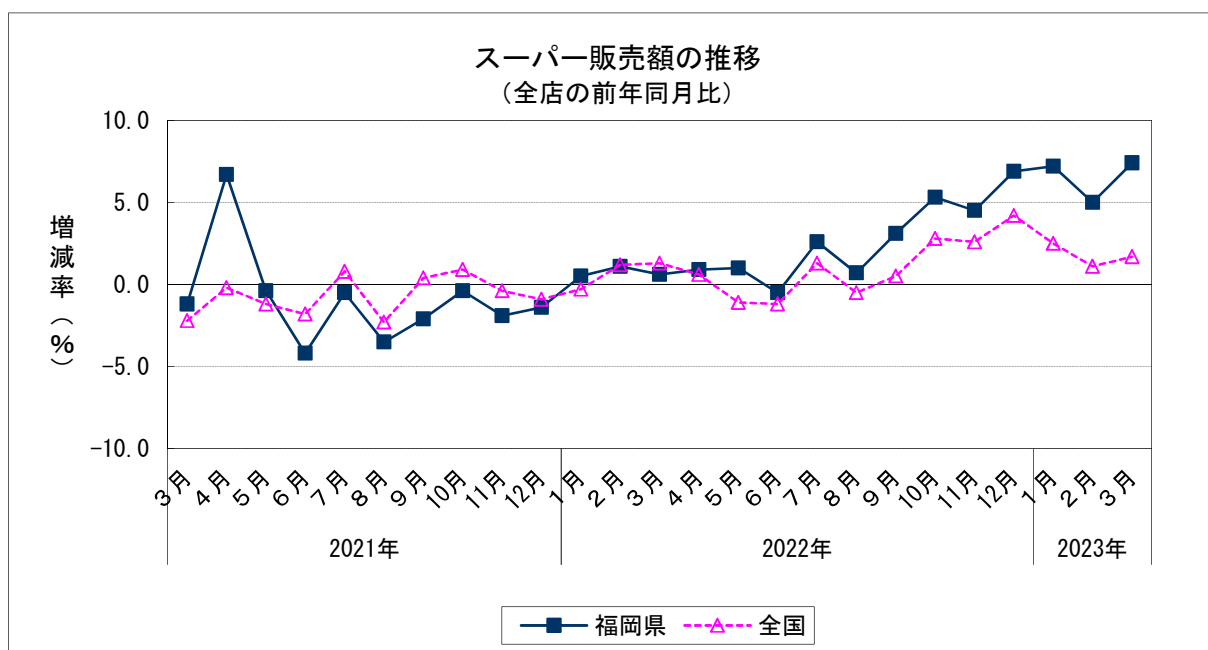
	スーパー販売額	前年比(全店)
2020年	387,482	1.6
2021年	384,011	▲ 0.9
2022年	392,916	2.3

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年（同期、同月）比：%

※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年2月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消費

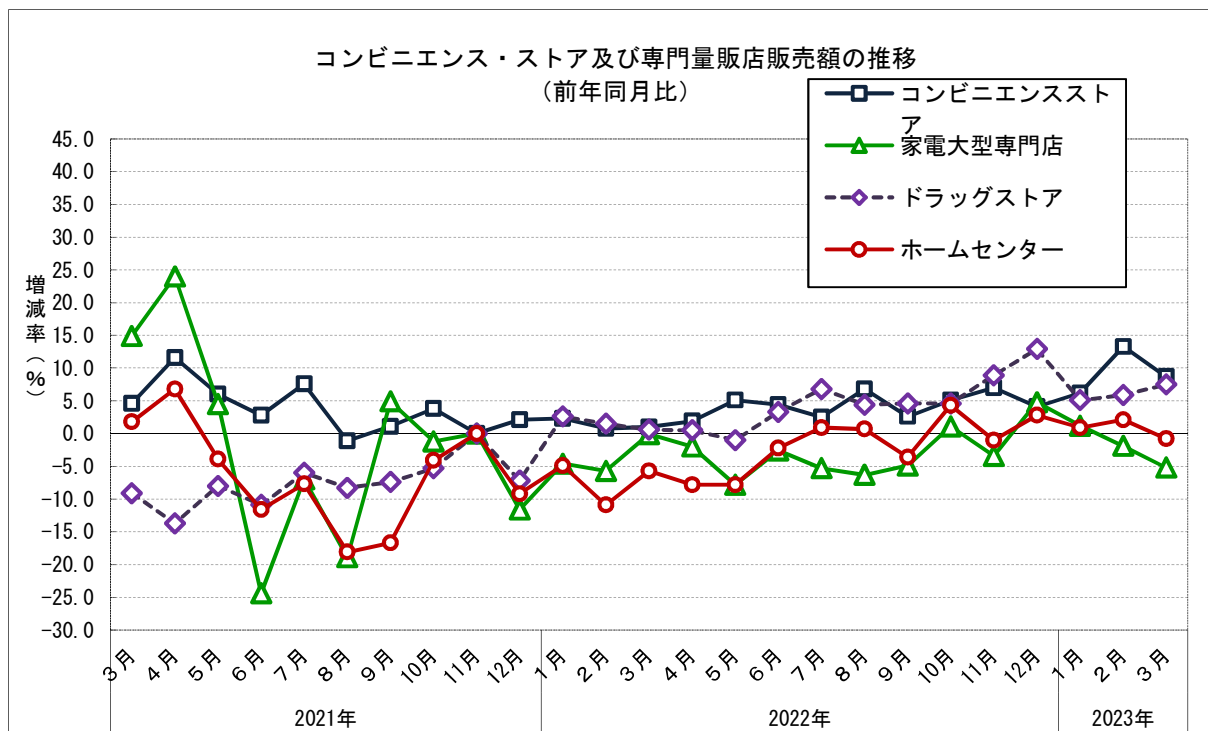
6 コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（2023年3月）

- (1) コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：16か月連続のプラス
- (2) 家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：2か月連続のマイナス
- (3) ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：10か月連続のプラス
- (4) ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：4か月ぶりのマイナス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
		販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	販売額 (百万円)	前年同月比 (全店)	
2022年	3月	42,425	1.0	15,904	▲ 0.1	23,814	0.6	9,468	▲ 5.7	
	4月	41,952	1.9	12,344	▲ 2.0	23,590	0.5	10,641	▲ 7.8	
	5月	42,928	5.1	12,708	▲ 7.8	23,788	▲ 1.0	11,025	▲ 7.8	
	6月	42,920	4.4	13,066	▲ 2.6	23,808	3.3	10,141	▲ 2.2	
	7月	46,093	2.5	14,279	▲ 5.3	25,669	6.8	10,219	0.9	
	8月	45,361	6.8	12,338	▲ 6.3	25,204	4.4	9,548	0.7	
	9月	43,275	2.6	12,274	▲ 4.9	24,382	4.6	9,522	▲ 3.6	
	10月	44,791	5.1	11,911	1.1	24,399	4.6	10,587	4.3	
	11月	43,642	7.0	11,857	▲ 3.4	23,850	8.9	9,662	▲ 1.0	
	12月	47,058	4.1	16,192	4.8	28,116	12.9	11,181	2.8	
	2023年	1月	43,109	6.2	14,515	1.2	23,594	5.1	8,740	0.9
		2月	41,888	13.3	11,920	▲ 1.9	22,570	5.9	8,122	2.1
3月		46,105	8.7	15,076	▲ 5.2	25,605	7.5	9,395	▲ 0.8	

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円 前年同月比：%



消費

7 新車登録台数（2023年4月）（普通車，小型車，軽自動車）

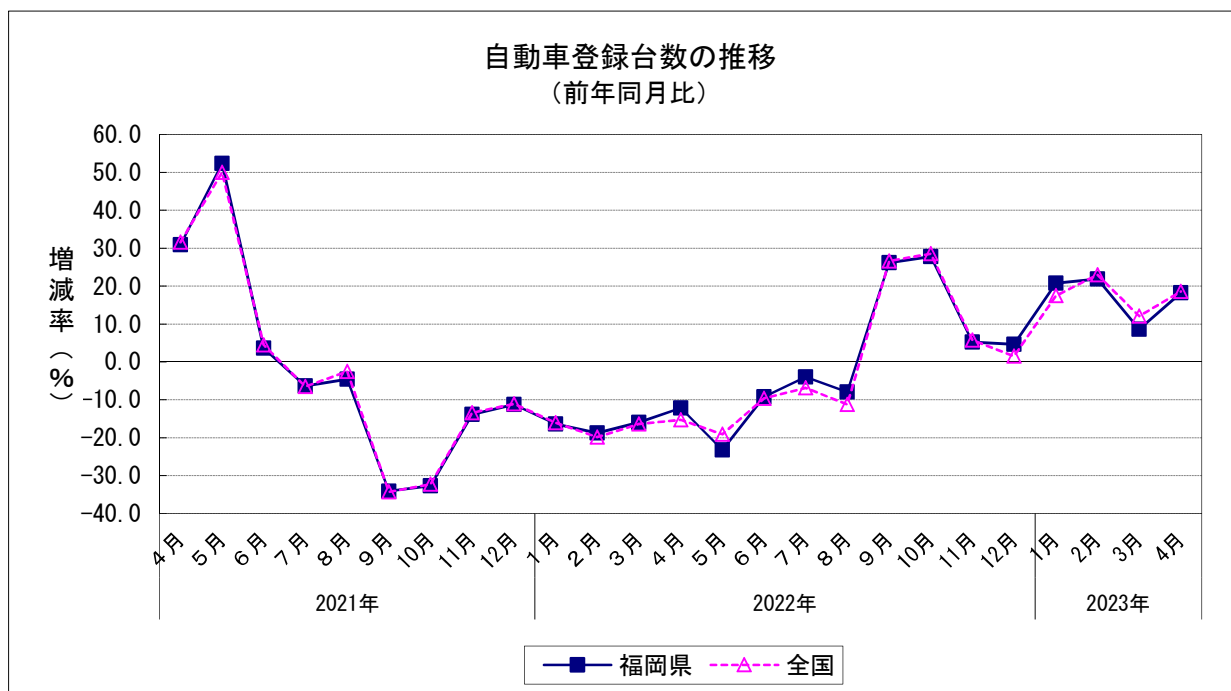
（1）前年同月比：8か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比	
2022年	4月	10,277	▲ 12.2	
	5月	8,182	▲ 23.2	
	6月	11,029	▲ 9.2	
	7月	12,712	▲ 3.9	
	8月	10,352	▲ 8.0	
	9月	13,516	26.2	
	10月	12,267	27.8	
	11月	12,612	5.2	
	12月	12,916	4.6	
	2023年	1月	13,671	20.7
		2月	15,219	21.9
		3月	19,044	8.6
4月		12,151	18.2	

		新車登録台数	前年同期比
2021年	1～3月	49,773	6.3
	4～6月	34,506	24.8
	7～9月	35,193	▲ 16.5
	10～12月	33,940	▲ 19.4
2022年	1～3月	41,342	▲ 16.9
	4～6月	29,488	▲ 14.5
	7～9月	36,580	3.9
	10～12月	37,795	11.4
2023年	1～3月	47,934	15.9

	新車登録台数	前年比
2020年	158,747	▲ 10.6
2021年	153,412	▲ 3.4
2022年	145,205	▲ 5.3

資料出所：福岡県自動車販売店協会、
福岡県軽自動車協会



消費

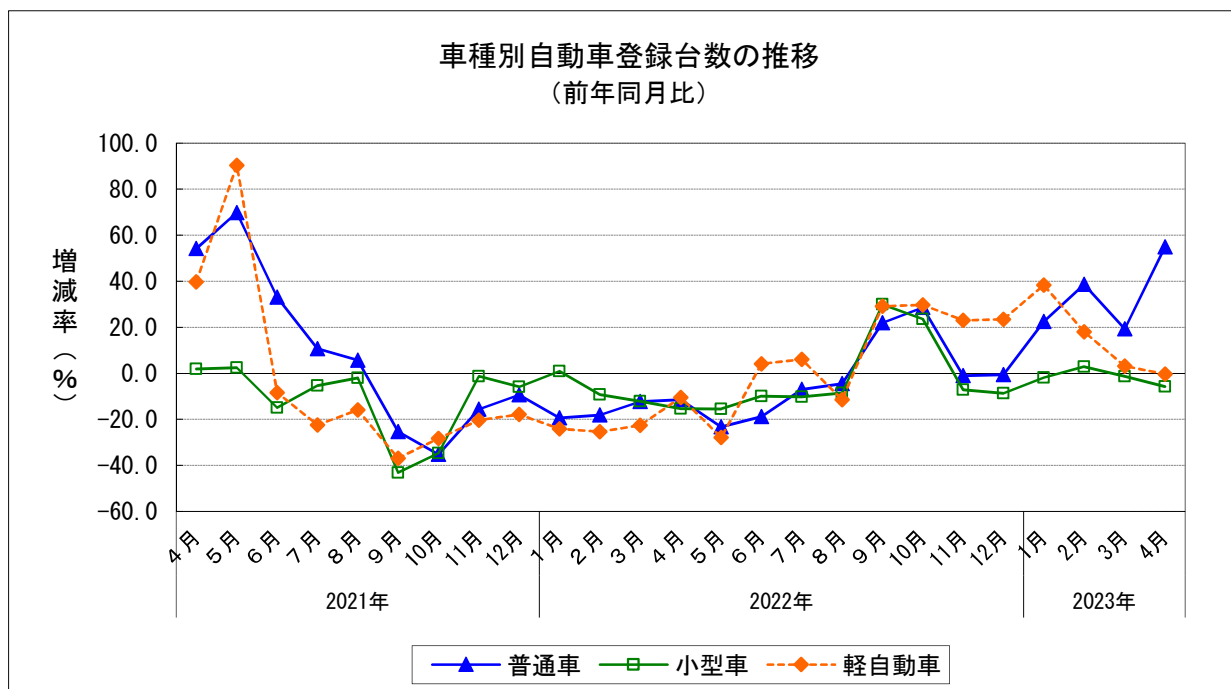
8 新車登録台数の内訳（2023年4月）

(1) 前年同月比

普通車： 4か月連続のプラス
 小型車： 2か月連続のマイナス
 軽自動車： 8か月ぶりのマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比	
2022年	4月	3,724	▲ 11.5	2,694	▲ 15.4	3,859	▲ 10.4	
	5月	3,108	▲ 23.3	2,137	▲ 15.5	2,937	▲ 27.9	
	6月	4,267	▲ 18.8	2,676	▲ 9.9	4,086	4.1	
	7月	4,843	▲ 7.0	3,551	▲ 10.2	4,318	6.0	
	8月	4,178	▲ 4.6	2,875	▲ 8.6	3,299	▲ 11.5	
	9月	5,681	21.9	3,183	30.0	4,652	29.2	
	10月	4,695	28.6	3,043	23.6	4,529	29.8	
	11月	4,764	▲ 1.0	3,039	▲ 7.1	4,809	23.1	
	12月	5,189	▲ 0.6	3,058	▲ 8.6	4,669	23.4	
	2023年	1月	5,583	22.5	3,096	▲ 1.9	4,992	38.3
		2月	6,672	38.6	3,443	2.8	5,104	18.0
		3月	8,521	19.3	4,411	▲ 1.3	6,112	3.2
4月		5,766	54.8	2,539	▲ 5.8	3,846	▲ 0.3	

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消費

9 延べ宿泊者数（2023年2月）

（1）前年同月比（全体）：15か月連続のプラス

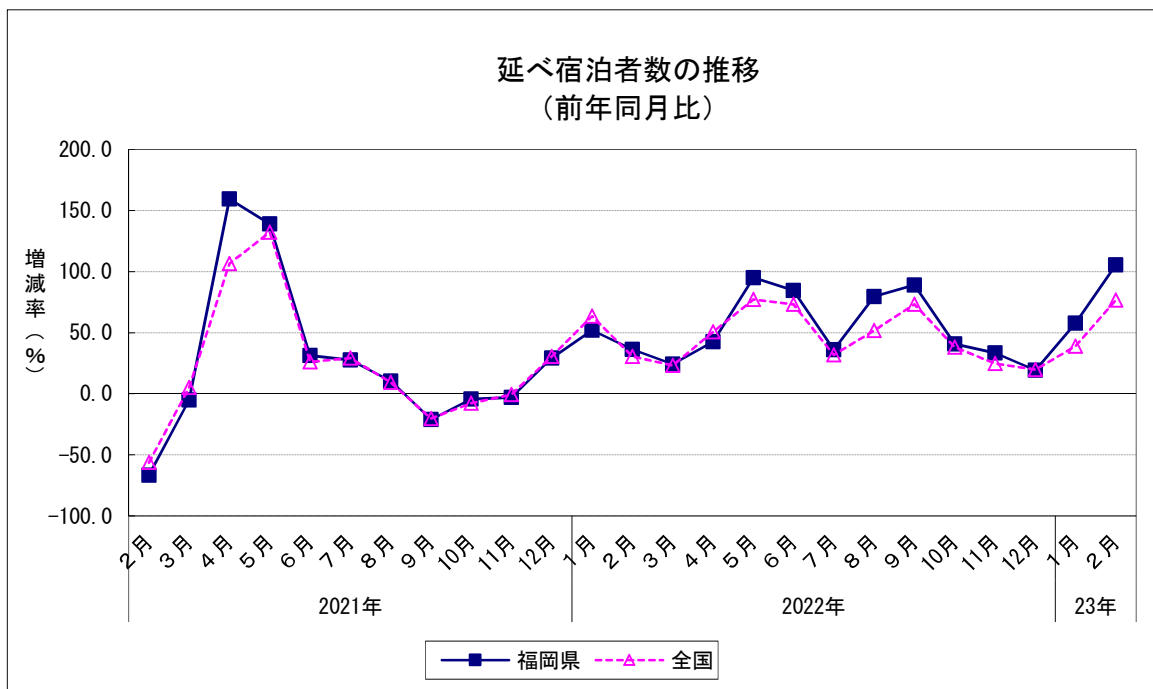
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
2022年	2月	702,900	36.2	696,900	36.5	6,000	9.3	32.6	7.3
	3月	1,078,690	24.3	1,065,810	23.7	12,880	98.8	41.5	6.4
	4月	1,078,460	42.5	1,063,290	41.5	15,170	171.4	41.3	7.2
	5月	1,094,740	94.9	1,074,920	93.6	19,820	212.1	39.3	15.0
	6月	1,036,450	84.6	1,010,010	82.1	26,440	287.1	40.4	14.3
	7月	1,202,370	35.9	1,185,100	35.2	17,270	109.8	49.3	12.5
	8月	1,365,190	79.4	1,348,550	78.5	16,640	203.6	50.7	19.5
	9月	1,207,230	89.1	1,192,350	89.4	14,880	65.7	50.6	21.6
	10月	1,392,330	40.7	1,328,640	36.9	63,690	228.1	57.3	14.6
	11月	1,557,130	33.3	1,399,710	20.8	157,420	1,692.9	63.9	14.3
	12月	1,583,320	19.4	1,337,510	1.4	245,810	3,059.5	61.0	8.1
	2023年	1月	1,411,720	57.7	1,090,210	22.6	321,510	4,869.2	56.1
2月		1,444,340	105.5	1,153,820	65.6	290,520	4,742.0	64.2	31.6

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
2020年	10,592,700	▲ 48.1	9,969,350	▲ 38.3	623,350	▲ 85.4	35.9	▲ 35.8
2021年	9,620,520	▲ 9.2	9,516,230	▲ 4.5	104,290	▲ 83.3	34.3	▲ 1.6
2022年	14,194,270	47.5	13,591,780	42.8	602,490	477.7	46.7	12.4

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊、前年同月比：%

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2023年3月）

（1）前年同月比：30か月連続のプラス

		支出額	前年同月比	
2022年	3月	15,467	10.4	
	4月	14,314	16.7	
	5月	16,181	34.2	
	6月	15,702	21.6	
	7月	17,614	27.7	
	8月	16,964	30.9	
	9月	16,500	37.6	
	10月	15,809	12.5	
	11月	16,917	3.8	
	12月	20,922	8.0	
	2023年	1月	17,182	22.2
		2月	15,031	16.3
3月		16,807	8.7	

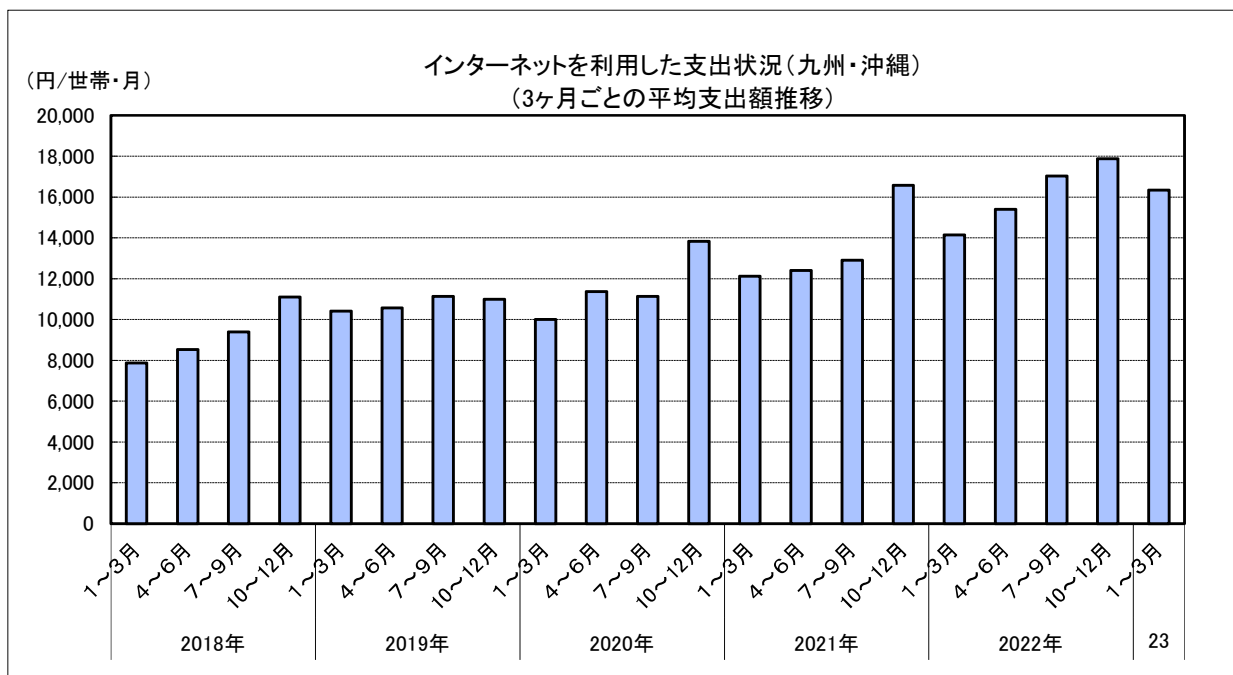
		平均支出額	前年同期比
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
2022年	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1
	7～9月	17,026	31.8
2023年	1～3月	16,340	15.5

	平均支出額	前年比
2020年	11,579	7.4
2021年	13,505	16.6
2022年	16,114	19.3

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)

単位：円，%



雇 用

1 求人・求職状況(2023年4月)

(1) 有効求人倍率

ア 1.30倍 前月と同水準

イ 有効求人数：前月比0.3%減、有効求職者数：前月比0.1%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別(原数値)

福岡…1.23、北九州…1.10、筑豊…1.30、筑後…1.26

(2) 新規求人数(原数値)

38,236人 前年同月比：2.1%増 26か月連続の増加

(3) 新規求職者数(原数値)

24,513人 前年同月比：5.8%減 8か月連続の減少

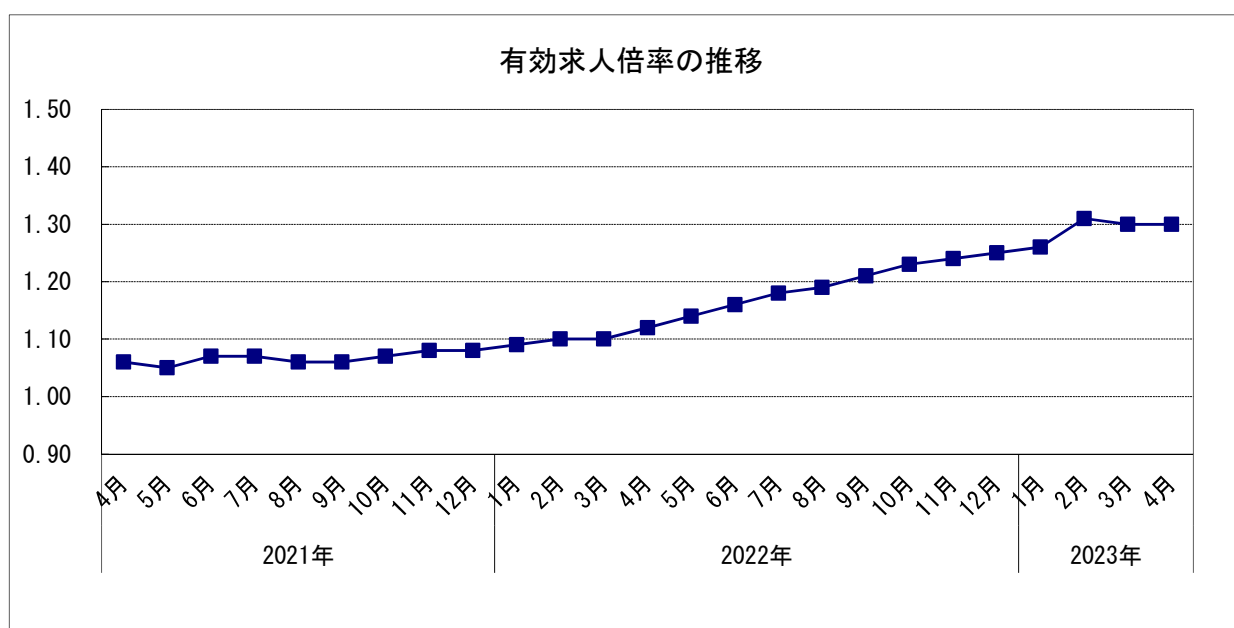
		有効求人倍率	前月差	前年同月差	
2022年	4月	1.12	0.02	0.06	
	5月	1.14	0.02	0.09	
	6月	1.16	0.02	0.09	
	7月	1.18	0.02	0.11	
	8月	1.19	0.01	0.13	
	9月	1.21	0.02	0.15	
	10月	1.23	0.02	0.16	
	11月	1.24	0.01	0.16	
	12月	1.25	0.01	0.17	
	2023年	1月	1.26	0.01	0.17
		2月	1.31	0.05	0.21
		3月	1.30	▲0.01	0.20
4月		1.30	0.00	0.18	

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
2021年	4～6月	1.06	0.04	▲0.12
	7～9月	1.06	0.00	0.04
	10～12月	1.08	0.01	0.08
2022年	1～3月	1.10	0.02	0.07
	4～6月	1.14	0.04	0.08
	7～9月	1.19	0.05	0.13
2023年	1～3月	1.29	0.05	0.19

	有効求人倍率	前年差
2020年度	1.06	▲0.46
2021年度	1.08	0.02
2022年度	1.21	0.13

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2022年12月以前の数値は、2023年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇 用

2 きまって支給する給与（2023年3月）

(1) 前年同月比：0.7%増 2か月ぶりの増加

(2020年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額			
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比	
2022年	3月	251,980	104.3	1.7	268,624	91.9	1.1	
	4月	250,973	103.8	0.3	266,625	91.2	▲0.5	
	5月	250,473	103.6	3.6	261,699	89.5	4.9	
	6月	254,947	105.5	5.0	399,015	136.5	6.6	
	7月	254,107	105.1	1.7	381,438	130.5	3.2	
	8月	252,671	104.5	2.9	268,554	91.9	2.7	
	9月	255,131	105.6	3.1	258,570	88.5	2.4	
	10月	257,394	106.5	3.2	260,938	89.3	3.4	
	11月	256,309	106.0	2.0	273,076	93.4	4.1	
	12月	253,870	105.0	1.2	533,543	182.6	4.8	
	2023年	1月	251,068	103.9	1.2	259,543	88.8	▲1.3
		2月	248,741	102.9	▲0.3	253,145	86.6	▲1.5
3月		253,679	105.0	0.7	284,609	97.4	6.0	

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
2020年	292,421	100.0	0.7
2021年	298,060	102.0	1.9
2022年	307,913	105.3	3.2

資料：福岡県調査統計課

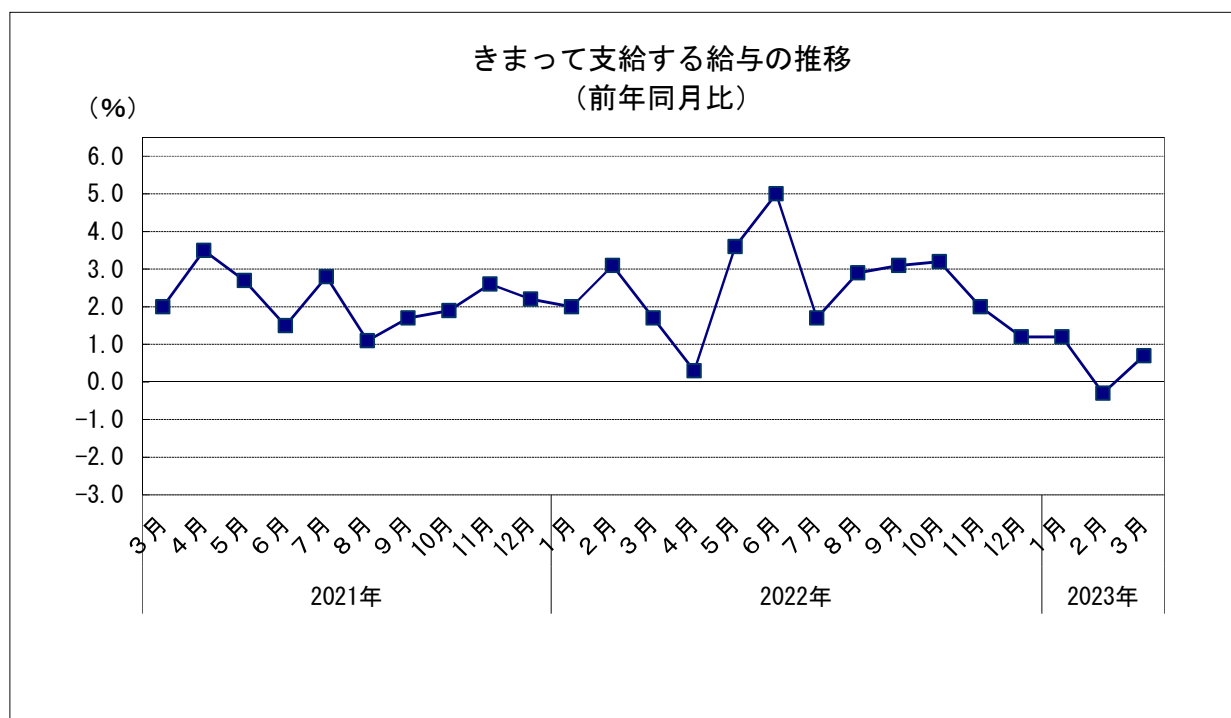
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2023年1-3月期）

- (1) 就業者：2,590千人。前年同期から減少。
- (2) 完全失業者：69千人。前年同期から減少。
- (3) 完全失業率：2.6%。前年同期から減少。

* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

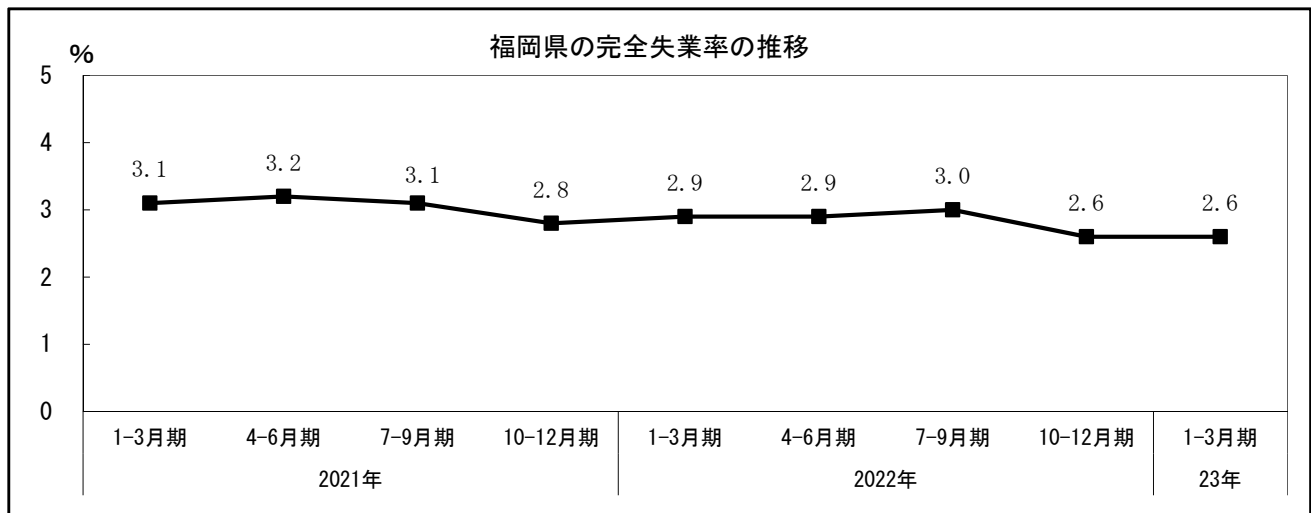
(単位：千人、%)

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2018年		2,659	2,581	77	1,789	2.9
2019年		2,681	2,604	77	1,773	2.9
2020年		2,696	2,613	83	1,766	3.1
2021年		2,695	2,613	82	1,769	3.0
2022年		2,691	2,613	77	1,763	2.9
2022年	4-6月期	2,712	2,633	80	1,738	2.9
	7-9月期	2,696	2,616	80	1,754	3.0
	10-12月期	2,683	2,612	71	1,775	2.6
2023年	1-3月期	2,659	2,590	69	1,792	2.6
前年同期増減		▲ 12	▲ 3	▲ 9	8	▲ 0.3

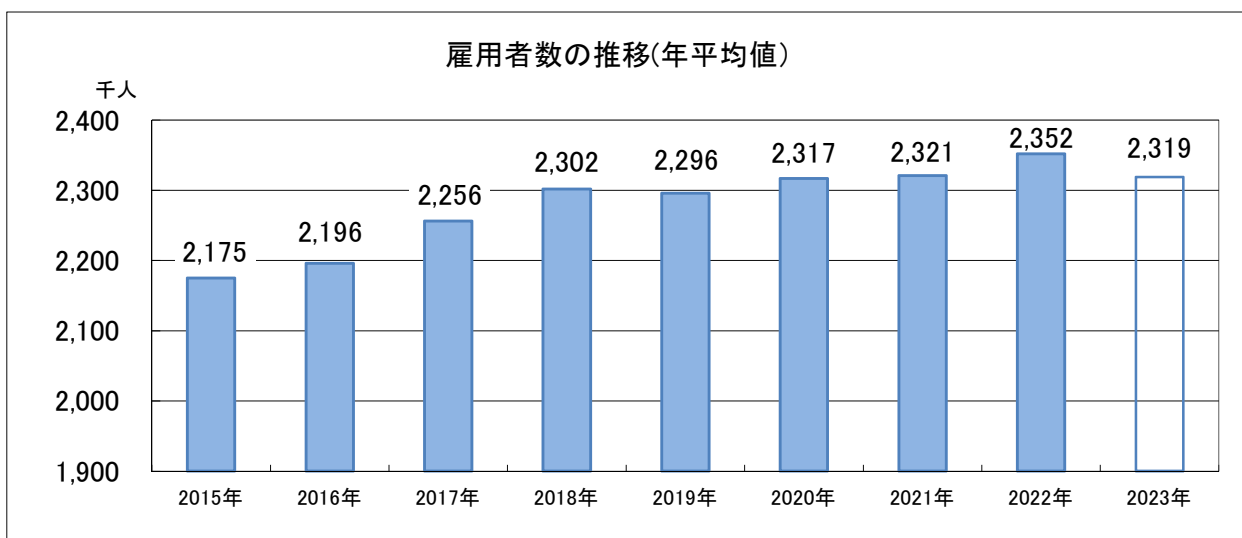
資料出所：総務省「労働力調査」

注1) 1~3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注2) 非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注) ・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・2023年の雇用者数は、1~3月期の平均値です。

雇 用

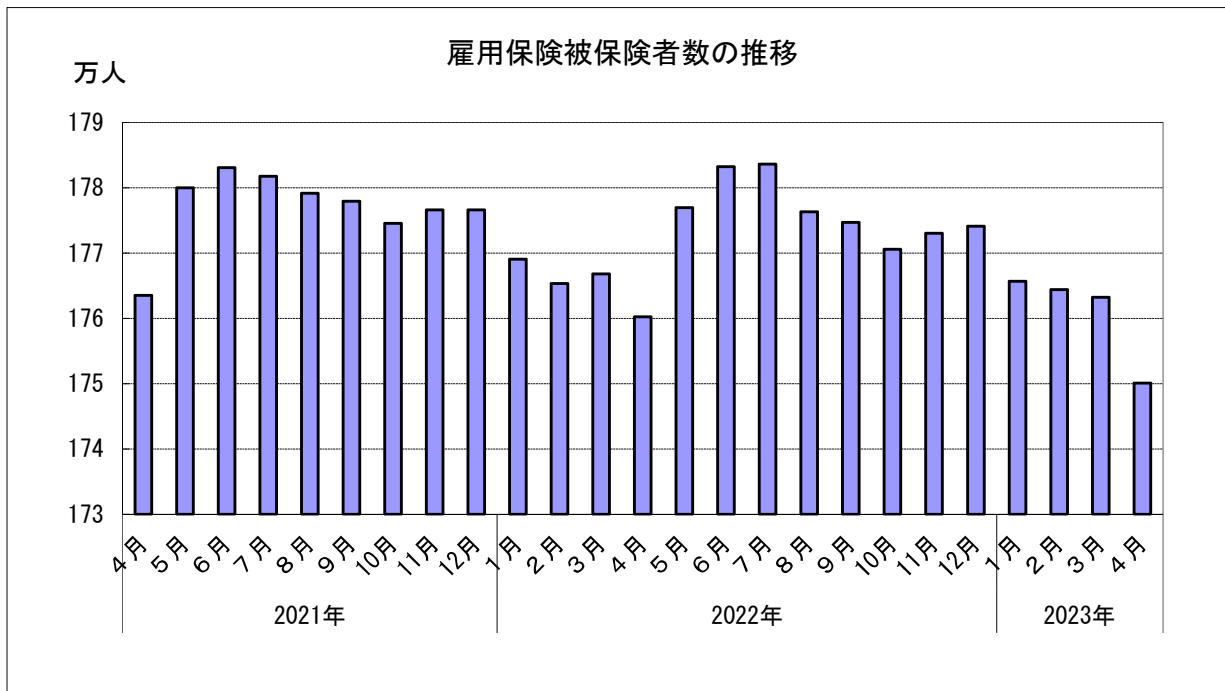
4 雇用保険被保険者数（2023年4月） （1）前年同月比：9か月連続のマイナス

		被保険者数	前年 同月比	
2022年	4月	1,760,236	▲ 0.2	
	5月	1,776,932	▲ 0.2	
	6月	1,783,235	0.0	
	7月	1,783,589	0.1	
	8月	1,776,294	▲ 0.2	
	9月	1,774,704	▲ 0.2	
	10月	1,770,574	▲ 0.2	
	11月	1,773,039	▲ 0.2	
	12月	1,774,105	▲ 0.1	
	2023年	1月	1,765,651	▲ 0.2
		2月	1,764,381	▲ 0.1
		3月	1,763,213	▲ 0.2
4月		1,750,098	▲ 0.6	

		被保険者数 (四半期ごとの平均)	前年 同期比
2021年	4～6月	1,775,533	0.9
	7～9月	1,779,592	0.3
	10～12月	1,775,900	0.1
2022年	1～3月	1,767,048	▲ 0.2
	4～6月	1,773,468	▲ 0.1
	7～9月	1,778,196	▲ 0.1
2023年	1～3月	1,772,573	▲ 0.2
	1～3月	1,764,415	▲ 0.1

	被保険者数	前年比
2020年度	1,769,489	1.2
2021年度	1,774,518	0.3
2022年度	1,772,163	▲ 0.1

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」
単位：人、%



住宅投資

1 新設住宅着工戸数（2023年3月） （1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		着工戸数	前年同月比	
2022年	3月	3,716	18.0	
	4月	3,113	▲ 11.8	
	5月	3,086	▲ 2.1	
	6月	4,048	35.1	
	7月	3,129	▲ 14.5	
	8月	4,060	16.7	
	9月	3,340	▲ 15.6	
	10月	3,708	▲ 9.6	
	11月	3,621	5.2	
	12月	3,205	1.3	
	2023年	1月	2,823	▲ 1.8
		2月	3,077	▲ 13.5
3月		3,744	0.8	

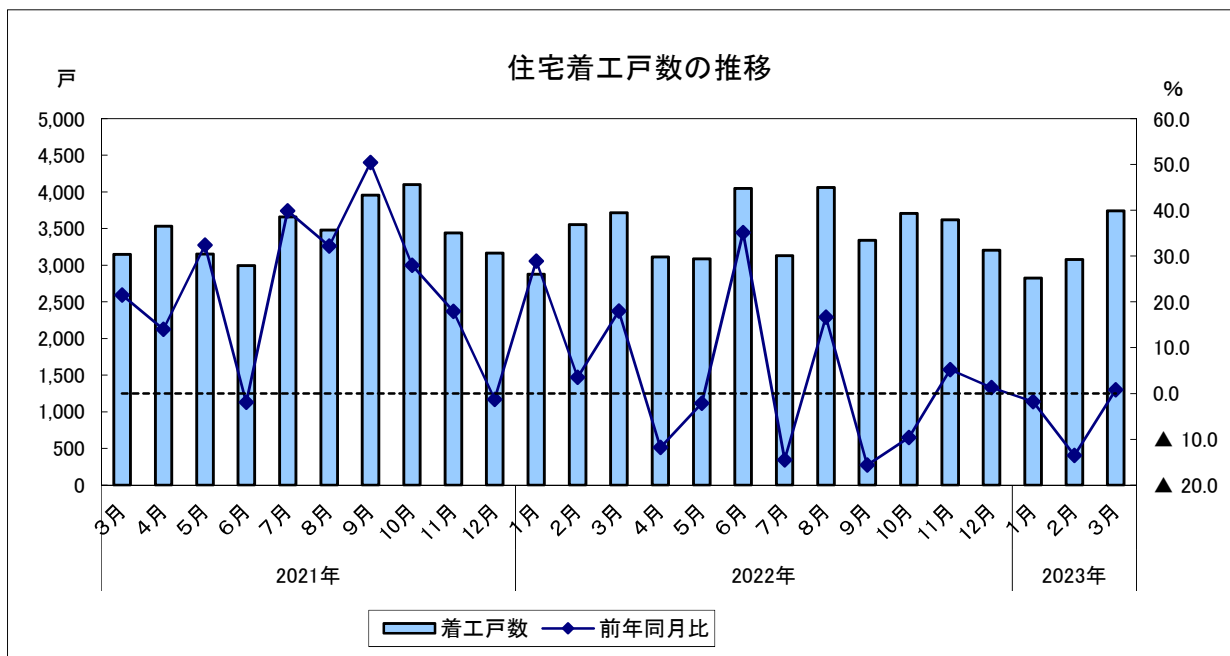
		着工戸数	前年同期比
2021年	4～6月	9,679	13.5
	7～9月	11,095	40.8
	10～12月	10,706	14.8
	1～3月	10,148	15.1
2022年	4～6月	10,247	5.9
	7～9月	10,529	▲ 5.1
	10～12月	10,534	▲ 1.6
	1～3月	9,644	▲ 5.0

	着工戸数	前年比
2020年	34,464	▲ 13.5
2021年	40,298	16.9
2022年	41,458	2.9

※ 給与住宅の着工戸数を含む

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同月比の単位：%



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2023年3月）

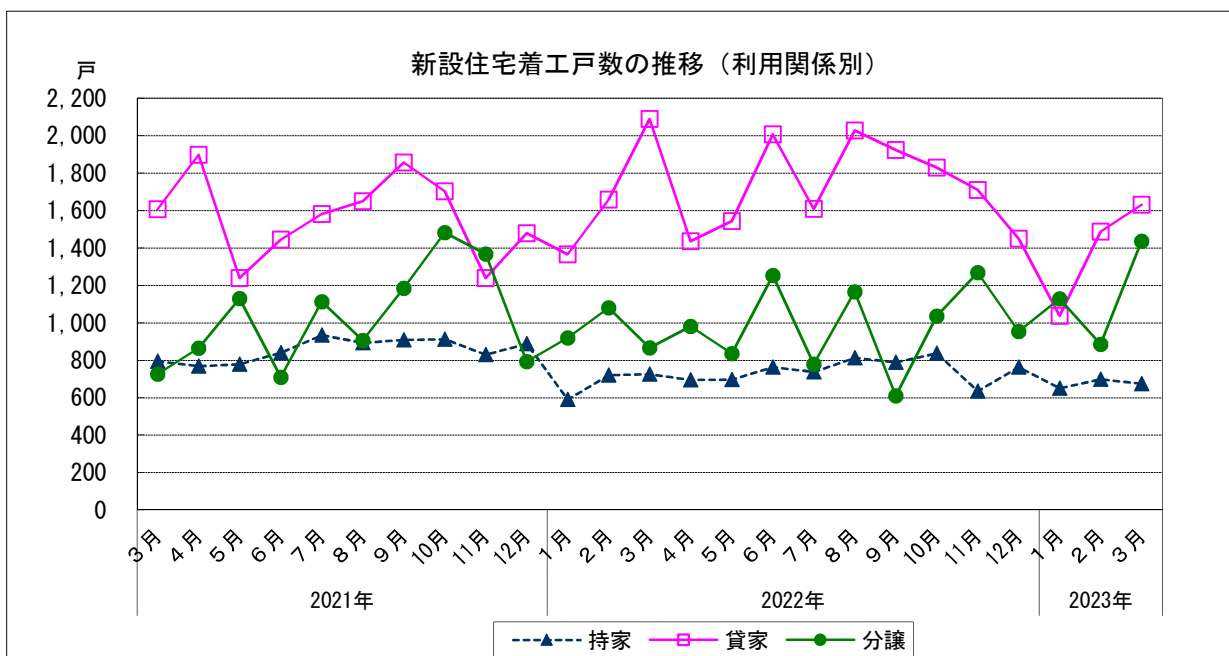
(1) 前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：2か月連続のマイナス
- イ 貸家：4か月連続のマイナス
- ウ 分譲：2か月ぶりのプラス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比	
2022年	3月	725	▲8.7	2,089	30.0	866	19.4	2021年	4～6月	2,387	20.9	4,579	0.9	2,702	34.8	
	4月	695	▲9.5	1,436	▲24.3	981	13.5		7～9月	2,737	23.5	5,088	47.3	3,201	45.7	
	5月	697	▲10.4	1,543	24.6	836	▲26.0		10～12月	2,630	7.9	4,418	▲4.7	3,641	62.3	
	6月	763	▲9.3	2,006	38.9	1,253	77.0		2022年	1～3月	2,036	▲9.1	5,111	29.3	2,864	11.0
	7月	738	▲21.0	1,609	1.8	778	▲30.0	4～6月		2,155	▲9.7	4,985	8.9	3,070	13.6	
	8月	813	▲9.1	2,028	22.9	1,165	28.7	7～9月		2,340	▲14.5	5,560	9.3	2,552	▲20.3	
	9月	789	▲13.2	1,923	3.6	609	▲48.6	10～12月		2,236	▲15.0	4,988	12.9	3,257	▲10.5	
	10月	837	▲8.2	1,829	7.5	1,035	▲30.1	2023年	1～3月	2,025	▲0.5	4,155	▲18.7	3,449	20.4	
	11月	635	▲23.5	1,710	38.1	1,268	▲7.2									
	12月	764	▲14.0	1,449	▲2.0	954	20.3									
	2023年	1月	651	10.3	1,037	▲24.0	1,128	22.7								
		2月	699	▲3.1	1,487	▲10.3	885	▲18.0								
3月		675	▲6.9	1,631	▲21.9	1,436	65.8									
										持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	
										2020年	8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0
										2021年	9,994	12.1	18,038	9.3	12,124	35.4
										2022年	8,767	▲12.3	20,644	14.4	11,743	▲3.1

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸 前年比及び前年同期比の単位：%



公共投資

1 公共工事請負額（2023年4月）

(1) 前年同月比：4か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比	
2022年	4月	47,229	▲ 23.2	
	5月	35,047	▲ 22.4	
	6月	45,335	▲ 8.7	
	7月	44,807	▲ 29.0	
	8月	43,653	15.4	
	9月	52,357	25.8	
	10月	37,865	▲ 33.0	
	11月	23,721	▲ 3.7	
	12月	24,032	5.3	
	2023年	1月	13,484	▲ 27.8
		2月	22,977	▲ 24.5
		3月	41,178	▲ 15.0
4月		53,083	12.4	

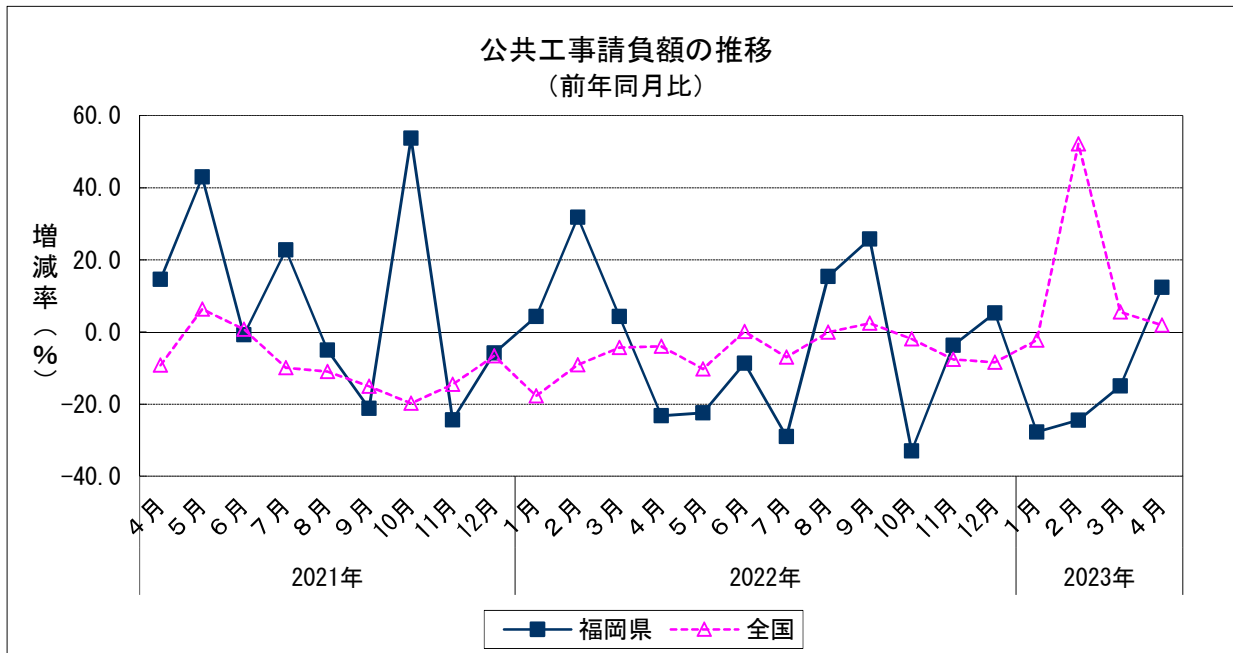
		請負額	前年同期比
2021年	4～6月	156,303	15.5
	7～9月	142,538	▲ 1.1
	10～12月	103,992	11.1
2022年	1～3月	97,543	11.6
	4～6月	127,613	▲ 18.4
	7～9月	140,817	▲ 1.2
	10～12月	85,618	▲ 17.7
2023年	1～3月	77,639	▲ 20.4

	請負額	前年比
2020年度	460,399	▲ 3.4
2021年度	500,376	8.7
2022年度	431,691	▲ 13.7

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2023年4月）

(1) 前年同月比

プラス：市町村（7か月ぶり）、その他公共的団体等（2か月連続）

マイナス：国（2か月連続）、県（2か月連続）

		国		県		市町村		その他	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
2022年	4月	5,730	▲12.0	6,126	▲28.1	21,428	▲45.3	13,943	92.0
	5月	10,506	8.9	3,868	▲18.0	17,416	▲4.0	3,255	▲74.2
	6月	6,765	▲27.1	5,655	▲42.2	25,759	▲7.1	7,154	149.4
	7月	5,119	▲55.6	9,360	▲4.5	20,730	▲25.6	9,595	▲31.0
	8月	10,847	83.6	10,617	▲4.3	18,407	9.1	3,781	▲4.6
	9月	17,984	130.0	13,009	2.4	17,074	6.4	4,289	▲15.0
	10月	1,615	▲68.7	14,248	▲13.4	19,536	▲17.4	2,463	▲78.1
	11月	788	▲72.6	8,806	23.5	12,577	▲3.3	1,549	▲5.3
2023年	12月	536	▲52.3	10,622	10.5	9,847	▲9.1	3,025	144.0
	1月	698	▲85.4	5,968	▲18.9	5,356	▲4.2	1,460	54.2
	2月	5,252	36.3	8,384	2.5	3,884	▲63.3	5,455	▲30.3
	3月	8,272	▲18.0	13,539	▲10.8	12,764	▲28.5	6,602	24.4
	4月	3,511	▲38.7	4,905	▲19.9	25,437	18.7	19,227	37.9

		国		県		市町村		その他	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
2021年	4～6月	25,442	17.3	23,022	42.1	85,069	18.7	22,769	▲11.6
	7～9月	25,249	▲8.2	33,597	▲4.9	60,776	▲0.8	22,910	14.6
	10～12月	9,164	3.7	33,206	▲7.1	47,484	15.5	14,128	79.3
2022年	1～3月	18,718	0.8	30,721	3.2	34,017	14.6	14,082	49.3
	4～6月	23,002	▲9.6	15,650	▲32.0	64,604	▲24.1	24,355	7.0
	7～9月	33,950	34.5	32,986	▲1.8	56,211	▲7.5	17,665	▲22.9
2023年	10～12月	2,939	▲67.9	33,676	1.4	41,960	▲11.6	7,037	▲50.2
	1～3月	14,222	▲24.0	27,891	▲9.2	22,004	▲35.3	13,517	▲4.0

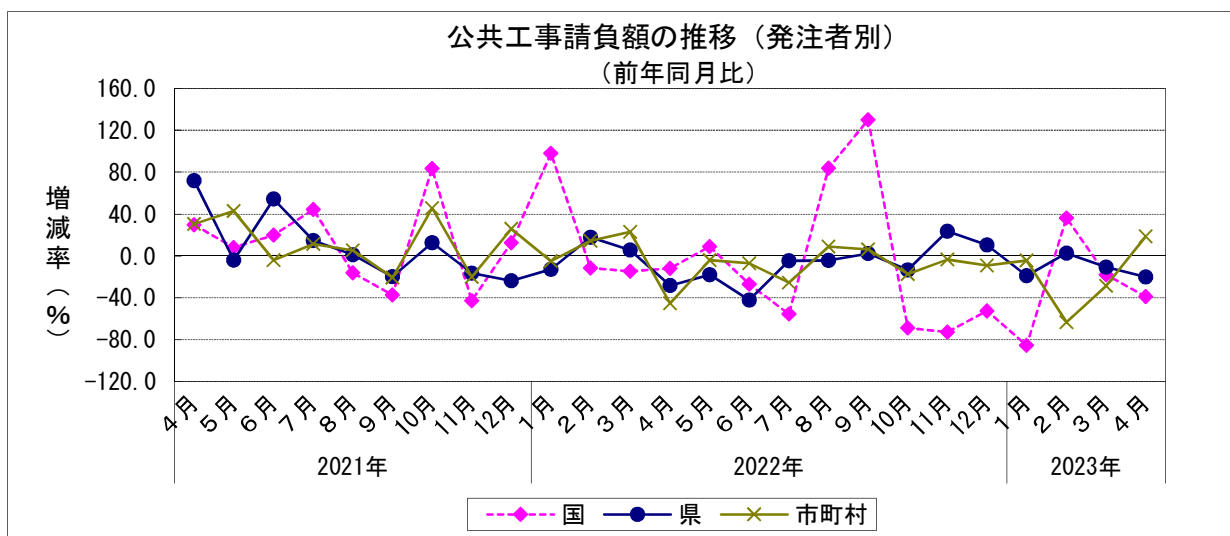
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2020年度	76,610	▲4.8	117,006	▲5.4	203,725	7.7	63,057	▲24.1
2021年度	78,573	2.6	120,546	3.0	227,346	11.6	73,889	17.2
2022年度	74,116	▲5.7	110,207	▲8.6	184,782	▲18.7	62,584	▲15.3

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。

※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2023年4月）

（1）前年同月比：14か月連続のプラス

(2020年=100)

		消費者物価指数	前年同月比	
2022年	4月	100.7	1.6	
	5月	100.9	1.8	
	6月	101.3	2.5	
	7月	101.7	2.2	
	8月	101.8	2.4	
	9月	101.3	2.1	
	10月	101.8	2.4	
	11月	103.1	3.5	
	12月	103.3	3.9	
	2023年	1月	103.6	4.0
		2月	103.0	3.1
		3月	103.6	3.2
4月		104.0	3.3	

(2020年=100)

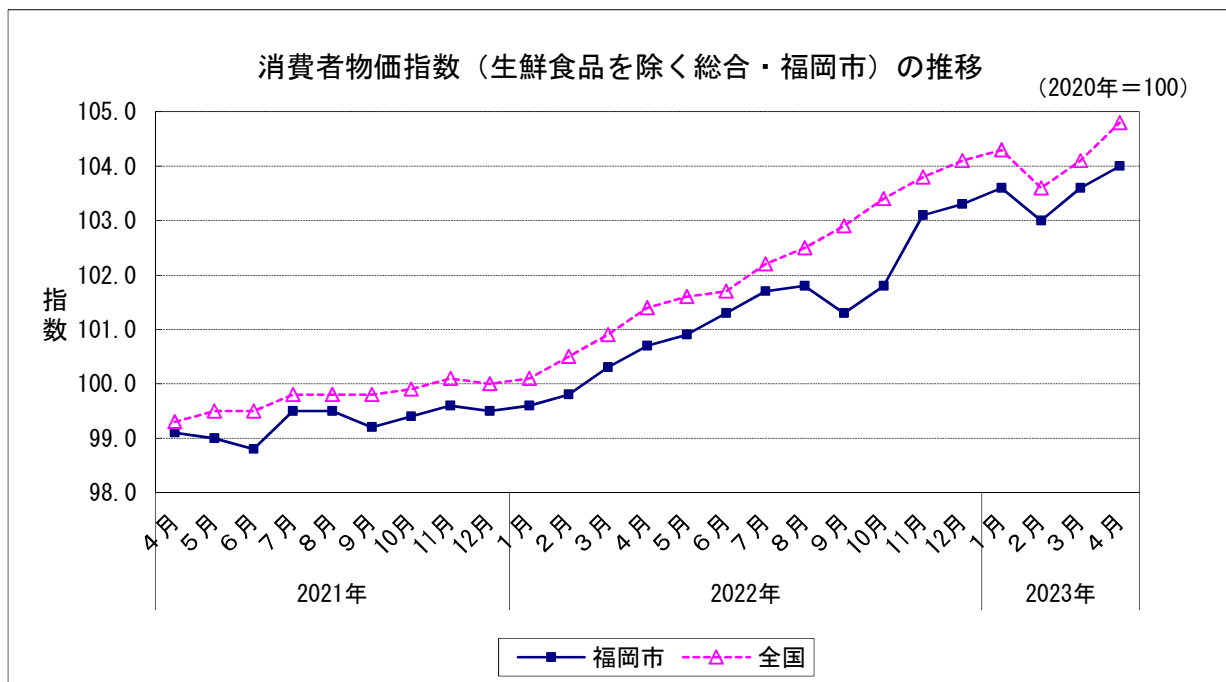
		消費者物価指数	前年同期比
2021年	4～6月	99.0	▲ 1.1
	7～9月	99.4	▲ 0.6
	10～12月	99.5	▲ 0.2
2022年	1～3月	99.9	0.0
	4～6月	101.0	2.0
	7～9月	101.6	2.2
2023年	10～12月	102.7	3.2
	1～3月	103.4	3.5

(2020年=100)

	消費者物価指数	前年比
2020年	100.0	▲ 0.1
2021年	99.4	▲ 0.6
2022年	101.3	1.9

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年=100となった。過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2023年4月）

（1）前年同月比：26か月連続のプラス

(2020年平均=100)

		指 数	前年同月比	
2022年	4月	113.2	9.9	
	5月	113.3	9.4	
	6月	114.3	9.6	
	7月	115.2	9.3	
	8月	115.7	9.6	
	9月	116.9	10.3	
	10月	118.1	9.7	
	11月	119.1	9.9	
	12月	119.9	10.6	
	2023年	1月	119.9	9.6
		2月	119.5	8.3
		3月	119.6	7.4
4月		p119.8	5.8	

(2020年平均=100)

		指 数	前年同期比
2021年	4～6月	103.4	4.3
	7～9月	105.6	5.8
	10～12月	108.2	8.6
2022年	1～3月	110.4	9.3
	4～6月	113.6	9.7
	7～9月	115.9	9.6
2023年	1～3月	119.0	10.0
2023年	1～3月	119.5	8.2

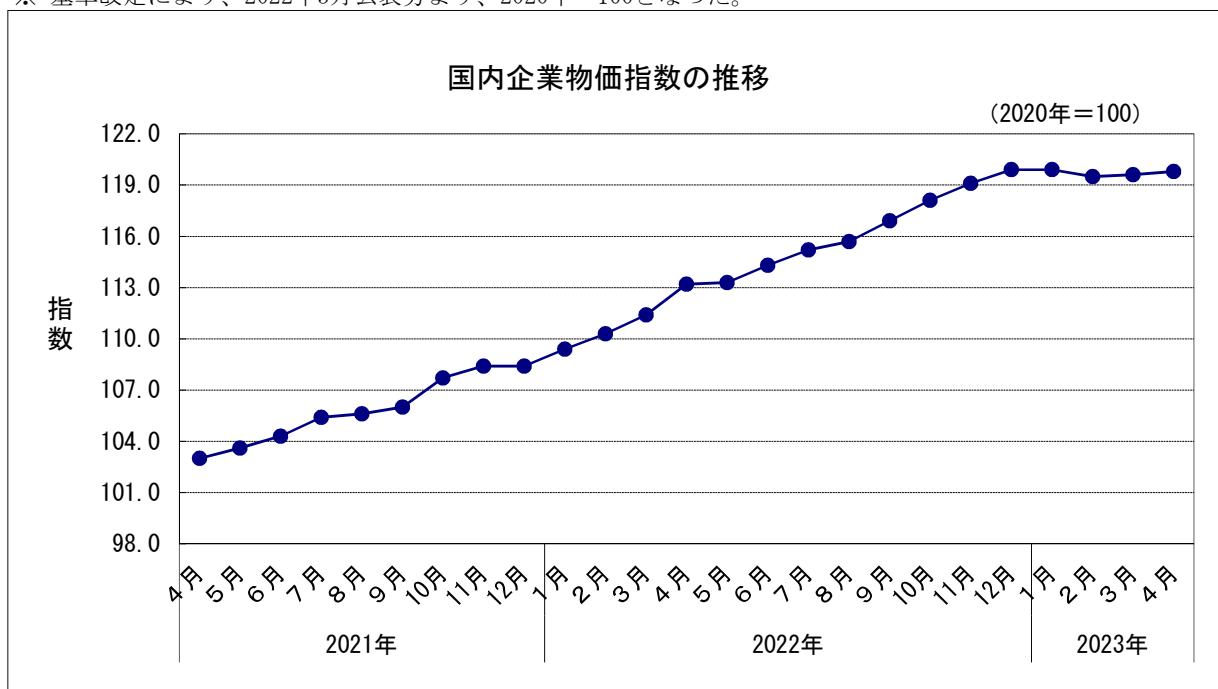
(2020年平均=100)

	指 数	前年比
2020年	100.0	-
2021年	104.6	4.6
2022年	114.7	9.7

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値。

※ 基準改定により、2022年5月公表分より、2020年=100となった。



物 価

3 エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格

- (1) 原油価格（ドバイ）（2023年4月）：2か月ぶりの上昇
- (2) 原油価格（WTI）（2023年4月）：3か月ぶりの上昇
- (3) ガソリン価格（2023年4月）：2か月連続の上昇
- (4) 灯油価格（2023年4月）：3か月連続の下落
- (5) A重油価格（2023年3月）：2か月ぶりの上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)		A重油価格 (九州及び沖縄)		
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差	円/リットル	前月差	
2022年	4月	103.19	▲ 7.69	101.64	▲ 6.62	173.5	▲ 0.2	2,032	7	96.8	▲ 1.1	
	5月	107.89	4.70	109.26	7.62	170.5	▲ 3.0	2,004	▲ 28	94.8	▲ 2.0	
	6月	112.97	5.08	114.59	5.33	171.8	1.3	2,017	13	97.2	2.4	
	7月	102.99	▲ 9.99	99.10	▲ 15.49	172.6	0.9	2,032	15	95.0	▲ 2.2	
	8月	96.72	▲ 6.27	91.48	▲ 7.62	170.7	▲ 2.0	2,015	▲ 17	93.6	▲ 1.4	
	9月	91.07	▲ 5.65	83.80	▲ 7.68	169.2	▲ 1.5	2,000	▲ 16	93.2	▲ 0.4	
	10月	90.98	▲ 0.09	87.03	3.23	168.6	▲ 0.6	1,990	▲ 9	93.2	0.0	
	11月	86.64	▲ 4.34	84.39	▲ 2.65	166.9	▲ 1.8	1,971	▲ 20	93.0	▲ 0.2	
	12月	77.69	▲ 8.95	76.52	▲ 7.87	166.1	▲ 0.8	1,959	▲ 11	92.5	▲ 0.5	
	2023年	1月	80.83	3.15	78.16	1.65	166.2	0.1	1,961	1	92.7	0.2
		2月	81.84	1.01	76.86	▲ 1.30	165.6	▲ 0.6	1,951	▲ 9	92.2	▲ 0.5
		3月	78.56	▲ 3.27	73.39	▲ 3.47	165.7	0.1	1,948	▲ 4	92.8	0.6
4月		83.50	4.94	79.44	6.05	166.4	0.8	1,938	▲ 10	-	-	

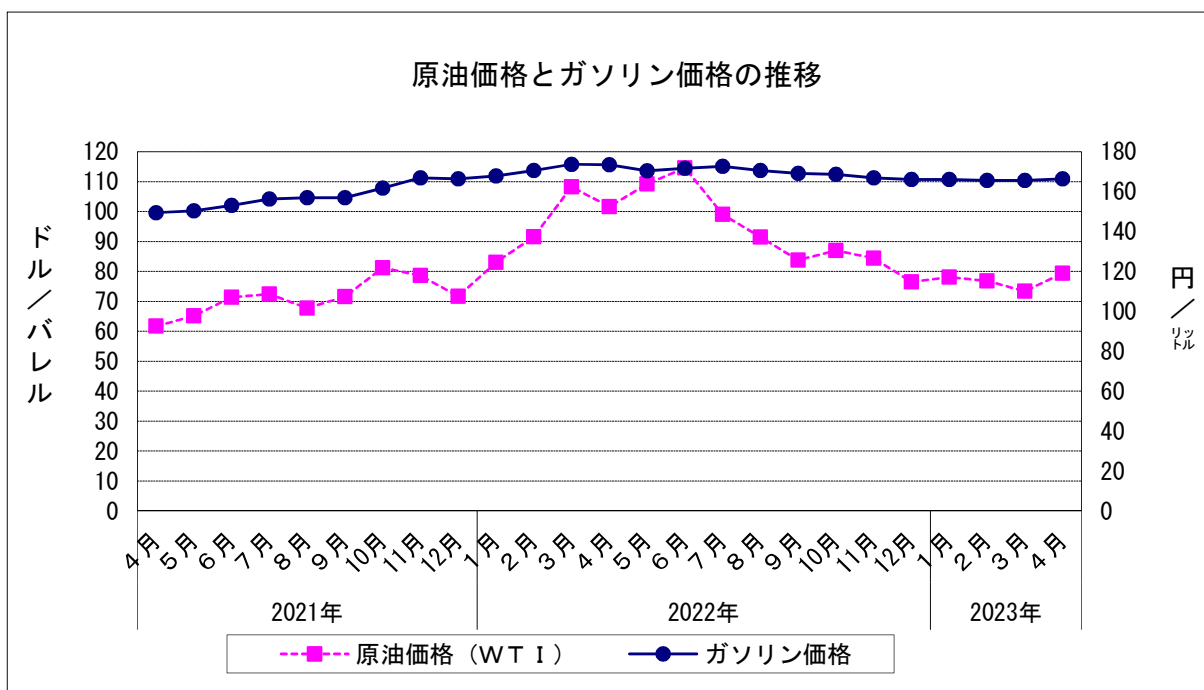
※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したものの。

※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したものの。



金融

- 1 預金残高 (2023年3月)
 (1) 前月比 : 2か月連続のプラス
- 2 貸出金残高 (2023年3月)
 (1) 前月比 : 2か月ぶりのマイナス
 (2) 前年同月比 : 151か月連続のプラス

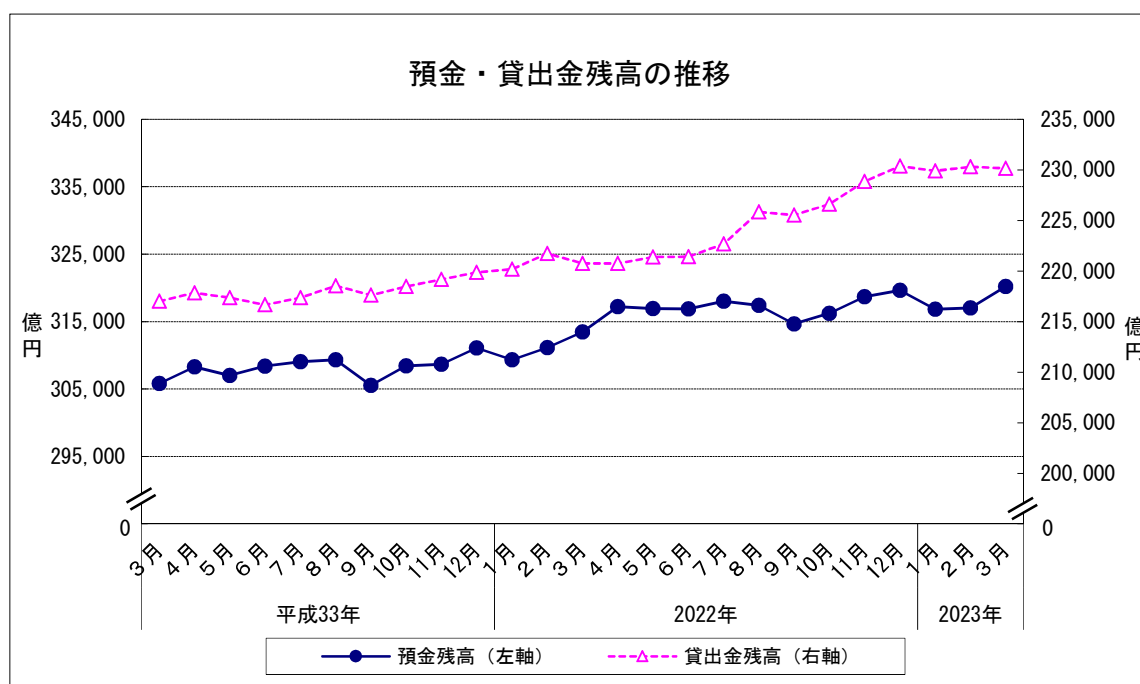
		預金残高		貸出金残高			
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比	
2022年	3月	313,486	0.75	220,737	▲ 0.45	1.72	
	4月	317,238	1.20	220,740	0.00	1.33	
	5月	316,924	▲ 0.10	221,376	0.29	1.84	
	6月	316,875	▲ 0.02	221,428	0.02	2.20	
	7月	318,035	0.37	222,684	0.57	2.45	
	8月	317,410	▲ 0.20	225,836	1.42	3.34	
	9月	314,632	▲ 0.88	225,515	▲ 0.14	3.63	
	10月	316,222	0.51	226,598	0.48	3.71	
	11月	318,675	0.78	228,848	0.99	4.42	
	12月	319,634	0.30	230,370	0.67	4.78	
	2023年	1月	316,829	▲ 0.88	229,910	▲ 0.20	4.41
		2月	317,019	0.06	230,316	0.18	3.87
3月		320,199	1.00	230,144	▲ 0.07	4.26	

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高の単位：億円

前月比及び前年同月比の単位：%

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



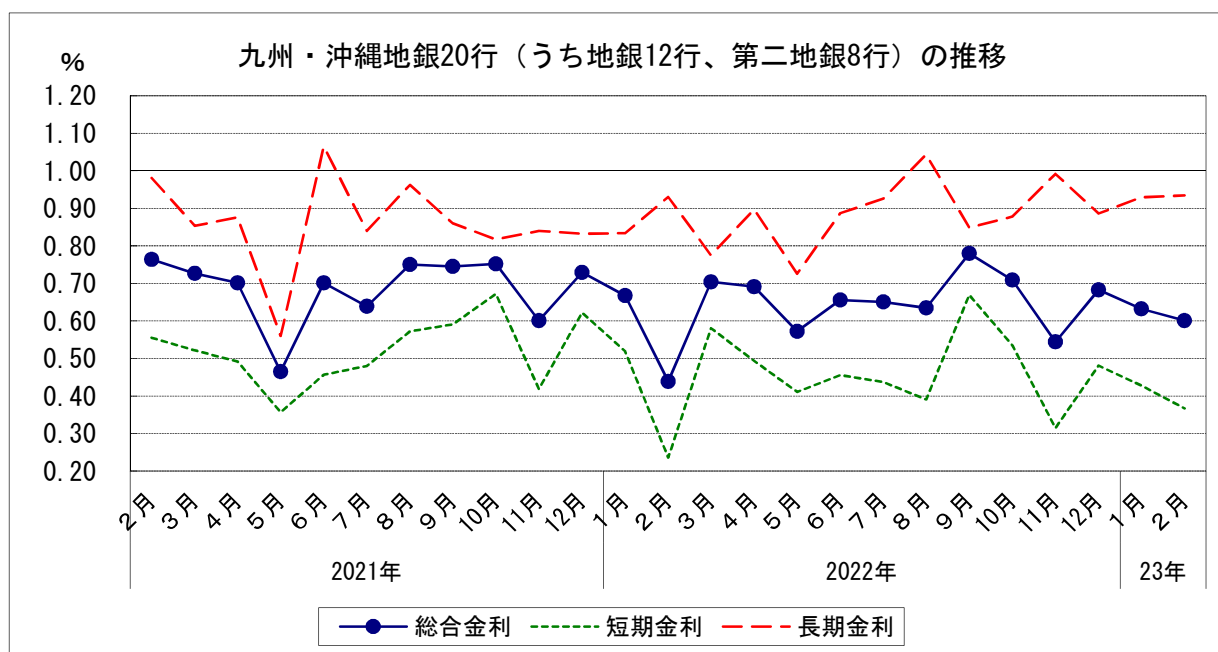
金融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2023年2月)

- (1) 総合金利
 ア 前月差： 2か月連続の下落
 イ 前年同月差： 5か月ぶりの上昇
- (2) 短期金利
 ア 前月差： 2か月連続の下落
 イ 前年同月差： 5か月ぶりの上昇
- (3) 長期金利
 ア 前月差： 2か月連続の上昇
 イ 前年同月差： 5か月連続の上昇

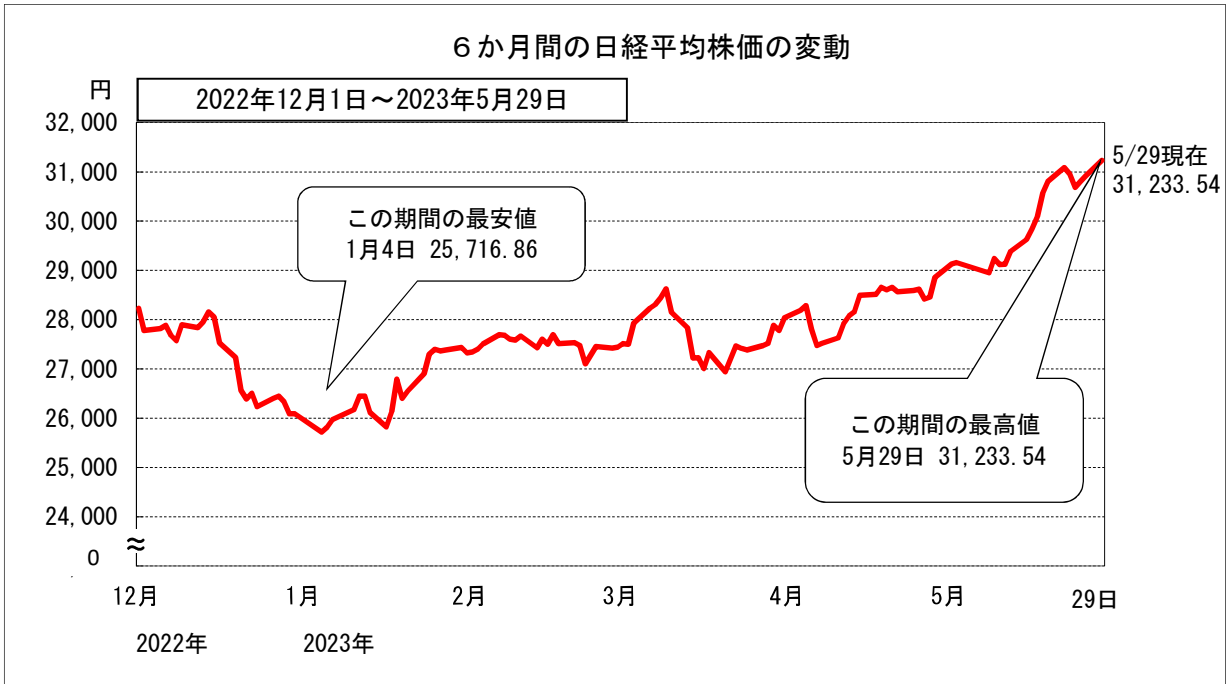
		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
2022年	2月	0.439	▲ 0.229	▲ 0.325	0.236	▲ 0.283	▲ 0.319	0.930	0.096	▲ 0.051
	3月	0.704	0.265	▲ 0.023	0.581	0.345	0.059	0.775	▲ 0.155	▲ 0.078
	4月	0.691	▲ 0.013	▲ 0.010	0.494	▲ 0.087	0.002	0.897	0.122	0.021
	5月	0.572	▲ 0.119	0.107	0.411	▲ 0.083	0.054	0.726	▲ 0.171	0.166
	6月	0.656	0.084	▲ 0.045	0.456	0.045	▲ 0.001	0.887	0.161	▲ 0.178
	7月	0.651	▲ 0.005	0.012	0.437	▲ 0.019	▲ 0.043	0.926	0.039	0.086
	8月	0.635	▲ 0.016	▲ 0.115	0.391	▲ 0.046	▲ 0.181	1.043	0.117	0.081
	9月	0.780	0.145	0.035	0.669	0.278	0.078	0.848	▲ 0.195	▲ 0.012
	10月	0.709	▲ 0.071	▲ 0.043	0.535	▲ 0.134	▲ 0.137	0.878	0.030	0.061
	11月	0.544	▲ 0.165	▲ 0.057	0.315	▲ 0.220	▲ 0.104	0.992	0.114	0.152
	12月	0.683	0.139	▲ 0.046	0.481	0.166	▲ 0.141	0.886	▲ 0.106	0.054
	2023年	1月	0.632	▲ 0.051	▲ 0.036	0.428	▲ 0.053	▲ 0.091	0.929	0.043
2月		0.601	▲ 0.031	0.162	0.367	▲ 0.061	0.131	0.934	0.005	0.004

資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」

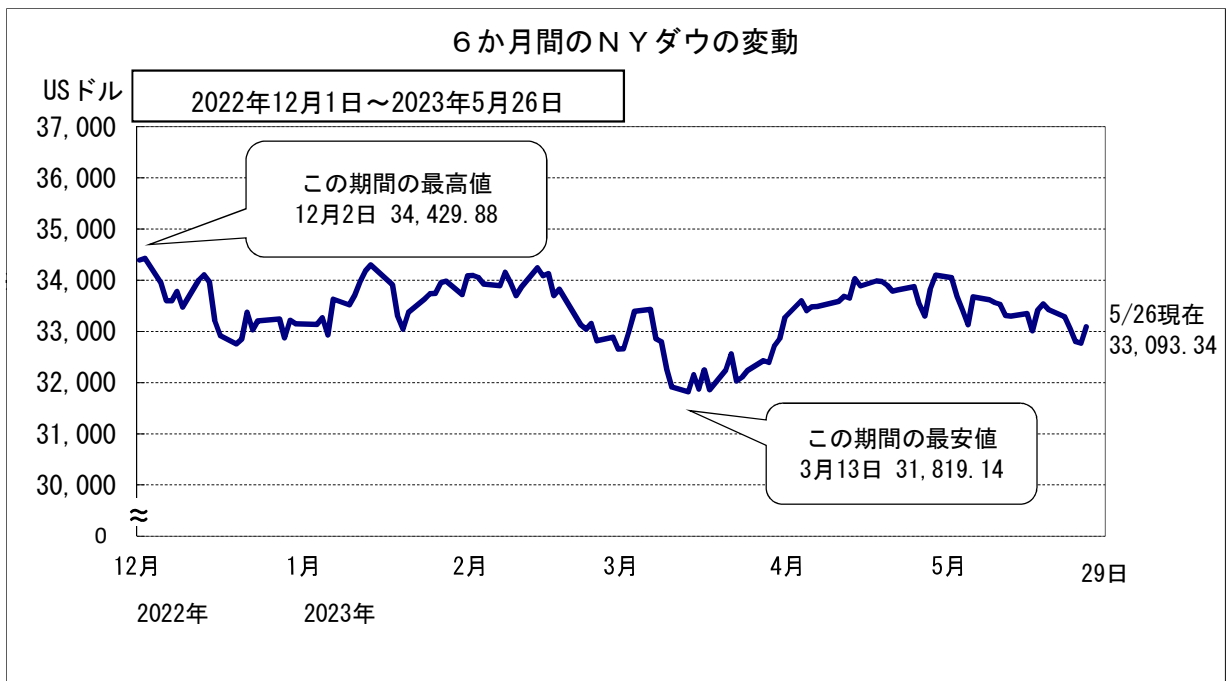


4 株価の変動

5月3日～5月29日の動向をみると、
日経平均株価は 28,000円台 から31,000円台の範囲で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

※NY市場5月29日は祝日のため休場

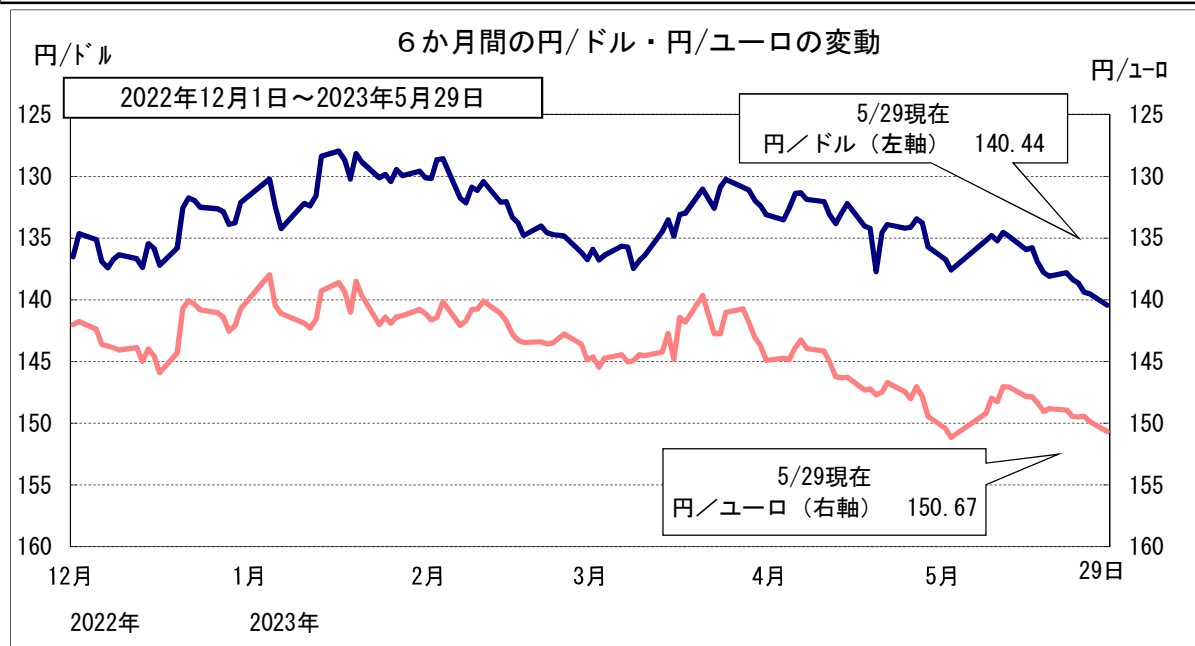
金融

5 為替の変動

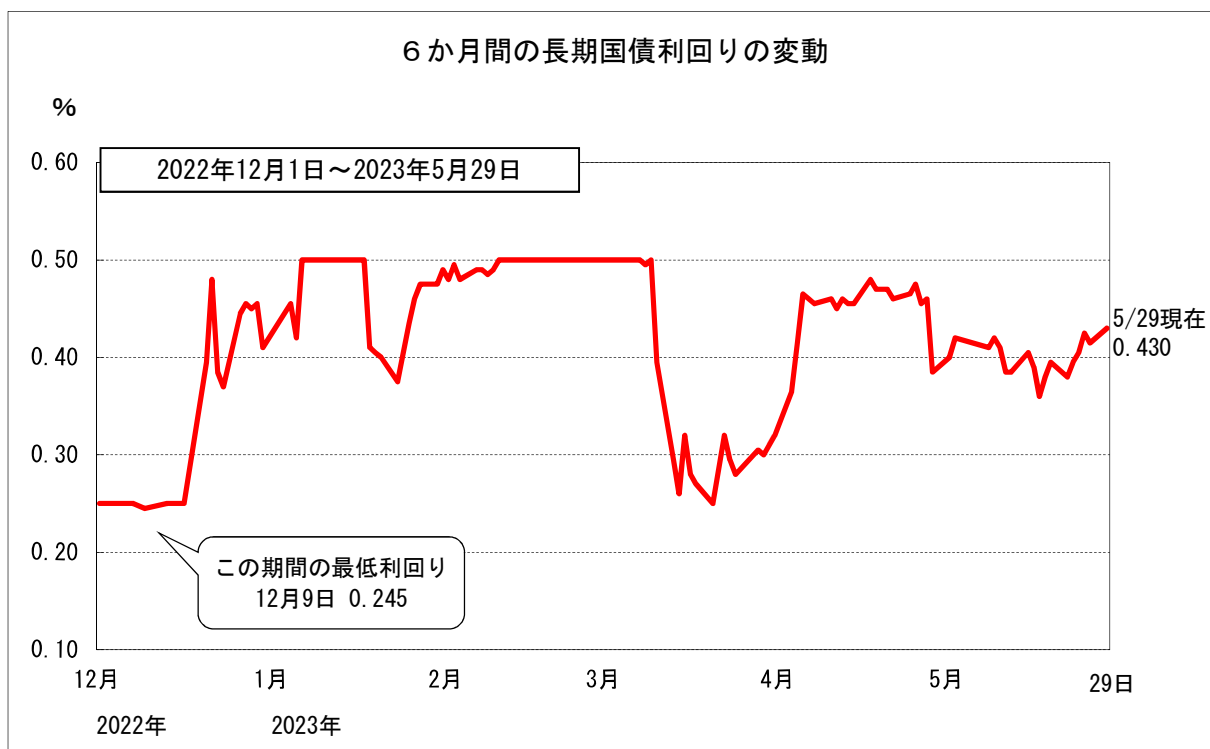
5月3日～5月29日の動向をみると、
為替は、1ドル134円台から140円台の範囲で推移している。

6 長期国債利回りの変動

5月3日～5月29日の動向をみると、
長期国債利回りは、0.360から0.430の範囲で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り

出所：日本相互証券 終値

景気動向指数

1 景気動向指数(CI) (福岡県) (2023年3月)

先行指数	125.2	(前月と比較して	6.7ポイント低下。)
一致指数	99.9	(前月と比較して	1.5ポイント上昇。)
遅行指数	111.7	(前月と比較して	2.0ポイント低下。)

福岡県

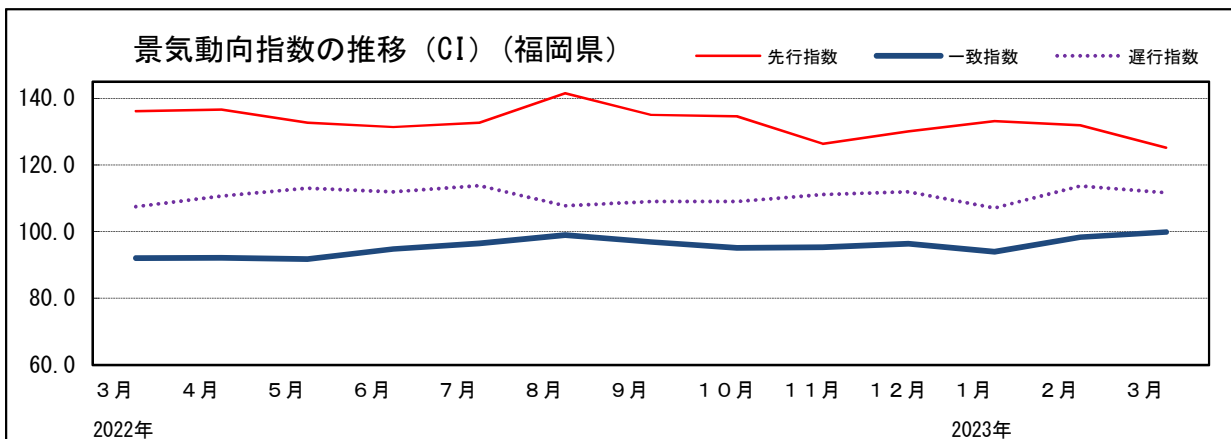
		先行指数	一致指数	遅行指数
2022年	3月	136.1	92.1	107.5
	4月	136.6	92.2	110.7
	5月	132.7	91.8	113.1
	6月	131.4	94.8	112.0
	7月	132.7	96.5	113.8
	8月	141.5	99.0	107.8
	9月	135.0	96.9	109.0
	10月	134.6	95.2	109.0
	11月	126.4	95.4	111.1
	12月	130.1	96.4	112.0
2023年	1月	133.1	94.0	107.1
	2月	131.9	98.4	113.7
	3月	125.2	99.9	111.7

資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2022年	3月	101.4	96.8	95.5
	4月	102.4	96.9	96.2
	5月	100.8	96.1	96.0
	6月	100.9	98.7	97.5
	7月	99.6	99.2	97.4
	8月	101.6	100.6	98.6
	9月	98.8	99.9	99.1
	10月	99.2	99.1	99.2
	11月	98.1	99.0	99.6
	12月	97.5	99.1	99.6
2023年	1月	96.8	96.2	100.2
	2月	98.2	98.7	99.7
	3月	97.7	98.8	99.8

資料出所：内閣府「景気動向指数」



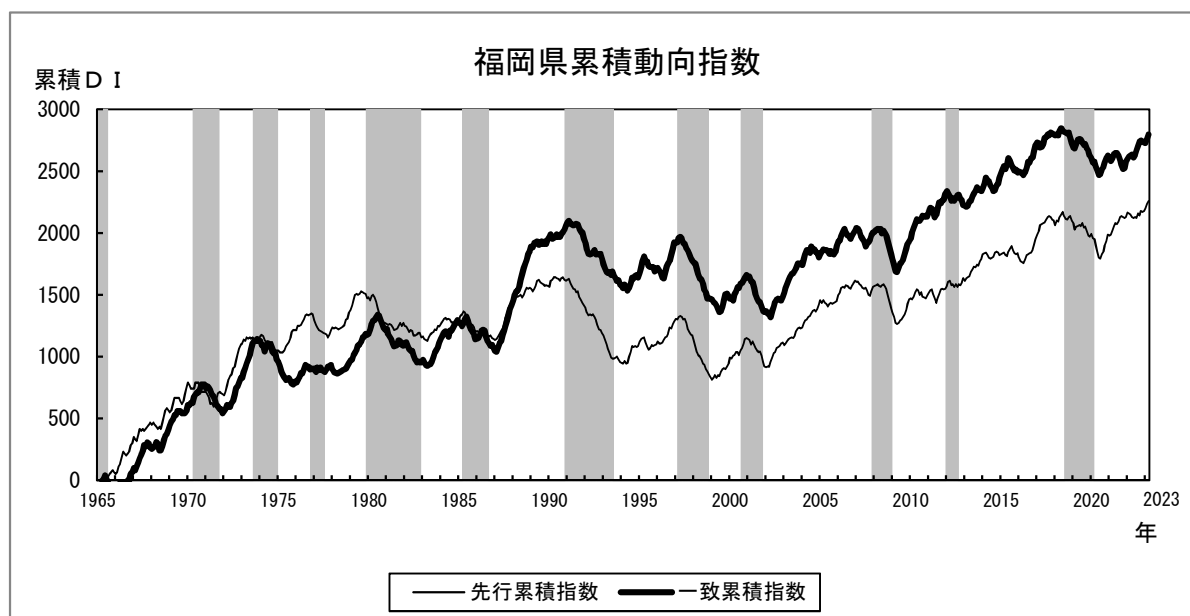
○ 各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	新設住宅着工床面積	1.71	最終需要在庫率指数	-3.54
			乗用車新車登録台数	-1.61
			生産財生産指数	-0.93
			新規求人数	-0.70
			日経商品指数	-0.70
			輸入通関実績	-0.69
	一致系列	所定外労働時間<製造業>	0.75	単位労働コスト<製造業>
鉱工業出荷指数<総合>		0.45	鉱工業生産指数<総合>	-0.26
輸出通関実績		0.39		
スーパー販売額		0.31		
有効求人倍率		0.14		
遅行系列	鉱工業在庫指数<総合>	1.98	地銀貸出約定平均金利	-2.34
	雇用保険受給者実人員	0.41	常用雇用指数<全産業>	-1.08
	消費者物価指数(福岡市)	0.06	法人事業税調定額	-0.87
			勤労者世帯消費支出(福岡市)	-0.02

寄与度0の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

2 (参考) 累積動向指数 (DI) (福岡県) (1965年4月～2023年3月)



資料出所：福岡県調査統計課「景気動向指数」

(参考) 累積景気動向指数 (累積DI)

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数 (累積DI) です。累積 (DI) はある基準年月 (1965年4月) を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI (当該月分) = 前月の累積DI + (当該月のDI - 50)

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフの網掛け部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

	2022年6月		2022年9月		2022年11月		2023年3月	
	↑ 持ち直しの動きがみられる	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに持ち直している	↑ 緩やかに持ち直している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↓ 持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している
北海道	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓
東北	↓	↑	↑	↑	→	→	→	→
北関東	↓	↑	↑	↑	→	→	→	→
南関東	↓	↑	↑	↑	→	→	→	→
甲信越	→	↑	↑	↑	→	→	→	→
東海	↑	↓	↓	↓	→	→	→	→
北陸	↑	↓	↓	↓	→	→	→	→
近畿	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→
中国	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑
四国	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓
九州	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→
沖縄	↑	↑	↑	↑	→	→	→	→

※ ↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

[参考]先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。</p> <p>先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。</p> <p>賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

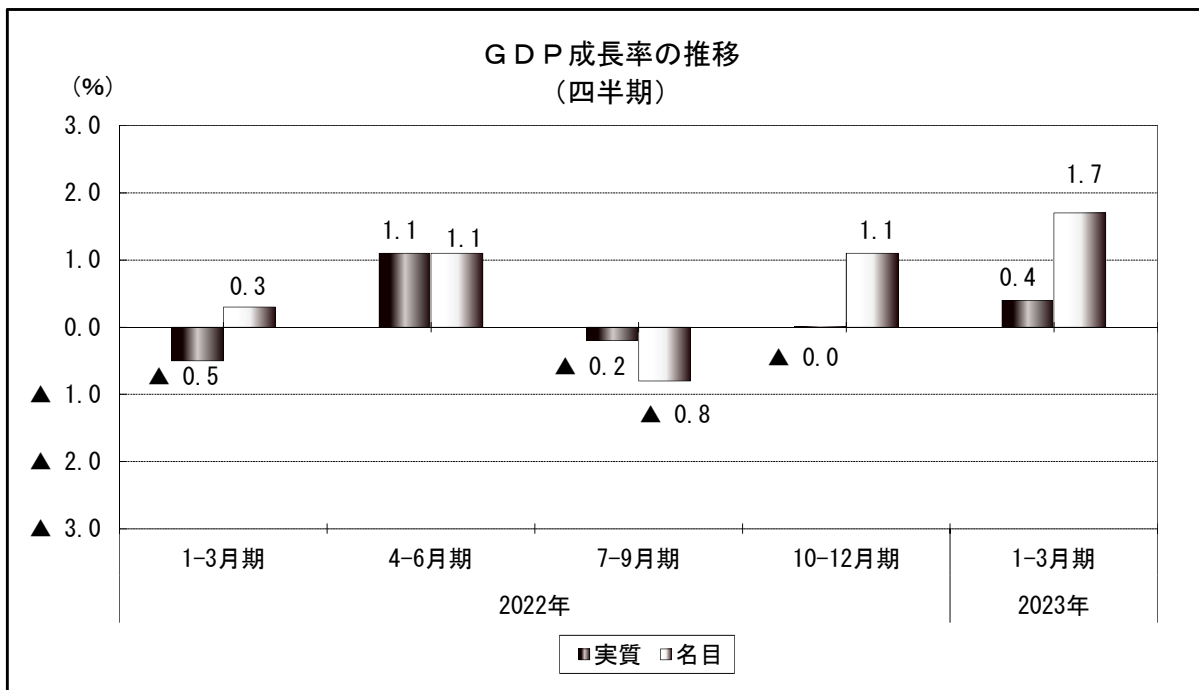
	4 月月例	5 月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	弱含んでいる	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ弱含んでいる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

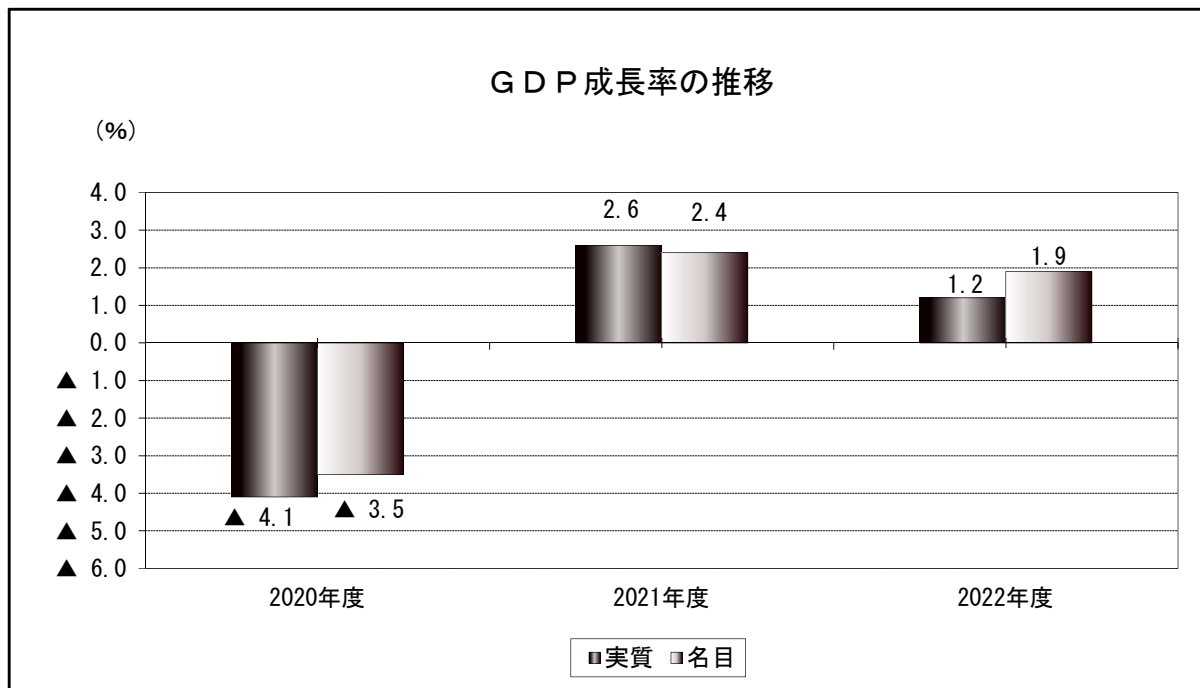
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.4%（年率+1.6%）となった。また、名目GDPの成長率は、+1.7%（年率+7.1%）となった。



・2022年度のGDP

2022年度の実質GDP成長率は+1.2%、名目GDP成長率は+1.9%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 550.5	兆円程度 (名目) 560.2	兆円程度 (名目) 571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	▲1.1	0.9	▲4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民間寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.5
外需寄与度				▲1.2	0.8	▲3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	▲0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.1		0.5		0.2	
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.2		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産				%程度					
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価				%程度					
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	▲0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲6.5	▲23.7	▲28.1						
貿易収支	▲1.6	▲19.6	▲23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4	25.2	18.7	3.7			
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0	39.2	6.1			
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年12月22日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2023年3月11日発表）

	2023年予測	2024年予測
日 本	1.3	1.0
米 国	1.6	1.1
ユーロ圏	0.8	1.4
中 国	5.2	4.5
世界計	2.8	3.0

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2022年11月22日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日 本	1.8	0.9
アメリカ	0.5	1.0
ユーロ圏	0.5	1.4
世界計	2.2	2.7

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2023年4月4日発表)

	2023年予測	2024年予測
地域全体	4.8	4.8
中 国	5.0	4.5
香 港	3.6	3.7
韓 国	1.5	2.2
台 湾	2.0	2.6
イ ン ド	6.4	6.7
インドネシア	4.8	5.0
マレーシア	4.7	4.9
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	2.0	3.0
タ イ	3.3	3.7
ベトナム	6.5	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2023年4月28日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
	1月時点		1月時点		1月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.2~+1.2	+1.9~+2.0	+1.1~+1.5	+1.5~+1.9	+1.0~+1.3	+0.9~+1.3
	< +1.2 >	< +1.9 >	< +1.4 >	< +1.7 >	< +1.2 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）										一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比%）		経常収支（名目GDP比%）		IMF, 2023年4月		OECD, 2022年11月			
	2021年		2022年		22年		23年		23年		2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年		
	1-9月	10-12月	1-3月	4月	1-9月	10-12月	1-3月	4月	2月	3月	4月	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年	
日本	▲0.2	2.5	2.9	3.9	3.6	3.3	3.2	3.5	▲6.2 (▲5.5)	▲7.8 (▲8.8)	255.4 (212.3)	261.3 (217.0)	3.9	2.1	1.3	1.0	1.4	1.3	1.4	1.1	1.1	
アメリカ	4.7	8.0	8.3	7.1	5.8	6.0	5.0	4.9	▲11.6	▲5.5	126.4	121.7	▲3.6	▲3.6	1.6	1.1	1.5	1.1	1.5	1.5	0.9	
カナダ	3.4	6.8	7.2	6.7	5.2	5.2	4.3	4.4	▲4.4	▲0.7	115.1	106.6	▲0.3	▲0.4	1.5	1.5	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4	
ユーロ圏	2.6	8.4	9.3	10.0	8.0	8.5	6.9	7.0	▲5.4	▲3.8	94.9	90.9	2.3	▲0.7	0.8	1.4	0.8	1.1	0.8	1.5	1.5	
ドイツ	3.1	6.9	7.3	8.6	8.3	8.7	7.4	7.2	▲3.7	▲2.6	68.6	66.5	7.7	4.2	▲0.1	1.1	0.3	0.7	0.3	1.7	1.7	
フランス	1.6	5.2	5.9	6.1	6.0	6.3	5.7	5.9	▲6.5	▲4.9	112.6	111.1	0.4	▲1.7	0.7	1.3	0.7	0.7	0.7	1.3	1.3	
イタリア	1.9	8.1	8.4	11.8	9.0	9.1	7.6	8.2	▲9.0	▲8.0	149.8	144.7	3.0	▲0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.6	1.1	1.1	
スペイン	3.1	8.4	10.1	6.6	5.0	6.0	3.3	4.1	▲6.9	▲4.5	118.4	112.0	1.0	1.1	1.5	2.0	1.7	1.5	1.7	1.7	1.7	
英国	2.6	9.1	10.0	10.8	10.2	10.4	10.1		▲8.3	▲6.3	108.1	102.6	▲1.5	▲5.6	▲0.3	1.0	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.9	0.9	
スイス	0.6	2.8	3.4	2.9	3.2	3.4	2.9	2.6	▲0.5	0.2	41.5	39.1	7.9	9.8	0.8	1.8	0.6	0.8	0.6	1.4	1.4	
ロシア	6.7	13.8	14.3	12.2	8.6	11.0	3.5	2.3	0.8	▲2.2	16.5	19.6	6.7	10.3	0.7	1.3	▲2.5	0.7	▲2.5	▲0.5	▲0.5	
オーストラリア	2.9	6.6	7.3	7.8	7.0	6.8	6.3		▲6.3	▲3.3	57.6	55.7	3.0	1.2	1.6	1.7	1.8	1.6	1.8	1.6	1.6	
中国	0.9	2.0	2.7	1.8	1.3	1.0	0.7	0.1	▲6.0	▲7.5	71.8	77.1	1.8	2.3	5.2	4.5	5.3	5.2	4.5	5.3	4.9	
韓国	2.5	5.1	5.9	5.2	4.7	4.8	4.2	3.7	▲0.0	▲0.9	51.3	54.3	4.7	1.8	1.5	2.4	1.6	1.5	2.4	1.6	2.3	
台湾	2.0	2.9	2.9	2.6	2.6	2.4	2.4	2.3	▲2.1	▲0.5	30.1	27.5	14.8	13.4	2.1	2.6	—	2.1	—	—	—	
香港	1.6	1.9	2.7	1.8	1.9	1.7	1.7	2.1	0.0	▲7.1	1.9	4.3	11.8	10.7	3.5	3.1	—	3.5	—	—	—	
シンガポール	2.3	6.1	7.3	6.6	6.1	6.3	5.5	5.7	1.2	0.4	147.7	134.2	19.3	19.3	1.5	2.1	—	1.5	—	—	—	
インドネシア	1.6	4.2	5.2	5.5	5.2	5.5	5.0	4.3	▲4.5	▲2.3	41.1	39.9	0.3	1.0	5.0	5.1	4.7	5.0	5.1	4.7	5.1	
マレーシア	2.5	3.4	4.5	3.9	3.6	3.7	3.4		▲5.8	▲5.3	69.3	66.3	3.8	2.6	4.5	4.5	—	4.5	—	—	—	
フィリピン	3.9	5.8	6.5	7.9	8.3	8.6	7.6	6.6	▲6.3	▲5.2	57.0	57.5	▲1.5	▲4.4	6.0	5.8	—	6.0	—	—	—	
タイ	1.2	6.1	7.3	5.8	3.9	3.8	2.8	2.7	▲7.0	▲5.5	58.4	60.5	▲2.1	▲3.3	3.4	3.6	—	3.4	—	—	—	
ベトナム	1.8	3.2	3.3	4.4	4.2	4.3	3.4	2.8	▲3.4	▲2.5	39.3	37.1	▲2.1	▲0.9	5.8	6.9	—	5.8	—	—	—	
インド	5.5	6.7	7.0	6.1	6.2	6.4	5.7	4.7	▲9.6	▲9.6	84.7	83.1	▲1.2	▲2.6	5.9	6.3	5.0	5.9	6.3	5.0	7.7	
ブラジル	8.3	9.3	8.6	6.1	5.3	5.6	4.7	4.2	▲4.3	▲4.6	90.7	85.9	▲2.8	▲2.9	0.9	1.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.1	
メキシコ	5.7	7.9	8.5	8.0	7.5	7.6	6.9	6.3	▲3.9	▲4.4	58.7	56.0	▲0.6	▲0.9	1.8	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	2.1	
アルゼンチン	48.1	70.7	77.5	91.7	101.9	102.5	104.3	108.8	▲4.3	▲3.9	80.9	84.5	1.4	▲0.7	0.2	2.0	0.1	0.2	2.0	0.1	1.8	
トルコ	19.6	72.3	81.1	78.1	54.5	55.2	50.5	43.7	▲4.0	▲1.6	41.8	31.2	▲0.9	▲5.4	2.7	3.6	2.8	2.7	3.6	2.8	3.8	
サウジアラビア	3.1	2.5	2.9	3.1	3.0	3.0	2.7	2.7	▲2.3	2.5	28.8	22.6	5.1	13.8	3.1	3.1	—	3.1	—	—	—	
南アフリカ	4.6	6.9	7.6	7.4	7.0	7.0	7.1		▲5.6	▲4.5	69.0	71.0	3.7	▲0.5	0.1	1.8	0.6	0.1	1.8	0.6	0.9	
世界																						

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

(出所) IMF "World Economic Outlook" (23年4月)

OECD "Economic Outlook" (22年11月)

(下線は23年3月にアップデートされた数値)

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」資料出所一覧

項目			資料出所
生産	(1～6) (8, 9)	鉱工業指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「鉱工業指数」 全国： 経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7)	四輪自動車生産台数（九州）	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間（製造業）	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国： 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	(1～6)	輸出・輸入通関実績額及び主要地域別状況	財務省「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
	(4)	九州地域設備投資計画調査	日本政策投資銀行
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構
	(3)	福岡県中小企業動向調査（小企業編）	日本政策金融公庫福岡支店
	(4)	九州の経営動向調査	（株）西日本シティ銀行
	(5)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店
企業倒産	(1)	倒産件数	東京商工リサーチ
	(2)	倒産負債額	「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額（九州）	
	(3)	小売業販売額（全国、九州・沖縄）	
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(6)	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額	
	(7, 8)	新車登録台数、内訳	
	(9)	延べ宿泊者数	普通車・小型車： 福岡県自動車販売店協会 軽自動車： 福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	観光庁「宿泊旅行統計調査」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	福岡県内： 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数、内訳	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額、内訳	福岡県内： 西日本建設業保証（株） 全国： 東日本建設業保証（株）
物価	(1)	消費者物価指数	福岡県内： 福岡県調査統計課「消費者物価指数」 全国： 総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	エネルギー（原油、ガソリン、灯油、A重油）価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本経済新聞、日本相互証券（株）
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
	景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し（主要経済指標）	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	国際通貨基金、経済協力開発機構、アジア開発銀行、日本銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

県内経済の動向
－令和5年5月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2780，2783，2784）

直通：（092）643－3190